

令和6年度 第6回選別会議記録	
日 時	令和7年3月21日（金）9:00～10:40、14:15～15:00
出席者	資料課：板橋、内藤、清水、関根、澤内、（以下、午後のみ）小泉、中島
議 題	簿冊文書（政策局の一部、環境農政局の一部、福祉子ども未来局の一部、議会局、選挙管理委員会、県土整備局、企業局、各局委員会）の選別案について
1 政策局の一部（公文書館分） (1) 検討内容 担当者が作成案の説明を行い、主な質問及び指摘事項等は次のとおりであった。 ・誤字等の指摘のほか特になし →最終年度のみに修正。 (2) 結果 検討結果に基づき必要な修正を行い、担当者案を資料課の選別案とする。 2 環境農政局の一部 (1) 検討内容 担当者が作成案の説明を行い、主な質問及び指摘事項等は次のとおりであった。 ・No. 40について、担当案では2分冊中の1が歴史的公文書として登録済であることから「保存」としたが、内容が選別基準・細目基準に合致しないのであれば、廃棄でよいのではないかと。 →廃棄に修正。 ・No. 44について、行政刊行物なのであれば公文書としては廃棄し、行政刊行物として登録すべきなのではないかと。 →鑑付きの供覧文書であるため、公文書として取り扱うこととする。 ・No. 75について、定款の変更が役員の変更等軽易な内容であれば、廃棄でよいのではないかと。 →役員の人数変更等の軽易な内容も含まれるが、土地改良の対象地を追加する定款変更を含むものであるため、保存とする。 (2) 結果 指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。 3 福祉子ども未来局の一部 (1) 検討内容 担当者が作成案の説明を行ったところ、主な質問及び指摘事項等は次のとおりであった。 ・No. 89について、埋蔵文化財に係る調査であれば、細目基準23(3)も記入した方がよいのではないかと。 →細目基準を修正。 ・No. 98について、処理済年度が「平成9年度」となっているが、これが正しいのであれば、保存期間満了前なのではないかと。 →当該文書を確認したところ、「平成9年度」は誤りで「平成5年度」が正しいことが判明。記載事項を修正する。	

(2) 結果

指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。

4 議会局

(1) 検討内容

担当者が作成案の説明を行った。出席者からの質問及び指摘事項等は特になし。

(2) 結果

担当者案を資料課の選別案とする。

5 選挙管理委員会

(1) 検討内容

担当者が作成案の説明を行ったところ、主な質問及び指摘事項等は次のとおりであった。

- ・No. 32について、選挙区割り等の重要な案件ではなく、市町村における開票区の変更で、最終的には公報に登載されるため、廃棄でよいのではないかと。
→廃棄に修正。

(2) 結果

指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。

6 県土整備局の一部（都市公園課・下水道課・住宅営繕事務所）

(1) 検討内容

担当者が第5回選別会議における指摘事項について次の説明を行った。出席者からの質問及び指摘事項等は特になし。

- ・No.85の建築審査会の文書について
→昭和30年の起案文書が含まれており、選別基準（3）に該当する文書として保存とする。
- ・No.122～140の下水道事業計画変更認可申請について
→変更認可の選別について協議した結果、知事が認可したものについては、すべて保存とすることとする。
- ・No. 211の管理換えの文書について
→県所属との管理換えであるため、廃棄とする。

(2) 結果

担当者案を資料課の選別案とする。

7 企業局、各局委員会（人事委員会、収用委員会、労働委員会）

(1) 検討内容

担当者が作成案の説明を行った。出席者からの質問及び指摘事項等は特になし。

(2) 結果

担当者案を資料課の選別案とする。

以上

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	知事室	12	4	16	12	4	16	0	
	総務室	0	1	1	0	1	1	0	
	いのち・未来戦略本部室	0	4	4	0	3	3	1	
政策部	情報公開広聴課	0	5	5	0	5	5	0	
	政策法務課	24	0	24	2	0	2	22	
	公文書館	9	0	9	3	0	3	6	
自治振興部	市町村課	24	21	45	21	5	26	19	
合 計		69	35	104	38	18	56	48	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	政策局	-	知事室	449～451	春の叙勲（3-1～3-3）	3	21	30年	平成5年度	叙勲受章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和44～45、47～49、51～52、54～平成4年
2	政策局	-	知事室	452～454	秋の叙勲（3-1～3-3）	3	23	30年	平成5年度	叙勲受章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和44～45、47～49、51～52、54～平成4年
3	政策局	-	知事室	455～456	春の褒章（2-1～2-2）	2	8	30年	平成5年度	褒章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和54年～平成4年
4	政策局	-	知事室	457～458	秋の褒章（2-1～2-2）	2	6	30年	平成5年度	褒章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和54年～平成4年
5	政策局	-	知事室	459～460	県民功労者表彰（2-1～2-2）	2	8	30年	平成5年度	県民功労者表彰受賞決定の伺い、表彰式の実施伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	県民生活や県の経済活動などに顕著な功績又は効果をもたらしたものに対する表彰に関する文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和53年～平成4年
6	政策局	-	知事室	561～563	叙位・死亡叙勲（3-1～3-3）	3	18	10年	平成25年度	叙位・叙勲受章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	政策局	知事室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和3～10、39、56～平成24年度
7	政策局	-	知事室	564	遺族追賞・紺綬褒章	1	10	10年	平成25年度	紺綬褒章（遺族追賞）候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	政策局	知事室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和9、10、15～20、34、36、38、49、59～平成24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
8	政策局	-	いのち・未来戦略本部室	2～4	H25 無体財産権(取得・維持)－処分決定した特許権1～3	3	23	10年	平成25年度	県職員や県職員と企業が共同で考案した特許（実用新案登録）に関する出願手続き、出願の取り下げ、特許庁からの拒絶査定書類、特許移転登記、特許権消滅等の文書の綴り	政策局政策部	科学技術・大学連携課	保存	県有知的財産の取得及び処分に関する文書であり保存する。	(2)オ	12(1)	平成10～17、19、20、23、24年度（特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ）
9	政策局	-	いのち・未来戦略本部室	4	(公財)神奈川科学技術アカデミー事業費補助金	1	3	10年	平成25年度	神奈川県内の産学公連携を推進する（財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金の交付申請、交付決定、交付金支出、事業実施報告書及び事業完了検査等に関する書類の綴り。	政策局政策部	科学技術・大学連携課	廃棄	例年交付の補助金であり、特に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
10	政策局	-	総務室	1010	決算書の提出等	1	7	10年	平成25年度	監査委員の審査に付するための一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、平成23年度当初予算に係る各党要望・回答、県議会定例会提出議案説明資料、質問趣意書等の綴り	政策局	総務室	保存	県議会本会議に関わる文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	7(1)	昭和28、29、32、34～38、40～平成23、24年度
11	政策局	政策部	情報公開広聴課	97	情報公開審査会答申第574号～582号関係文書	1	6	10年	平成25年度	行政文書公開請求に対する非公開又は一部非公開決定等に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、情報公開審査会への諮問及び答申関係資料	政策局情報企画部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～24年度
12	政策局	政策部	情報公開広聴課	98	情報公開審査会答申第583号～586号関係文書	1	4	10年	平成25年度	行政文書公開請求に対する非公開又は一部非公開決定等に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、情報公開審査会への諮問及び答申関係資料	政策局情報企画部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～24年度
13	政策局	政策部	情報公開広聴課	99	個人情報保護審査会答申第159号～164号関係文書	1	5	10年	平成25年度	個人情報開示請求に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、個人情報保護審査会への諮問及び答申関係資料	政策局情報企画部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
14	政策局	政策部	情報公開 広聴課	-	神奈川県情報公開・個人情報保護審議会 会議資料	1	5	10年	平成25年度	神奈川県情報公開・個人情報保護 審議会の会議資料	政策局情報企画部	情報公開課	保存	条例の定めるところにより設置された審議会の開催に係る文書であるため保存する	(2)オ	7(2)	平成23、24年度（個人情報保護審議会としては他にも保存実績あり）
15	政策局	政策部	情報公開 広聴課	-	神奈川県情報公開・個人情報保護審議会 諮問・答申	1	3	10年	平成25年度	神奈川県情報公開・個人情報保護 審議会への諮問に係る伺い及び同審議会の答申に係る伺い	政策局情報企画部	情報公開課	保存	条例の定めるところにより設置された審議会の開催に係る文書であるため保存する	(2)オ	7(2)	平成23、24年度（個人情報保護審議会としては他にも保存実績あり）
16	政策局	政策部	政策法務課	1957～ 1974	官報（1月～12月） 官報第122～124回衆議院会議録、参議院 会議録	18	117	30年	平成5年度	国が発行する官報	総務部	文書課	廃棄	同内容の文書が刊行物として保存されているため廃棄する	-	-	なし
17	政策局	政策部	政策法務課	1975・ 1976	第125回第126回第127回国会 衆議院会議録	1	5	30年	平成5年度	国が発行する第125～127回国会 衆議院会議録	総務部	文書課	廃棄	同内容の文書が刊行物として保存されているため廃棄する	-	-	なし
18	政策局	政策部	政策法務課	1975・ 1976	第125回第126回第127回国会 参議院会議録	1	5	30年	平成5年度	国が発行する第125～127回国会 参議院会議録	総務部	文書課	廃棄	同内容の文書が刊行物として保存されているため廃棄する	-	-	なし
19	政策局	政策部	政策法務課	1979・ 1980	神奈川県公報 1月～12月	2	13	30年	平成5年度	平成5年1月～12月に発行された 神奈川県公報	総務部	文書課	廃棄	同内容の文書が刊行物として保存されているため廃棄する	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
20	政策 局	政策 部	政策法務 課	2650	条例原本	1	2	30年	平成5年度	平成5年1月～12月までに公布された神奈川県条例第1号～42号の原本。「神奈川県借上公共賃貸住宅条例」、「神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例」等の知事署名付き原本。	総務 部	文書 課	保存	条例の制定に関する公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～平成4年度
21	政策 局	政策 部	政策法務 課	2651	規則原本	1	5	30年	平成5年度	平成5年1月～12月までに公布された神奈川県規則第1号～79号の原本。「神奈川県行政機関設置条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則」、「神奈川県行政組織規則の一部を改正する規則」等の知事署名付き原本。	総務 部	文書 課	保存	条例施行規則等の公布の際の公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～平成4年度
22	政策 局	自治 振興 部	市町村課	502	自転車競走施行市指定	1	4	30年	昭和26年度	自転車競技法に基づく藤沢市、鎌倉市及び茅ヶ崎市の競輪事業施行者の指定等の文書綴り	総務 部	地方 課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1)ア (2)ア (3)	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
23	政策 局	自治 振興 部	市町村課	477	競輪指定関係綴(五市組合)	1	2	30年	昭和31年度	自転車競技法に基づく相模原市、逗子市、三浦市、厚木市、秦野市で構成する5市組合の競輪事業施行者の指定等の文書綴り	総務 部	地方 課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1)ア (2)ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
24	政策 局	自治 振興 部	市町村課	689	競馬、競輪、モーターボート関係綴	1	4	30年	昭和33年度	競馬、競輪、競艇事業に関する法令、通知等及び申請書類の綴り	総務 部	地方 課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1)ア (2)ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
25	政策 局	自治 振興 部	市町村課	688	競馬、競輪、モーターボート関係綴	1	3	30年	昭和34年度	自転車競技法に基づく相模原市、逗子市、三浦市、厚木市、秦野市で構成する5市組合の競輪事業施行者の申請、副申、指定等の文書綴り	総務 部	地方 課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1)ア (2)ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
26	政策局	自治振興部	市町村課	720	六市競輪指定関係書類	1	4	30年	昭和37年度	自転車競技法に基づく相模原市、逗子市、三浦市、厚木市、秦野市に新たに大和市を加えた6市組合の競輪事業施行者の申請、副申、指定等の文書綴り	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1)ア (2)ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
27	政策局	自治振興部	市町村課	721	相模湖モーターボート組合関係書類	1	3	30年	昭和37年度	相模湖モーターボート組合の競艇事業施行者としての継続申請書類	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1)ア (2)ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
28	政策局	自治振興部	市町村課	722	六市競輪指定関係書類	1	4	30年	昭和38年度	6市組合の競輪事業施行者の競輪事業施行者としての延長申請書類	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1)ア (2)ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
29	政策局	自治振興部	市町村課	849	自治功労者表彰	1	5	30年	平成5年度	平成5年度自治功労者表彰受賞決定の伺い、表彰式の実施伺い等関係文書	企画部	市町村課	保存	地方自治に功績のあった者を対象とした県による表彰であり保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和26、37、41～63、平成元～2、4年度
30	政策局	自治振興部	市町村課	857	平成5年度職員交流協約書	1	3	30年	平成5年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する協約書	企画部	市町村課	保存	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和55、56、平成2～4年度
31	政策局	自治振興部	市町村課	863～865	平成5年度市町村職員交流の伺い 3の1～3の3	3	17	30年	平成5年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する文書で、職員交流に係る協約書の締結伺い、職員交流承諾書、人事記録カード、職員交流申出書等が綴られている。	企画部	市町村課	保存	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和55、56、平成2～4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
32	政策局	自治振興部	市町村課	-	新たに生じた土地の確認に係る市町村からの通知 町・字区域の設定等にかかわる市町村からの通知	1	1	10年	平成25年度	横浜市の埋め立てにより新たに生じた土地の確認及び町域の変更、住居表示の実施、住居表示の実施に伴う町区域の変更についての報告等関係綴り	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	横浜市及び、相模原、三浦市内の町や字区域の変更等に係る通知等のみであり、廃置分合に関わる文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和48、50、52、57～平成3、7、11～23年度
33	政策局	自治振興部	市町村課	-	研究会等（既存住基）	1	5	10年	平成25年度	住民基本台帳法の窓口事務を行っている16市の連絡協議会の研究会等の開催通知や職員派遣、研究会資料等の文書の綴り	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
34	政策局	自治振興部	市町村課	1	固定資産申告書・償却資産明細票（相模鉄道）	1	3	10年	平成25年度	相模鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための定例の申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
35	政策局	自治振興部	市町村課	2	固定資産申告書（伊豆箱根鉄道(株)）	1	3	10年	平成25年度	伊豆箱根鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための定例の申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
36	政策局	自治振興部	市町村課	3	大臣配分	1	6	10年	平成25年度	総務大臣が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書（鉄道、ガス、電力、電気通信事業等）	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行う定例のものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、38、44～46、平成8～10年度
37	政策局	自治振興部	市町村課	4	知事配分	1	8	10年	平成25年度	総務大臣が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書（鉄道、ガス、電力、電気通信事業等）	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行う定例のものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、38、40、44～46、60、平成5～9年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
38	政策局	自治振興部	市町村課	5	江ノ電修正申告関係当初申告	1	5	10年	平成25年度	江ノ島電鉄株式会社からの固定資産申告書の綴り	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	固定資産申告書が綴られているのみであり廃棄する。	-	-	なし
39	政策局	自治振興部	市町村課	6	知事・大臣指定制	1	2	10年	平成25年度	都道府県知事又は総務大臣が価格等を決定すべき固定資産について、対象となる資産に変更又は廃止があるかの照会及び回答に関する文書の綴り	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うための定例の調査であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
40	政策局	自治振興部	市町村課	7	知事配分鉄道事業者申告説明会	1	2	10年	平成25年度	神奈川県に固定資産税(県知事配分償却資産)を申告する鉄道事業者が開催している会議の復命書等	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	税制改正の内容・申告書の記載方法等を説明するために出席している定例の会議であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄とする。	-	-	なし
41	政策局	自治振興部	市町村課	8	空港・港湾あん分基礎調	1	1	10年	平成25年度	一の飛行場が二以上の市町村に渡る場合に当該飛行場に係る航空機の価格等を関係市町村に案分するための面積等についての総務省自治税務局固定資産税課からの照会及び回答	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づく定例の調査であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
42	政策局	自治振興部	市町村課	9	県知事配分償却資産 現地調査	1	2	10年	平成25年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産の所有者の事業所に臨場して行う調査の復命書等	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき定期的に行う調査であり廃棄する。	-	-	平成7年度
43	政策局	自治振興部	市町村課	25-10-01	平成25年度 神奈川県自治基盤強化総合補助金 事務手続(除 政令市)	1	8	10年	平成25年度	市町村が行う、権限移譲や行政改革の取り組みなど、「市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等」とともに、「広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業」に対し、県が財政支援を行う神奈川県自治基盤強化総合補助金に係る文書綴り	総務局総務部	市町村財政課	保存	毎年定例の補助事業であるが、市町村の特色ある取組に対する県単独補助金に関する文書であり保存する。	(1)ア (2)ア	27	平成24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
44	政策局	自治振興部	市町村課	25-10-02	平成25年度 神奈川県自治基盤強化総合補助金 政令市等執行書類	1	5	10年	平成25年度	市町村が行う、権限移譲や行政改革の取り組みなど、「市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等」とともに、「広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業」に対し、県が財政支援を行う神奈川県自治基盤強化総合補助金に係る文書綴り	総務局総務部	市町村財政課	保存	毎年定例の補助事業であるが、市町村の特色ある取組に対する県単独補助金に関する文書であり保存する。	(2)ア	11(3)	平成24年度
45	政策局	自治振興部	市町村課	25-10-03	平成25年度 神奈川県自治基盤強化総合補助金 市町村提案型事業	1	6	10年	平成25年度	市町村が行う、権限移譲や行政改革の取り組みなど、「市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等」とともに、「広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業」に対し、県が財政支援を行う神奈川県自治基盤強化総合補助金に係る文書綴り	総務局総務部	市町村財政課	保存	毎年定例の補助事業であるが、市町村の特色ある取組に対する県単独補助金に関する文書であり保存する。	(2)ア	11(3)	平成24年度
46	政策局	自治振興部	市町村課	市町-023	市町村からの照会・回答	1	7	10年	平成25年度	県民や市町村担当者からの住民基本台帳その他に関する個別の問い合わせとその対応記録の綴り	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	個別事案の照会回答の記録であり、歴史的公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
47	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	地方自治庶務関係	1	2	10年	昭和37年度	旧地方自治法244条の2に基づく清川村村長の賠償命令に対する知事への訴願の顛末の記録	総務部	地方課	廃棄	個別事案に関する記録であり、歴史的公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
48	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	地方自治法例規関係	1	6	10年	昭和40年度	昭和38～40年度の地方自治法関連の法令解釈・運用・照会回答などの通知の綴り。	総務部	地方課	保存	地方自治法関連の法令解釈・運用通知等の記録に当たり保存する。	(2)オ	4(1)	昭和27、28年度
49	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	公平委員会制度35周年関係綴 公平委員会制度40周年関係綴	1	2	10年	平成3年度	公平委員会制度35周年及び40周年記念の自治大臣表彰に関する伺い文書の綴り	企画部	市町村課	保存	大臣表彰に関する文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(2)	昭和46年度 (公平事務功労者表彰)
50	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	神奈川県行政手続条例 関係資料	1	3	10年	平成7年度	平成7年3月14日公布、平成7年7月1日施行の神奈川県行政手続条例に係る通知、広報パンフレット等の綴り	企画部	市町村課	廃棄	県条例の制定等に係る文書に当たらず、単なる周知等のための文書の綴りにすぎないため廃棄する。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
51	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	住居表示実施報告 H24年度	1	2	10年	平成24年度	市町村の住居表示の街区の変更や廃止の通知を受けた関係機関への情報提供等に関する文書	総務局総務部	市町村行政課	廃棄	市町村からの住居表示に係る通知等のみであり廃棄する。	-	-	昭和60、62、平成元、3、7、9、12年度(全てフォルダー文書)
52	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	住居表示実施報告 H25年度	1	3	10年	平成25年度	市町村の住居表示の街区の変更や廃止の通知を受けた関係機関への情報提供等に関する文書	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	市町村からの住居表示に係る通知等のみであり廃棄する。	-	-	昭和60、62、平成元、3、7、9、12年度(全てフォルダー文書)
53	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	財団法人横浜市政調査会設立許可	1	3	30年	昭和40年度	財団法人横浜市政調査会の設立許可、寄付行為の変更認可等に関する文書綴り	総務部	地方課	保存	公益法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	地方課、市町村課としては保存実績なし
54	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	財団法人神奈川県市町村研修センター設立許可	1	2	30年	昭和46年度	財団法人神奈川県市町村研修センター設立許可等に関する文書綴り	総務部	地方課	保存	公益法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	地方課、市町村課としては保存実績なし
55	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	湘南視聴覚ライブラリー協議会 設置届	1	1	30年	昭和54年度	地方自治法第252条の2に基づき設置された湘南視聴覚ライブラリー協議会の設置届受理と、その後の廃止手続きの相談の記録	企画部	市町村課	廃棄	事務手続上の届出であり、知事の許認可に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
56	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	地方自治研究センター(県・川崎)	1	2	30年	昭和59年度	社団法人神奈川県地方自治研究センター設立の経緯、法人設立登記完了届などと併せて、社団法人川崎地方自治研究センターの設立登記完了届も綴られている。	企画部	市町村課	保存	公益法人の設立の認可等に関連する文書として保存する。	(1)エ	13(3)	なし
57	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	社団法人神奈川県地方自治研究センター設立許可	1	2	30年	昭和60年度	社団法人神奈川県地方自治研究センター設立許可の伺い文書	企画部	市町村課	保存	公益法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	なし
58	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	社団法人川崎地方自治研究センター設立許可	1	2	30年	昭和60年度	社団法人川崎地方自治研究センター設立許可の伺い文書	企画部	市町村課	保存	公益法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	なし
59	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	組合の設立許可(S58～)	1	6	30年	昭和63年度	中地区農業共済事務組合、高相地区農業共済事務組合、厚木・愛甲地区農業共済事務組合、湘南地区農業共済事務組合、足柄地区農業共済事務組合、津久井地区農業共済事務組合、西湘地区農業共済事務組合に係る地方自治法第284条第1項に基づく設立許可の伺い文書	企画部	市町村課	保存	公益法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
60	政策局	自治振興部	市町村課	市町-17	相模湖モーターボート競争組合の経緯等について	1	5	30年	昭和45年度	相模湖モーターボート競争組合の経緯等に関する文書綴り	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1)ア (2)ア	27	昭和29、31、40、44、45、55年度
61	政策局	自治振興部	市町村課	市町-17	相模湖モーターボート競争組合の経緯等について (保管用)	1	6	30年	昭和45年度	相模湖モーターボート競争組合の経緯等に関する文書綴り ※上記の資料とは若干綴り方、ボリュームが異なる	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1)ア (2)ア	27	昭和29、31、40、44、45、55年度
62	政策局	自治振興部	市町村課	市町-17	南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	1	1	30年	昭和49年度	南足柄市・山北町・開成町一部事務組合の過去の造林契約の写しの綴り	総務部	地方課	廃棄	契約書の写しが綴られているのみであり廃棄する。	-	-	なし
63	政策局	自治振興部	市町村課	市町-17	小田原市外3カ町組合解散	1	1	30年	昭和57年度	小田原市外三か町組合（小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町で構成）の解散に係る相談の記録	企画部	市町村課	廃棄	軽易な相談メモや資料のみであり廃棄する。	-	-	なし
64	政策局	自治振興部	市町村課	市町-17	真鶴町まちづくり条例 事前協議の記録	1	7	30年	平成4年度	真鶴町まちづくり条例事前協議から条例制定に至る記録の綴り	企画部	市町村課	保存	地方分権の重要な取組の一つであるまちづくり条例に関するまとまった記録として保存する。	(1)ア (2)ア	27	なし
65	政策局	政策部	公文書館	-	閲覧、提供システム及びネットワーク	1	1	30年	平成5年度	神奈川県図書館情報ネットワークシステムの利用申込に係る伺い文書等	県民部	県民総務室	廃棄	公文書館設立にあたっての事務上の軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
66	政策局	政策部	公文書館	-	オープン記念式典	1	2	30年	平成5年度	公文書館開館記念式典の開催に係る伺い文書等	県民部	県民総務室	保存	県の公文書管理を担う新たな県機関である公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア オ	27	令和2、4年度（フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり）
67	政策局	政策部	公文書館	-	バス内副呼称	1	1	30年	平成5年度	相模鉄道(株)への相鉄バス内での「公文書館前」という副呼称の依頼伺い	県民部	県民総務室	廃棄	公文書館設立にあたっての事務上の軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
68	政策局	政策部	公文書館	-	開館記念誌	1	1	30年	平成5年度	公文書館開館記念誌に掲載する県職員執筆原稿の伺い	県民部	県民総務室	廃棄	公文書館設立にあたっての事務上の軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
69	政策局	政策部	公文書館	-	県有財産引受書	1	1	30年	平成5年度	公文書館から県民総務室に対する公文書館に係る県有財産引受書の交付伺い	県民部	公文書館	保存	公文書館設立にあたっての県有財産の管理に係る文書であるため保存とする。	(2)アオ	12(2)	平成元年度
70	政策局	政策部	公文書館	-	穂人情報保護取扱事務の登録について	1	1	30年	平成5年度	公文書館設置に伴う穂人情報保護取扱事務の登録に係る伺い	県民部	県民総務室	廃棄	公文書館設立にあたっての事務上の軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
71	政策局	政策部	公文書館	-	公文書館条例の素案と各局委員会等への照会	1	1	30年	平成5年度	神奈川県立公文書館条例素案の作成及び各局委員会への意見照会・回答、公文書館開設に伴う関係諸規則の改正依頼、付属機関の設置に関する条例の改正依頼に関する伺い文書等	県民部	県民総務室	保存	県の公文書管理を担う新たな県機関である公文書館設置に関わる文書であるため保存とする。	(2)アオ	27	令和2、4年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
72	政策局	政策部	公文書館	-	条例制定説明会及び有識者意見照会	1	1	30年	平成5年度	公文書館条例及び文書管理制度に関する庁内管理担当課長への説明会開催伺い、公文書館資料悦錬に係る個人情報の取扱に関する有識者との意見交換会開催の伺い	県民部	県民総務室	廃棄	公文書館設立にあたっての事務上の軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
73	政策局	政策部	公文書館	-	東京電力に対する電気使用の申込み	1	1	30年	平成5年度	東京電力(株)への公文書館竣工後の電気使用の申込みの伺い	県民部	県民総務室	廃棄	公文書館設立にあたっての事務上の軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
-	総務室			0			0	0	
環境部	環境計画課			0			0	0	
	大気水質課			0			0	0	
	資源循環推進課	18	8	26	17	2	19	7	
緑政部	自然環境保全課			0			0	0	
	水源環境保全課			0			0	0	
	森林再生課	14	1	15	12	0	12	3	
農水産部	農政課	4	4	8	4	1	5	3	
	農業振興課	0	1	1	0	1	1	0	
	農地課	54	16	70	50	0	50	20	
	畜産課	0	1	1	0	0	0	1	
	水産課	51	96	147	36	46	82	65	
合計		141	127	268	119	50	169	99	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	環境農政局	環境部	資源循環推進課	314～330	廃棄物処理施設整備費国庫金事業実績報告書	17	67	30年	平成5年度	廃棄物処理施設整備費補助金の実績報告に係る文書。対象施設は市町村のごみ、粗大ごみ、し尿処理、中間処分施設などである。実績報告書、額の確定通知などが綴られている。	環境部	環境整備課	保存	県民の生活環境に顕著な影響が及ぶ市町村施設の整備事業の国庫補助の関する文書であるため保存とする。	(1)カ	11(2)イ	昭和53～56、57(フォルダ)、62、63、平成元、2、4、10～12年度(フォルダ)
2	環境農政局	環境部	資源循環推進課	373	産廃更新許可(5年度)	1	9	30年	平成5年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業更新・変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の更新・変更許可に関する書類であるが、内容に変更のない更新や収集・運搬において扱う産業廃棄物の種類、役員・車両等の軽微な事項を変更するものであり、処理施設に係る部分の変更はないことから、廃棄とする。	-	-	昭和57、59、62、平成元、2、4年度
3	環境農政局	環境部	資源循環推進課	344	美化運動推進功労者・環境整備功労者表彰	1	7	10年	平成25年度	神奈川県美化運動推進功労者表彰及び神奈川県環境整備功労者表彰に係る書類。表彰者選考結果の伺い、受賞決定通知、表彰式資料等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	美化運動の推進及び廃棄物の処理等に多大な貢献があった者に対する知事表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和54、55、58～62、平成15～17、19～24年度
4	環境農政局	環境部	資源循環推進課	345	環境大臣表彰	1	7	10年	平成25年度	環境省が実施する循環型社会形成推進功労者表彰、地域環境美化功績者表彰等に係る書類。推薦依頼、功績調書、推薦書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	地域環境の美化に多大な貢献があった者や循環型社会の形成について顕著な成果を上げている者等に対する大臣表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(2)	平成22～24年度
5	環境農政局	環境部	資源循環推進課	4	環境保全功労者〔表彰〕	1	1	10年	平成25年度	神奈川県環境保全功労者環境農政局長表彰に係る書類。環境農政局企画調整課からの推薦依頼、功績調書(廃棄物指導課分)、推薦に対する回答の資料等が綴られている。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	主務課は総務室である上、表彰の起案文書はなく、推薦書のみ綴りであり、表彰の経緯等が分かるものではないので、軽易な文書として廃棄する。	-	-	平成19年度
6	環境農政局	環境部	資源循環推進課	25-4-1、2	捜査関係事項照会	2	20	10年	平成25年度	警察からの廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する廃棄物の種類、産業廃棄物運搬・処分業の許可の有無及び行政処分歴の有無等に関する照会及び回答の綴り。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	廃棄物の種類や産業廃棄物処分・運搬業の許可の有無等に関する内容の照会及び回答に係る文書であり、軽易なものであるため廃棄とする。	-	-	昭和53、60～平成2、4、5、7～9年度
7	環境農政局	環境部	資源循環推進課	2024-指-01	循環型社会形成推進地域計画	1	6	10年	平成23年度	環境省が実施する交付金事業への市町村・一部事務組合の策定する計画書を県が取りまとめ、内容確認したうえで進達したもの。変更報告の提出と環境省からの変更承認書等の通知に関する起案文書等の綴り。	環境農政局環境部	資源循環課	廃棄	本県は仲介行為をしたのみで計画策定の主体は市町村等にあるため廃棄とする。	-	-	なし
8	環境農政局	環境部	資源循環推進課	2024-指-02	循環型社会形成推進地域計画	1	12	10年	平成24年度	環境省が実施する交付金事業への市町村・一部事務組合の策定する計画書を県が取りまとめ、内容確認したうえで進達したもの。変更報告の提出と環境省からの変更承認書等の通知に関する起案文書等の綴り。	環境農政局環境部	資源循環課	廃棄	本県は仲介行為をしたのみで計画策定の主体は市町村等にあるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
9	環境農政局	環境部	資源循環推進課	2024-指-03	循環型社会形成推進地域計画	1	10	10年	平成25年度	環境省が実施する交付金事業への市町村・一部事務組合の策定する計画書を県が取りまとめ、内容確認したうえで進達したもの。変更報告の提出と環境省からの変更承認書等の通知に関する起案文書等の綴り。	環境農政局環境部	資源循環課	廃棄	本県は仲介行為をしたのみで計画策定の主体は市町村等にあるため廃棄とする。	-	-	なし
10	環境農政局	緑政部	森林再生課	275	造林臨時措置法関係綴	1	1	30年	昭和26年度	造林臨時措置法施行事務に係る国庫補助金に関する林野庁からの通知等の綴り	農林部	林務課	保存	昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(3)	-	なし
11	環境農政局	緑政部	森林再生課	281	造林臨時措置法関係綴	1	4	30年	昭和28年度	造林臨時措置法施行事務に係る国庫補助金に関する林野庁からの通知等の綴り	農林部	林務課	保存	昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(3)	-	なし
12	環境農政局	緑政部	森林再生課	282	神奈川県造林計画	1	3	30年	昭和28年度	造林臨時措置法に基づく造林計画の決定・公表等に関する起案文書等の綴り	農林部	林務課	保存	昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(3)	-	なし
13	環境農政局	緑政部	森林再生課	284	造林臨時措置法関係綴	1	3	30年	昭和29年度	造林臨時措置法に基づく造林計画の決定・公表等に関する起案文書等の綴り	農林部	林務課	保存	昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(3)	-	なし
14	環境農政局	緑政部	森林再生課	287	造林臨時措置法に基づく造林地指定	1	4	30年	昭和29年度	造林臨時措置法に基づく造林計画の公表等に関する起案文書等の綴り	三浦地方事務所	-	保存	昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(3)	-	なし
15	環境農政局	緑政部	森林再生課	473	自家林指定書	1	3	30年	昭和30年度	森林法に基づく自家用林の指定に関する起案文書等の綴り	農林部	林務課	保存	昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(3)	-	昭和27、29年度
16	環境農政局	緑政部	森林再生課	3057	森林審議会関係書類	1	1	30年	昭和36年度	森林法に基づき設置された森林審議会の委員の任免、答申、議事録等に関する文書綴り	農政部	林務課	保存	法令に基づき設置された審議会の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(2)、15(2)	昭和39～59、62、平成26年度
17	環境農政局	緑政部	森林再生課	3069	森林審議会関係書類(森林審議会関係)	1	4	30年	昭和33年度	森林法に基づき設置された森林審議会の議事録等に関する文書綴り	農政部	林務課	保存	法令に基づき設置された審議会の記録であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(2)オ、(3)	7(2)、15(2)	昭和39～59、62、平成26年度
18	環境農政局	緑政部	森林再生課	3086	森林審議会関係書類(森林審議会関係)	1	4	30年	昭和34年度	森林法に基づき設置された森林審議会の委員の任免、答申、議事録等に関する文書綴り	農政部	林務課	保存	法令に基づき設置された審議会の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(2)、15(2)	昭和39～59、62、平成26年度
19	環境農政局	緑政部	森林再生課	3087	森林審議会関係書類(森林審議会関係)	1	1	30年	昭和38年度	森林法に基づき設置された森林審議会の委員の任免、答申、議事録等に関する文書綴り	農政部	林務課	保存	法令に基づき設置された審議会の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(2)、15(2)	昭和39～59、62、平成26年度
20	環境農政局	緑政部	森林再生課	562	山村振興特別造林地の地上権設定契約並登記に関する書類	1	4	30年	昭和35年度	県行造林の施行に伴って契約した愛甲郡清川村における地上権設定の契約及び登記に関する起案文書綴り	農政部	林務課	保存	県有財産の取得に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ、(2)オ	12(1)	昭和12～20年度
21	環境農政局	緑政部	森林再生課	569	秦野貯木場敷地の買上げ関係書類／西秦野町・秦野市県行造林解除 立木払下・分配金関係	1	4	30年	昭和35年度	秦野貯木場敷地の購入、県行造林解除後の山林・地上権の処分等に関する起案文書等の綴り	農政部	林務課	保存	県有財産の取得及び処分にに関する文書であるため、保存とする。	(1)キ、(2)オ	12(1)	なし
22	環境農政局	緑政部	森林再生課	487、488	立竹伐採等許可関係綴	2	11	30年	昭和37年度	森林法に基づく許認可関係文書の綴り(地方事務所からの報告等)	農政部	林務課	廃棄	地方事務所による許可の報告が中心で、保安林内での作業許可等の軽易な許認可に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和31、34、35、38、43、46年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
23	環境農政局	緑政部	森林再生課	-	平成25年度林業改善資金運営会議・会議議事録	1	3	10年	平成25年度	林業・木材産業改善資金助成法に基づく貸付資格の審議・認定に関する運営会議等に係る起案文書等の綴り	環境農政局 水・緑部	森林再生課	廃棄	井戸の造成や林業用機械の購入費用に対する資金の貸付に係る文書であるが、顕著な効果や話題性に富む内容までとは認められないため廃棄とする。	-	-	なし
24	環境農政局	農水産部	農政課	583	津久井郡農協合併認可綴	1	4	30年	昭和34年度	農業協同組合の合併認可に関する地方事務所から農政部長宛ての報告文書綴り	農政部	農政課	保存	認可に係る主務課は地方事務所であるが、主務課の同種の文書が保存されていないため、農業協同組合の合併に係る認可に関する文書として保存とする。	(1)ウ	13(3)	昭和30～38年度
25	環境農政局	農水産部	農政課	590	農協合併設立認可綴(寒川・開成・大磯町)	1	4	30年	昭和36年度	農業協同組合の合併認可に関する地方事務所から農政部長宛ての報告文書綴り	農政部	農政課	保存	認可に係る主務課は地方事務所であるが、主務課の同種の文書が保存されていないため、農業協同組合の合併に係る認可に関する文書として保存とする。	(1)ウ	13(3)	昭和30～38年度
26	環境農政局	農水産部	農政課	591	農協(合併)設立認可 厚木市農協・相模原市農協	1	5	30年	昭和38年度	農業協同組合の合併認可に関する起案文書綴り	農政部	農政課	保存	農業協同組合の合併に係る認可に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	13(3)	昭和30～38年度
27	環境農政局	農水産部	農政課	592	農協(合併)設立認可 横須賀市農協	1	3	30年	昭和38年度	農業協同組合の合併認可に関する起案文書綴り	農政部	農政課	保存	農業協同組合の合併に係る認可に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	13(3)	昭和30～38年度
28	環境農政局	農水産部	農政課	-	農業共済単位当たり収穫量	1	4	10年	平成25年度	農作物共済引受要綱に基づき、麦、水稲・陸稲、うんしゅうみかん等の組合別単位当たりの収穫量を、国が通知した収穫量に則り、県が決定すると共に、組合に対して通知する文書が綴られている。	環境農政局農政部	農政課	保存	農業共済単位当たり収穫量に係る文書であり、生産調整という日本農業政策の具体的手法の一端を示す基本的な資料で重要であることから保存とする。	(1)カ	13(5)	昭和63～平成5、7～24年度
29	環境農政局	農水産部	農政課	-	農業協同組合中央会事業活動促進費補助金	1	1	10年	平成25年度	農業協同組合中央会の営農指導活動・運営体制の充実強化に対する県単独補助金に関する文書綴り(交付申請書、交付決定通知、実績報告、額の確定等)	環境農政局農政部	農政課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和59年度
30	環境農政局	農水産部	農政課	-	平成25年度個人情報漏洩等事案の報告	1	7	10年	平成25年度	農業協同組合での個人情報に関する法違反、または法違反のおそれのある事案の報告等に係る文書綴り	環境農政局農政部	農政課	廃棄	特定の農業組合の個人情報漏洩事案に関する文書綴りで軽易なものであるため、廃棄とする。	-	-	なし
31	環境農政局	農水産部	農政課	-	平成25年度セレサ川崎農業協同組合個人情報漏洩等事案の報告	1	6	10年	平成25年度	農業協同組合での個人情報に関する法違反、または法違反のおそれのある事案の報告等に係る文書綴り	環境農政局農政部	農政課	廃棄	特定の農業組合の個人情報漏洩事案に関する文書綴りで軽易なものであるため、廃棄とする。	-	-	なし
32	環境農政局	農水産部	農業振興課	50	就農施設等資金(13～15年度)／農業振興資金等利子補給承認(15年度)	1	8	10年	平成15年度	就農支援資金貸付金及び農業振興資金利子補給に関する文書綴り。申請書、審査会審査結果、貸付決定通知・利子補給承認書等。	環境農政部	農業振興課	保存	農業用ハウス建設・栽培プラント工事など比較的大型の事業があり、県の農業行政の歴史的推移が跡づけられ、県の農業者の動きを反映する資料であるため、保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成元、2、4、6、8～10年度
33	環境農政局	農水産部	農地課	260	農業委員会関係綴	1	1	30年	昭和30年度	農業委員会及び県農業会議等に係る各種起案文書等の綴り(告示の制定・廃止、農業会議への諮問等)	農林部	農政課	保存	昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(1)ウ、(3)	-	昭和29、33～38年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
34	環境農政局	農水産部	農地課	261	農業委員会関係綴(設置承認)	1	4	30年	昭和32年度	農業委員会及び県農業会議等に係る各種起案文書等の綴り(農業委員会の設置・廃止等)	農政部	農政課	保存	農業委員会の設立に係る市町村からの申請を承認する文書を含む簿冊であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(1)ウ、(3)	13(3)	昭和29、33～38年度
35	環境農政局	農水産部	農地課	262	農業委員会関係綴	1	5	30年	昭和35年度	農業委員会及び県農業会議等に係る各種起案文書等の綴り(規則等の例示、農業委員会の設置・廃止等)	農政部	農政課	保存	農業委員会の設立に係る市町村からの申請を承認する文書を含む簿冊であることから、保存とする。	(1)ウ	13(3)	昭和29、33～38年度
36	環境農政局	農水産部	農地課	270	農業委員会関係綴	1	3	30年	昭和38年度	農業委員会及び県農業会議等に係る各種起案文書等の綴り(農業委員会の設置等)	農政部	農政課	保存	農業委員会の設立に係る市町村からの申請を承認する文書を含む簿冊であることから、保存とする。	(1)ウ	13(3)	昭和29、33～38年度
37	環境農政局	農水産部	農地課	12	普通水利組合台帳	1	5	30年	昭和30年度	普通水利組合の規約等を綴った台帳	農林部	農政課	保存	文書の外形・内容から昭和30年以前から使用されてきた台帳と推定されるため、昭和30年以前の文書を含む簿冊として、保存とする。	(3)	-	なし
38	環境農政局	農水産部	農地課	136～138	国庫支出金関係綴	3	34	30年	昭和33年度	国庫支出金(農業委員会等補助金、新農山漁村建設総合対策事業費補助金等)の収入、支出、実績報告書等の手続書類の綴り	農政部	農政課	廃棄	国庫補助金の文書のみ別扱いで整理された文書であり、事業の内容が十分に見て取れない文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和36年度
39	環境農政局	農水産部	農地課	236	国庫支出金関係綴	1	17	30年	昭和34年度	国庫支出金(農業委員会等補助事業、農山漁村建設青年実践活動促進補助事業補助金等)の収入、支出、実績報告書等の手続書類の綴り	農政部	農政課	廃棄	国庫補助金の文書のみ別扱いで整理された文書であり、事業の内容が十分に見て取れない文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和36年度
40	環境農政局	農水産部	農地課	286	国庫支出金関係綴(2冊の2)	1	11	30年	昭和37年度	国庫支出金(農業近代化資金取扱事務費補助金、農業協同組合合併推進費補助金等)の収入、支出、実績報告書等の手続書類の綴り	農政部	農業経済課	保存	国庫補助金の文書のみ別扱いで整理された文書であるが、既に歴史的公文書として所蔵している文書(BH6-582)の後半部分(2分冊の2)にあたる文書であることから、保存とする。	-	27	昭和36年度
41	環境農政局	農水産部	農地課	66	相模原開発事業成績書及収支精算書	1	8	30年	昭和32年度	県営大規模かんがい排水事業の事業実績報告書・収支精算書(国庫補助金の額の確定関係書類)	農政部	耕地課	保存	県直営の大規模かんがい排水事業に関する文書であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	11(2)ア	昭和27～33年度
42	環境農政局	農水産部	農地課	105	相模原開発畑地かんがい事業変更計画書②	1	11	30年	昭和34年度	相模原開発畑地かんがい事業変更計画書(農林大臣への計画変更書の提出等)	農政部	耕地課	保存	県直営の大規模かんがい排水事業に関する文書であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	11(2)ア	昭和37年度
43	環境農政局	農水産部	農地課	108	相模原開発畑地かんがい事業変更計画書①	1	10	30年	昭和34年度	相模原開発畑地かんがい事業変更計画書(専用導水路設計図一式)	農政部	耕地課	保存	県直営の大規模かんがい排水事業に関する文書であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	11(2)ア	昭和37年度
44	環境農政局	農水産部	農地課	116	農業水利紛争調査 かん排障害事例 水利制度水資源開発補償事例(計画)	1	9	30年	昭和38年度	農林省農地局作成「農業水利紛争調査」等の業務の参考に供覧等をした行政刊行物等	農政部	耕地課	保存	県直営の大規模かんがい排水事業に関する文書であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	11(2)ア	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
45	環境農政局	農水産部	農地課	119	県営相模原開発畑地かんがい事業	1	9	30年	昭和38年度	相模原開発畑地かんがい事業変更計画書(農林大臣への計画変更書の提出等)	農政部	耕地課	保存	県直営の大規模かんがい排水事業に関する文書であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	11(2)ア	昭和37年度
46	環境農政局	農水産部	農地課	129、130	特団川尻地区関係書類	2	22	30年	昭和30年度	津久井郡城山町川尻地区畑地かんがい事業に関する各種起案文書・図面等の綴り	農地部	耕地課	保存	昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(3)	－	昭和27～30、35、43～49、51～53、55年度
47	環境農政局	農水産部	農地課	202	昭和31年度 用地買収関係綴 神奈川県営酒匂川左岸農業水利改良事業・神奈川県新羽町外八ヶ町排水改良事業	1	8	30年	昭和31年度	水利・排水改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、登記嘱託書への押印伺い等)	農地部	耕地課	保存	水利改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度
48	環境農政局	農水産部	農地課	203	昭和32年度 用地買収関係綴 神奈川県営相模川右岸農業水利改良事業	1	8	30年	昭和32年度	水利改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、登記嘱託書への押印伺い等)	農政部	耕地課	保存	水利改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度
49	環境農政局	農水産部	農地課	204	昭和33年度 用地買収関係綴 神奈川県営相模川右岸農業水利改良事業・県営新羽町外八ヶ町排水改良事業	1	12	30年	昭和33年度	排水改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、登記嘱託書への押印伺い等)	農政部	耕地課	保存	排水改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度
50	環境農政局	農水産部	農地課	205	昭和34年度 用地買収執行伺い 神奈川県営新羽外八ヶ町排水改良事業	1	6	30年	昭和36年度	排水改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、登記嘱託書への押印伺い等)	農政部	耕地課	保存	排水改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度
51	環境農政局	農水産部	農地課	206	昭和34年度 用地買収関係綴 神奈川県営恩曾川排水改良事業・神奈川県営相模原開発畑地かんがい事業	1	5	30年	昭和32年度	排水改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、登記嘱託書への押印伺い等)	農政部	耕地課	保存	水利改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度
52	環境農政局	農水産部	農地課	208	昭和33年度 用地買収関係 神奈川県営酒匂川左岸農業水利改良事業	1	10	30年	昭和35年度	水利改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、登記嘱託書への押印伺い等)	農政部	耕地課	保存	水利改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度
53	環境農政局	農水産部	農地課	211	昭和32年度 用地買収関係綴 神奈川県営酒匂川左岸農業水利改良事業	1	10	30年	昭和37年度	水利改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、登記嘱託書への押印伺い等)	農政部	耕地課	保存	水利改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
54	環境農政局	農水産部	農地課	212	昭和30年度 用地買収補償関係書類綴(新羽・酒匂・県営事業)	1	5	30年	昭和32年度	排水改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、登記嘱託書への押印伺い等)	農政部	耕地課	保存	水利改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(1)キ、(3)	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度
55	環境農政局	農水産部	農地課	213	昭和30・31年度 用地買収補償関係書類綴 相模川右岸農業水利改良事業(恩曽を含む)	1	12	30年	昭和35年度	排水改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、登記嘱託書への押印伺い等)	農政部	耕地課	保存	水利改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(1)キ、(3)	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度
56	環境農政局	農水産部	農地課	216	昭和30年度 用地買収関係綴 相模原開発畑地かんがい事業	1	8	30年	昭和30年度	排水改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、契約書への押印伺い等)	農地部	耕地課	保存	水利改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(1)キ、(3)	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度
57	環境農政局	農水産部	農地課	220	昭和31年度 用地買収関係綴 神奈川県営酒匂川左岸農業水利改良事業	1	8	30年	昭和31年度	排水改良事業に係る用地買収に関する文書綴り(用地買収執行、登記嘱託書への押印伺い等)	農政部	耕地課	保存	水利改良事業という公共性の高い事業に係る用地買収の記録であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	21(6)	昭和25～29、39、41～43年度
58	環境農政局	農水産部	農地課	232	昭和38年度 代行開墾相模原畑かん 藤沢地区 国有財産払下申請書・国有財産貸付申請書	1	13	30年	昭和40年度	代行開墾建設事業により造成された土地改良財産(国有財産)の払下げ等に関する文書綴り(払下申請書の進達、土地改良用財産用途廃止申請書等)	農政部	耕地課	保存	県は進達を行ったのみであるが、水県直営の大規模かんがい排水事業に関する記録であり、県民生活にも大きな影響を与えた文書であることから、保存とする。	(1)キ	12(1)	なし
59	環境農政局	農水産部	農地課	1535	訴願関係綴	1	6	30年	昭和35年度	県知事による農地買収処分に対する農林大臣への訴願関係書類の綴り	農政部	農地調整課	保存	農地改革という県民生活に大きな影響を与えた事業に係る文書であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(1)コ、(3)	17(2)	昭和30、36～39年度
60	環境農政局	農水産部	農地課	13	農地防災事業 国庫補助金実績報告書 額の確定等	1	2	30年	平成5年度	農地防災事業に係る文書であり、農地保全整備事業、ため池整備事業及び湛水防除事業に対する国庫負担の補助金に係る実績報告書及び額の確定通知書等が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた農地保全整備事業等の精算に係る文書であり、県施工の地区が含まれていることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和41、42、44、52～54、平成元～4年度
61	環境農政局	農水産部	農地課	14	防衛施設周辺整備事業 申請書及び実績報告書	1	3	30年	平成5年度	厚木航空基地及び上瀬谷通信施設周辺の河川改修、排水路整備の費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、関係市長あて内定通知書、横浜防衛施設局長あて交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた洪水対策を目的とした河川の改修工事に係る文書であり、県施工の事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和53、54、57～59、平成2～4年度
62	環境農政局	農水産部	農地課	15	県営農地防災事業(4年度ゼロ国債)	1	3	30年	平成5年度	ゼロ国債扱いの農地防災事業及びため池等整備事業に係る文書であり、申請書、補助金交付決定通知、国庫債務負担行為分額の確定等書類が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた農地保全整備事業等の精算に係る文書であり、県施工の地区が含まれていることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和41、42、44、52～54、平成元～4年度
63	環境農政局	農水産部	農地課	342	土地改良事業 新規認可 三浦市初声町初声土地改良区	1	8	30年	昭和58年度	三浦市初声町初声土地改良区新規事業認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
64	環境農政局	農水産部	農地課	352	土地改良事業計画変更 三浦市初声町初声土地改良区	1	5	30年	昭和58年度	三浦市初声町初声土地改良区事業計画変更認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
65	環境農政局	農水産部	農地課	494	県営土地改良事業施行申請 かんがい排水事業(相模川右岸)	1	24	30年	昭和61年度	県営土地改良事業施行に係る文書であり、施行申請書、計画概要書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
66	環境農政局	農水産部	農地課	570	土地改良事業施行認可 横浜市緑区鴨居原土地改良区設立認可3冊の3	1	12	30年	平成元年度	横浜市緑区鴨居原地区土地改良事業認可に係る文書であるが、3分冊のうち3のみで、図面のみの綴りである。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
67	環境農政局	農水産部	農地課	754	換地計画認可4(三浦市南下浦町松輪土地改良区)	1	12	30年	平成5年度	三浦市南下浦町松輪土地改良区施行の換地計画認可申請、変更認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、及び県の審査表、認可指令、現形図、換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
68	環境農政局	農水産部	農地課	755	換地計画認可5(横浜市泉区下和泉土地改良区)	1	5	30年	平成5年度	横浜市泉区下和泉土地改良区施行の換地計画認可申請、変更認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、及び県の審査表、認可指令、現形図、換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
69	環境農政局	農水産部	農地課	756	換地計画認可6(藤沢市葛原谷戸土地改良区)	1	4	30年	平成5年度	藤沢市葛原谷戸土地改良区施行の換地計画認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、及び県の審査表、認可指令、現形図、換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
70	環境農政局	農水産部	農地課	758	換地計画認可8(川崎市麻生区黒川上土地改良区)	1	8	30年	平成5年度	川崎市麻生区黒川上土地改良区施行の換地計画認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、及び県の審査表、認可指令、現形図、換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
71	環境農政局	農水産部	農地課	759	換地計画認可1(相模原市大沢南部土地改良区)	1	9	30年	平成5年度	相模原市大沢南部土地改良区施行の換地計画認可申請、変更認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、及び県の審査表、認可指令、現形図、換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
72	環境農政局	農水産部	農地課	760	換地計画認可2(城山町穴川地区土地改良区)	1	3	30年	平成5年度	城山町穴川地区土地改良区施行の換地計画認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、及び県の審査表、認可指令、現形図、換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
73	環境農政局	農水産部	農地課	761	換地計画認可3(小田原市農協下中土地改良区)	1	5	30年	平成5年度	小田原市農業協同組合営下中土地改良区施行の換地計画認可申請、変更認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、及び県の審査表、認可指令、現形図、換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
74	環境農政局	農水産部	農地課	762-1～3	藤沢市亀井野二ツ田東土地改良区 設立認可申請書・事業計画変更認可申請書	3	34	30年	平成5年度	藤沢市亀井野二ツ田東土地改良区の設立認可・事業計画変更認可に係る文書であり、設立認可申請書、事業計画書、県の審査表、認可指令、各種図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする団体の設立認可に該当するため保存とする。	(1)力	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
75	環境農政局	農水産部	農地課	763	定款変更認可	1	4	30年	平成5年度	金目川沿岸、横須賀市津久井、横須賀市谷戸、三浦市下浦町毘沙門、横浜市戸塚区舞岡の各土地改良区の定款変更認可に係る文書。申請書、認可指令などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更を目的とする団体の定款変更に関する文書に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和42～53、56～60、63、平成元、2、4年度
76	環境農政局	農水産部	農地課	764	県営施行(舟原地区)	1	8	30年	平成5年度	県営ため池等整備事業の施行に係る文書であり、施行申請書、事業計画書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
77	環境農政局	農水産部	農地課	783	団体営 農道整備事業(市営) 施行認可申請書 小田原市西山地区	1	8	30年	平成5年度	団体営農道整備事業(小田原市西山地区)の施行認可に係る文書であり、認可申請書、事業計画書、県の審査表、認可指令、各種図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
78	環境農政局	農水産部	農地課	784	団体営 水田営 農活性化(市営) 基盤整備事業施行認可申請書 平塚市中久保地区	1	19	30年	平成5年度	団体営水田営農活性化基盤整備事業(平塚市中久保地区)の施行認可に係る文書であり、認可申請書、事業計画書、県の審査表、認可指令、各種図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
79	環境農政局	農水産部	農地課	797	土地改良区設立認可(中井町砂口)	1	9	30年	平成5年度	中井町砂口土地改良区の設立認可に係る文書であり、設立認可申請書、事業計画書、県の審査表、認可指令、各種図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする団体の設立認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
80	環境農政局	農水産部	農地課	-	三浦市下浦町毘沙門土地改良区土地改良事業計画書・計画変更認可申請書	2	15	30年	平成5年度	三浦市南下浦町毘沙門土地改良区の事業計画変更認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3、4年度
81	環境農政局	農水産部	農地課	-	平成25年度土地改良事業強化促進費補助金	1	1	10年	平成25年度	神奈川県土地改良事業等補助金交付要綱に基づく神奈川県土地改良事業団体連合会への補助金に係る文書。申請書、交付決定通知書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
82	環境農政局	農水産部	農地課	2013-1	予算調整(土地改良事業強化促進費補助)	1	2	10年	平成25年度	神奈川県土地改良事業等補助金に係る予算調整用の担当手持ち資料	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	予算編成の調整時に作成した軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
83	環境農政局	農水産部	農地課	2013-2	予算流用繰り	1	1	10年	平成25年度	予算流用許可書等の繰り	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	予算の節間流用の手続きに際して作成した軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和52年度
84	環境農政局	農水産部	農地課	2013-3	概算払請求収入関連繰り	1	3	10年	平成25年度	農地保全整備事業等の農地保全課所管の国庫負担の補助金に係る文書で、国への概算払い申請書及び収入調定等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	補助金の概算払いの手続きに際して作成した軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成11、12年度
85	環境農政局	農水産部	農地課	2013-4	再配当繰り	1	3	10年	平成25年度	歳出予算執行計画資料・再配当要求書のコピーの繰り	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	予算の再配当の手続きに際して作成した軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
86	環境農政局	農水産部	農地課	2013-5	執行状況報告	1	3	10年	平成25年度	環境農政局総務室からの公共事業等施行状況調査に対する回答繰り	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	軽易な照会・回答に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
87	環境農政局	農水産部	農地課	2013-6	平成25年度補正・平成26 地域再生基盤強化交付金関係綴り【道路整備交付金】 【污水处理整備交付金】	1	5	10年	平成25年度	道整備交付金・污水处理施設整備交付金等の国庫負担交付金に係る文書で、交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
88	環境農政局	農水産部	農地課	2013-7	農山漁村地域整備交付金【交付申請手続き】	1	8	10年	平成25年度	農業農村、森林、水産毎の整備を見直し、地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めることを目的とした農山漁村地域整備交付金に係る文書で、交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備等の農山漁村インフラの整備に関する補助金であり、県直営事業も多く含むが、国庫補助の文書のみの綴りであり、事業の内容が見てとれないことから、廃棄とする。	-	-	なし
89	環境農政局	農水産部	農地課	2013-1	決算／繰越【実績報告】県債充当調書	1	8	10年	平成25年度	決算見込みや予算の明許繰越に係る照会・回答及び調整用の担当手持ち資料	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	決算見込を算定する際などに作成した軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
90	環境農政局	農水産部	農地課	2013-2	収入関係／国支払計画／県執行計画	1	8	10年	平成25年度	予算の執行計画に係る照会・回答及び調整用の担当手持ち資料	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	執行計画を策定する際などに作成した軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
91	環境農政局	農水産部	農地課	-	農地・水保全管理支払交付金(要領・要綱)(H25年版)	1	3	10年	平成25年度	国の農地・水保全管理支払交付金、県の農地・水・環境保全向上対策事業補助金の交付要綱等の綴り	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	担当者の手引きとして作成された要綱・要領等の綴りと見られ、軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
92	環境農政局	農水産部	農地課	-	平成25年度 農地・水保全管理支払交付金事業(共同活動支援事業)	1	2	10年	平成25年度	農地・農業用水等の資源や農村環境の保全と質的向上を図ることを目的とした神奈川県農地水環境保全向上協議会に対する補助金に係る文書綴り	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
93	環境農政局	農水産部	農地課	-	平成25年度 農地・水保全管理支払交付金事業(向上活動支援事業)	1	2	10年	平成25年度	農地・農業用水等の資源や農村環境の保全と質的向上を図ることを目的とした向上活動支援事業に対する補助金に係る文書綴り	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
94	環境農政局	農水産部	農地課	-	平成25年度 農地・水保全管理支払交付金事業(管理支払推進事業)	1	2	10年	平成25年度	農地・水・環境保全向上対策事業を適正かつ円滑に実施するための中立的審査機関の運営や市町村等の指導等を行う県事業に対する補助金に係る文書綴り	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
95	環境農政局	農水産部	農地課	-	平成25年度 農とみどりの整備事業関係綴り	1	2	10年	平成25年度	国庫補助事業の対象とならない地区を対象とした土地基盤の整備、農地流動化促進対策、防災対策及び農地の多面的機能保全のために必要な整備事業に係る県単独補助金に係る文書綴り	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
96	環境農政局	農水産部	農地課	-	H25年度 換地処分促進事業補助金(県:農地・水・環境保全向上対策事業)	1	2	10年	平成25年度	神奈川県土地改良事業団体連合会への補助金に係る文書。交付申請書、予算割当ての通知、遂行状況報告書、実績報告書、額の確定、県から関東農政局への報告等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
97	環境農政局	農水産部	畜産課	1	平成25年度県単補助金について(畜産振興G所管)	1	3	10年	平成25年度	次の補助金事業に係る申請書、報告書、県の交付決定通知書、要綱・要領等が綴られている。養豚経営安定事業、生乳流通改善対策事業、畜産物衛生管理対策事業	環境農政局農政部	畜産課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和56年度(一部事業)、平成23年度
98	環境農政局	農水産部	水産課	1、2	水産基盤整備事業費補助	2	15	10年	平成25年度	水産基盤整備事業に係る国庫・県補助金の文書であり、市町村・県漁港事務所からの提出資料、農林水産大臣あて申請書・変更申請書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	護岸、岸壁、防波堤等の大型施設の設置の書類が含まれており重要であるため、保存とする。	(2)オ	11(2)ア	平成22、23年度
99	環境農政局	農水産部	水産課	2341	総会終了届	1	8	10年	平成25年度	神奈川県内水面漁業協同組合ほか36箇所の水産業協同組合の総会終了届の綴りであり、各組合の総会議事録、予算・決算書や事業報告書等が添付されている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	各組合から提出された事業報告書が添付されているだけであり、軽易な内容の文書と判断して廃棄とする。	-	-	昭和57～平成3、5～21年度
100	環境農政局	農水産部	水産課	2342	改善資金貸付決定	1	6	10年	平成25年度	神奈川県沿岸漁業改善資金貸付規則に基づく、魚群探知機等の漁ろう作業省力化のための機器設置や燃料節減のためのエンジン設置等に対する資金の貸付決定を行うための一連の書類が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	漁船への機器設置を行った漁業者に対して資金を貸し付ける事業であり、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、かつ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料であることから保存とする。	(1)ウ、 (2)オ	11(3)	昭和57、59～61、平成3、4、14～17、20～22、24年度
101	環境農政局	農水産部	水産課	2343	改善資金(事務委託)	1	1	10年	平成25年度	神奈川県沿岸漁業改善資金の貸付金の償還事務を委託している神奈川県信用漁業協同組合連合会からの資金管理状況報告と完済時の文書返還伺いに関する文書綴り	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	事務的で軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
102	環境農政局	農水産部	水産課	2344	近代化資金利子補給承認	1	4	10年	平成25年度	神奈川県信用漁業協同組合連合会が県内の水産業者に行った融資(「ガイドライン※対象事業資金」漁業近代化資金)に対する利子補給承認申請に係る文書である。利子補給申請書、借入申込書(写)、事業計画書等が綴られている。 ※H17.4.1付け16水魚第2708号水産庁長官通知を指す。(添付はされていない)	環境農政局水・緑部	水産課	保存	漁船の建造という大型の事業が対象となっており、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、かつ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料であることから保存とする。	(1)ウ、 (2)オ	11(3)	昭和57～62、平成元～12、14～18、20～22、24年度
103	環境農政局	農水産部	水産課	2345	機関評価	1	1	10年	平成25年度	農林水産技術会議研究成果評価部会に関する文書綴り。会議資料、復命等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	実務的な会議の部会に関する記録で、軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	昭和60、62、6、7年度
104	環境農政局	農水産部	水産課	2346	水産動物保健対策事業(交付金)	1	2	10年	平成25年度	要職衛生管理体制の整備に係る国補助金に関する文書綴り	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	経費の実績報告が主な内容であり、県が実施した事業について具体的な記述がないため、廃棄とする。	-	-	なし
105	環境農政局	農水産部	水産課	2347	農山漁村活性化P交付金 報告等	1	1	10年	平成25年度	国の交付金である農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(現・農山漁村振興交付金)に関する文書、取りまとめ所属との往復文書、小田原市等との調整に係る復命書、各種資料等が綴られている	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であり、軽易な事業内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
106	環境農政局	農水産部	水産課	2348、2349、2352	特別採捕許可(海面)	3	26	10年	平成25年度	神奈川県海面漁業調整規則に基づく、試験研究、資源量調査等のための水産動植物の採捕許可申請に係る文書であり、申請書、港湾管理者への協議、経過報告書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため、保存とする。	(1)カ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成16、18、20～24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
107	環境農政局	農水産部	水産課	2350	捜査関係事項照会	1	6	10年	平成25年度	警察からの海面漁業調整規則による特別採捕許可の有無及び県の海面域、漁業権の設定域の可否等に関する照会及び回答の綴り。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	県の許可の有無等の照会及び回答に係る文書であり、輕易なものと判断し廃棄とする。	-	-	昭和47、57年度
108	環境農政局	農水産部	水産課	2351	漁具敷設許可	1	4	10年	平成25年度	神奈川県海面漁業調整規則に基づく、養殖用漁具の敷設許可申請に係る文書であり、申請書、港湾管理者への協議、経過報告書、許可伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため、保存とする。	(1)カ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成16、18、20～22、24年度
109	環境農政局	農水産部	水産課	2013_1	地方交付税算定資料	1	3	10年	平成25年度	平成25、26年度の普通地方交付税の算定に用いる基礎数値の回答に係る文書。関係市町への照会回答書類等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	県内漁港施設(外郭・係留施設)の基礎数値の照会回答文書が基本となっている。地方交付税の状況は他資料(財政資料、議会資料等)に反映されるため、廃棄とする。	-	-	なし
110	環境農政局	農水産部	水産課	-	漁業共済掛金補助金	1	11	10年	平成25年度	中小漁業者が支払う共済掛金に対する補助金に係る文書で、交付申請書、実績報告書、額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
111	環境農政局	農水産部	水産課	-	利子補給費(近代化・振興資金・災害等資金)・神奈川県漁業協同組合連合会指導事業補助金	1	3	10年	平成25年度	・「利子補給費」は神奈川県信用漁業協同組合連合会が県内の水産業者に行った融資(漁業近代化資金)に対する利子補給承認申請等に係る文書である。利子補給申請書、計算明細書、県の支出伺い等が綴られている。 ・「～指導事業補助金」は研修経費、事務経費などの報告書、県の補助金支出に係る書類が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
112	環境農政局	農水産部	水産課	110	漁業取締規則の制定及施行に関する通帳	1	3	30年	昭和25年度	漁業取締規則等の水産関係例規に係る水産庁からの通知等の綴り	農林部	水産課	保存	昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(3)	-	昭和9年度
113	環境農政局	農水産部	水産課	111	県漁業取締規則の改正に関する書類	1	2	30年	昭和27年度	神奈川県漁業調整規則等の改正に係る起案文書等の綴り	農林部	水産課	保存	規則の改正に係る文書であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(2)オ、(3)	1(1)	なし
114	環境農政局	農水産部	水産課	167	内水面漁場管理委員会関係綴	1	2	30年	昭和31年度	内水面漁場管理委員会に関する文書綴り。知事からの諮問に対する答申伺いや議事録等が綴られている。	農林部	水産課	保存	知事からの諮問に対する答申に係る起案文書等を含むため、保存とする。	(2)オ	8(2)	昭和35～39、46、47年度
115	環境農政局	農水産部	水産課	168	内水面漁業調整に関する答申書綴	1	1	30年	昭和27年度	内水面漁業調整に関する答申書綴	農林部	水産課	保存	知事からの諮問に対する答申に係る起案文書等を含むため、保存とする。	(2)オ、(3)	8(2)	昭和35～39、46、47年度
116	環境農政局	農水産部	水産課	169	内水面漁場管理委員会委員の選任綴について	1	1	30年	昭和30年度	内水面漁場管理委員会の委員の選任に関する文書綴り。選任伺い、履歴書等が綴られている。	農林部	水産課	保存	委員の任免に関する文書等であり、昭和30年以前の文書を含むため、保存とする。	(2)オ、(3)	15(2)	昭和35～39、46、47年度
117	環境農政局	農水産部	水産課	171	内水面漁業関係書	1	4	30年	昭和31年度	内水面漁業に関する各種文書の綴り。水産庁その他関係機関との往復文書、関係団体からの要望等が綴られている。	農林部	水産課	保存	関連団体からの要望等の文書を含む文書であり、当時の水産行政を知る上で貴重な記録であるため、保存とする。	(1)ウ	19(1)	昭和32～39年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
118	環境農政局	農水産部	水産課	174	漁場計画に関する書類	1	4	30年	昭和26年度	新漁業法の施行に伴う漁場計画の策定に係る文書綴り。県の計画案を各海区調整委員会に諮問する内容。	農林部	水産課	保存	水産行政上の重要な計画の策定に関する文書であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(2)ウ、(3)	22(2)	昭和37～39年度
119	環境農政局	農水産部	水産課	178	漁業会財産処分(川崎・大磯・真鶴・向ヶ崎)	1	3	30年	昭和29年度	漁業会による漁業協同組合への財産分割に伴う漁業会資産処分の認可に関する文書綴り	農林部	水産課	保存	水産行政上の重要な計画の策定に関する文書であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(1)ウ、(3)	13(5)	昭和25～28年度
120	環境農政局	農水産部	水産課	182	漁港関係法規	1	2	30年	昭和33年度	漁港関係事業補助金交付要綱・特別失業対策漁港施設事業補助金交付要綱の一部改正、漁港法施行規則の一部を改正する省令の施行に係る関係市町村等への通知何いの綴り	農林部	水産課	廃棄	国の省令・要綱等の改正を市町村に通知した文書であり、県としての判断等が含まれない軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
121	環境農政局	農水産部	水産課	192	区画漁場計画関係綴	1	7	30年	昭和34年度	区画漁場計画の策定に係る文書の綴り。漁業協同組合からの漁場計画申請書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	計画の決定に係る文書ではないが、計画申請書により県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料であることから、保存とする。	(1)ウ	22(3)	なし
122	環境農政局	農水産部	水産課	194	内水面漁業関係綴	1	8	30年	昭和33年度	内水面漁業に関する各種文書の綴り。水産庁その他関係機関との往復文書、関係団体からの陳情等が綴られている。	農林部	水産課	保存	関連団体からの陳情等の文書を含む文書であり、当時の水産行政を知る上で貴重な記録であるため、保存とする。	(1)ウ	19(1)	昭和32～39年度
123	環境農政局	農水産部	水産課	259	区画漁場関係綴(三浦・相模海区)	1	2	30年	昭和35年度	馬堀海岸の埋立に関する文書綴り。埋立計画企業及び漁業組合への事情聴取記録、三浦相模海区漁業調整委員会への諮問何い等が綴られている。	農政部	水産課	保存	自然環境の改変に係る調整の経過を示す文書であり、海区漁業調整委員会への諮問に関する文書を含むため、保存とする。	(1)カ	8(1)	なし
124	環境農政局	農水産部	水産課	260	漁場基点関係綴	1	9	30年	昭和38年度	漁場基点の設置・管理に係る各種起案文書等の綴り。漁場基点の設置何い、漁場基点設置に係る許可申請等が綴られている。	農政部	水産課	保存	水産行政上の重要な事業の実施に関する文書であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(1)キ、(3)	13(5)	なし
125	環境農政局	農水産部	水産課	264	漁業補償関係綴	1	8	30年	昭和35年度	川崎臨海工業地帯造成事業等に係る漁業補償に関する各種参考資料の綴り。行政刊行物や図面等が綴られている。	農政部	水産課	保存	意思決定等の経過又は結果等を示す文書ではないが、県が実施した大規模事業に係る漁業補償に関する関連文書として、保存とする。	(1)カ	27	なし
126	環境農政局	農水産部	水産課	266	小型底びき網漁業関係綴	1	4	30年	昭和34年度	小型機船底引き網漁業の許可方針に関する文書綴り。許可方針の策定・周知等に関する文書が綴られている。	農政部	水産課	保存	水産行政上の重要な方針の策定に関する文書であるため、保存とする。	(1)カ	1(3)	昭和38、39年度
127	環境農政局	農水産部	水産課	275	神奈川県魚調整規則関係	1	1	30年	昭和34年度	神奈川県漁業調整規則等の改正に係る起案文書等の綴り	農政部	水産課	保存	規則の改正に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし
128	環境農政局	農水産部	水産課	276	神奈川県水産公社関係綴	1	5	30年	昭和38年度	神奈川県水産公社の設立関係文書の綴り。各種調整記録、定款等への調印、創立総会における知事あいさつ等が綴られている。	農政部	水産課	保存	県水産公社という県が大きく関与した企業の設立に関する文書であるため、保存とする。	(1)コ	22(4)	昭和41、42、45～47年度
129	環境農政局	農水産部	水産課	321	昭和26年以降水産業協同組合解散関係綴	1	8	30年	昭和35年度	漁業協同組合の設立・定款変更・解散に係る認可関係文書の綴り。各組合からの申請書と県の認可何い等が綴られている。	農政部	水産課	保存	漁業協同組合の解散に係る認可に関する文書であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(1)ウ、(3)	13(3)	なし
130	環境農政局	農水産部	水産課	433	しらす船びき網漁業許可台帳	1	4	30年	昭和38年度	しらす船びき網漁業許可台帳の綴り	農政部	水産課	保存	許認可に係る台帳であるため、保存とする。	(1)ウ	13(1)ウ	昭和30～38、44～50年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
131	環境農政局	農水産部	水産課	438、439	指定漁業例規	2	11	30年	昭和38年度	水産行政に係る各種通知等に関する文書綴り。関係機関等への通知伺い等が綴られている。	農政部	水産課	保存	水産行政に関する例規集であり、県の水産行政や関係者の動きを反映する貴重な資料であることから保存とする。	(1)イ、ウ	1(4)	なし
132	環境農政局	農水産部	水産課	457	沿岸漁業調査・漁業取締船 たちばな丸建造	1	6	30年	昭和33年度	沿岸漁業調査兼漁業取締船「たちばな丸」の建造に関する文書綴り。設計、入札、工事契約の締結、各首長制記録等が綴られている。	農林部	水産課	保存	船舶という県有財産の取得に関する文書であるため、保存する。	(2)オ	12(1)	なし
133	環境農政局	農水産部	水産課	742	海区漁業調整委員会人事関係綴	1	5	30年	昭和37年度	海区漁業調整委員会の委員の選任等に関する文書綴り。選任・任命・解嘱に関する起案文書、履歴書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	各種委員の任免に関する文書であり、昭和30年以前の文書を含む簿冊であるため、保存とする。	(2)オ、(3)	15(2)	なし
134	環境農政局	農水産部	水産課	529、530	遊漁規則・行使規則 変更認可 1・2(昭和59～62年／昭和63～平成2年)	2	15	30年	平成5年度	遊漁規則・行使規則の認可及び変更認可に係る伺い文書綴り。変更認可申請書、変更認可に係る内水面漁場管理委員会への諮問伺い、変更認可の答申書、認可・公示伺い等が綴られている。	農政部	水産課	保存	漁業資源の保護等を目的とした変更が含まれており、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある認可に係る文書であるため、保存とする。	(1)ウ	13(5)	昭和53～58年度
135	環境農政局	農水産部	水産課	531～533	昭和58年第5種共同漁業権	3	15	30年	平成5年度	第5種共同漁業権の漁場計画等に係る各種起案文書綴り。各種調整記録、漁場計画素案策定伺い、内水面漁場管理委員会への諮問伺い、答申書、公示伺い、共同漁業の免許・登録伺い、遊漁規則・行使規則の認可・公示伺い等が綴られている。	農政部	水産課	保存	漁業権の許認可に係る文書であるため、保存とする。	(1)ウ	8(1)、13(5)	昭和48、58年度
136	環境農政局	農水産部	水産課	534	昭和58年多摩川における共同漁業権	1	6	30年	平成5年度	多摩川における共同漁業権の切替に係る各種文書の綴り。東京都との調整記録、漁場計画素案の協議伺い、東京都との覚書の締結、遊漁規則・行使規則の認可申請書の進達伺い等が綴られている。	農政部	水産課	保存	漁業権の許認可に係る文書であるため、保存とする。	(1)ウ	8(1)、13(5)	なし
137	環境農政局	農水産部	水産課	535、536	昭和58年漁業の切替に伴う内水面漁場管理委員会の議事録(1)・(2)	2	14	30年	平成5年度	第13～43回内水面漁場管理委員会に出席した水産課職員による会議報告書の綴り。報告書と会議資料等が会議ごとに綴られている。	農政部	水産課	保存	正規の会議記録ではないが、該当回の会議録が保存されていない上、諮問内容等に係る審議の詳細な実態等を把握することが可能であるため、保存とする。	(1)ウ	7(2)	昭和35、39、47、平成6、7年度
138	環境農政局	農水産部	水産課	537	(昭和55年)神奈川県漁場監視員制度	1	1	30年	平成5年度	漁場監視員制度の設置に係る漁業協同組合からの要望書等の文書綴り。要望書、陳情対応時の報告書、庁内検討資料等が綴られている。	農政部	水産課	保存	業界団体からの要望書が綴られており、漁業者の活動等を反映している公文書等であるため、保存とする。	(1)ウ	19(1)	なし
139	環境農政局	農水産部	水産課	14-50	県遊漁協議会会議報告	1	5	10年	昭和58年度	神奈川県遊漁協議会・同事務局会議の出席報告書等の文書綴り。会議資料、報告書等が綴られている。	農政部	水産課	廃棄	相互の連絡調整を図ることを目的とした協議会の開催結果に係る文書であり、県の基本的な施策の方向性等を決定する内容を含まないことから、廃棄とする。	-	-	昭和46、47、60、平成5年度
140	環境農政局	農水産部	水産課	1543	漁業利用実態調査報告	1	5	10年	昭和58年度	釣り船等遊漁関係実態調査に係る水産庁への回答文書綴り。	農政部	水産課	保存	国の依頼に基づく調査であるが、遊漁者の急速な増加に伴う漁業者との紛争事例の多発という世相を反映した文書であるため、保存とす	(1)ア、ウ	9(2)ウ	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
141	環境農政局	農水産部	水産課	1456	米軍関係操業制限	1	3	10年	昭和59年度	アメリカ海軍施設水域に係る操業制限等に伴う損失補償に関する文書綴り。損失補償申請書、県の副申、損失補償決定通知書の写し等が綴られている。	農政部	水産課	廃棄	数か月程度の期間に係る損失補償申請に関する文書であり、定例的な内容であるため、廃棄とする。	-	-	昭和27、33、34、44、45年度
142	環境農政局	農水産部	水産課	1457	自衛隊関係操業制限	1	4	10年	昭和59年度	自衛隊の訓練実施に伴う操業制限等に伴う損失補償に関する文書綴り。損失補償申請書、県の進達、損失補償決定通知書の写し等が綴られている。	農政部	水産課	廃棄	一次的な操業制限に係る損失補償申請に関する文書であり、定例的な内容であるため、廃棄とする。	-	-	昭和44、45年度
143	環境農政局	農水産部	水産課	1926	人口礁漁場造成工事(相模湾中部地区)事務関係書類 5冊の1	1	5	10年	平成5年度	県が造成する相模湾中部地区の人工礁漁場造成工事に係る書類。設計書・仕様書、入札書類、工事請負契約書などが綴られている。	農政部	水産課	保存	県直営の大型漁礁設置工事であるため、保存とする。	(2)エ	27	昭和53、58、59、62～63、平成元～3、5年度
144	環境農政局	農水産部	水産課	1931	大型礁漁場設置工事 相模湾東部地区・三浦半島南部地区 事務関係書類 5冊の1	1	6	10年	平成5年度	県が造成する相模湾東部地区・三浦半島南部地区の大型魚礁造成工事に係る書類。設計書・仕様書、入札書類、工事請負契約書などが綴られている。	農政部	水産課	保存	県直営の大型漁礁設置工事であるため、保存とする。	(2)エ	27	昭和53、58、59、62～63、平成元～3、5年度
145	環境農政局	農水産部	水産課	-	相模湾水産資源保護対策協議会・幹事会	1	3	10年	昭和46年度	相模湾水産資源保護対策協議会・同幹事会等の議事録の綴り(昭和46年度分)	農政部	水産課	保存	県の主要な施策の実施に係る基本的姿勢、方向等を、公式に又は実質的に決定する会議に係る公文書等であることから、保存とする。	(1)カ	7(3)	なし
146	環境農政局	農水産部	水産課	-	相模湾水産資源保護対策協議会議事録	1	5	10年	昭和63年度	相模湾水産資源保護対策協議会の議事録の綴り(昭和48～63年度分)	農政部	水産課	保存	県の主要な施策の実施に係る基本的姿勢、方向等を、公式に又は実質的に決定する会議に係る公文書等であることから、保存とする。	(1)カ	7(3)	なし
147	環境農政局	農水産部	水産課	-	相模湾水産資源保護対策協議会	1	8	10年	平成3年度	相模湾水産資源保護対策協議会の議事録の綴り(平成元～3年度分)	農政部	水産課	保存	県の主要な施策の実施に係る基本的姿勢、方向等を、公式に又は実質的に決定する会議に係る公文書等であることから、保存とする。	(1)カ	7(3)	なし
148	環境農政局	農水産部	水産課	-	相模湾水産資源保対協	1	5	10年	昭和54年度	相模湾水産資源保護対策協議会等の会議資料(コピー)の綴り(昭和53、54年度分)	農政部	水産課	保存	県の主要な施策の実施に係る基本的姿勢、方向等を、公式に又は実質的に決定する会議に係る公文書等であることから、保存とする。	(1)カ	7(3)	なし
149	環境農政局	農水産部	水産課	-	保対協議関係	1	4	10年	平成14年度	相模湾水産資源保護対策協議会関係文書の綴り。会議出席報告書(平成元～3年度分)・会議資料、委員謝礼の支払い、副知事あいさつ等が綴られている。	環境農政部	水産課	保存	県の主要な施策の実施に係る基本的姿勢、方向等を、公式に又は実質的に決定する会議に係る公文書等であることから、保存とする。	(1)カ	7(3)	なし
150	環境農政局	農水産部	水産課	-	相模湾水産資源保護対策協議会関係	1	4	10年	平成17年度	相模湾水産資源保護対策協議会の活動休止に係る文書綴り。課内打合せの報告書、その他関係資料が綴られている。	環境農政部	水産課	保存	県の主要な施策の実施に係る基本的姿勢、方向等を、公式に又は実質的に決定する会議に係る公文書等であることから、保存とする。	(1)カ	7(3)	なし
151	環境農政局	農水産部	水産課	-	保対協雑件	1	1	10年	平成17年度	相模湾水産資源保護対策協議会に係る文書綴り。協議会の開催伺い、副知事あいさつ等が綴られている。	環境農政部	水産課	保存	県の主要な施策の実施に係る基本的姿勢、方向等を、公式に又は実質的に決定する会議に係る公文書等であることから、保存とする。	(1)カ	7(3)	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
152	環境農政局	農水産部	水産課	-	相模湾水産資源保護対策協議会(委員委嘱)	1	5	10年	平成5年度	相模湾水産資源保護対策協議会の委員の委嘱等に関する文書綴り	農政部	水産課	保存	県の主要な施策の実施に係る基本的姿勢、方向等を、公式に又は実質的に決定する会議に係る委員の任免に関する文書であることから、保存とする。	(1)カ	15(2)	なし
153	環境農政局	農水産部	水産課	-	相保対協委員委嘱	1	5	10年	平成15年度	相模湾水産資源保護対策協議会の委員の委嘱等に関する文書綴り	環境農政部	水産課	保存	県の主要な施策の実施に係る基本的姿勢、方向等を、公式に又は実質的に決定する会議に係る委員の任免に関する文書であることから、保存とする。	(1)カ	15(2)	なし
154	環境農政局	農水産部	水産課	-	相模湾地域沿岸・沖合域総合開発地域整備計画策定事業	1	9	10年	平成2年度	相模湾地域沿岸・沖合域総合開発地域整備計画の策定に関する文書綴り。水産庁への協議書の提出伺い、水産審議会への意見聴取、関係者へのヒアリング結果報告書等の文書が綴られている。	農政部	水産課	保存	県の重要な計画の策定に係る文書であることから、保存とする。	(2)ウ	22(2)	平成4、5年度
155	環境農政局	農水産部	水産課	-	魚病対策事業実施要領等	1	2	10年	平成3年度	国庫補助事業等に係る水産庁所管の要綱・要領の改正通知等の綴り	農政部	水産課	廃棄	国の要綱・要領の改正通知であり、本県の判断等が記録された文書でないことから、廃棄とする。	-	-	なし
156	環境農政局	農水産部	水産課	-	平成16年度施設整備等におけるPFI手法の検討調査について	1	5	10年	平成16年度	水産総合研究所内水面試験場の整備に係る各種文書綴り。国有財産の分筆依頼、工事完了届、隣接地権者からの用地取得に関する経過整理資料等が綴られている。 ※簿冊表題と内容は一致しない。	環境農政部	水産課	保存	県有施設の整備に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	21(6)	平成4、5年度
157	環境農政局	農水産部	水産課	-	国際漁業再編対策に係る特定魚類の指定及び再編整備に関する基本方針の策定について(伺い)	1	1	10年	平成20年度	国際漁業再編対策に係る特定魚類の指定及び再編整備に関する基本方針の策定に係る農林水産事務次官からの通知文書とその関係市への通知伺い ※簿冊化されていない起案文書1件	環境農政部	水産課	廃棄	国の方針の改正通知であり、本県の判断等が記録された文書でないことから、廃棄とする。	-	-	なし
158	環境農政局	農水産部	水産課	-	平成22年度水産関係地方公共団体交付金等交付申請の提出について	1	1	10年	平成22年度	国庫補助金の交付申請に関する起案文書 ※簿冊化されていない起案文書1件	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	国庫補助金の交付申請に係る起案文書のみで軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
159	環境農政局	農水産部	水産課	-	平成22年度強い水産業づくり交付金事業指令前着工届の提出について	1	1	10年	平成22年度	国庫補助金の事業指令前着工届に関する起案文書 ※簿冊化されていない起案文書1件	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	国庫補助金の指令前着工届に係る起案文書のみで軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
160	環境農政局	農水産部	水産課	-	神奈川県キノセハリオチス症防疫対策指針の策定について	1	1	10年	平成23年度	神奈川県キノセハリオチス症防疫対策指針の策定に関する起案文書 ※簿冊化されていない起案文書1件	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	策定した県の指針は概ね国のガイドラインに則した内容であり、歴史資料として重要な公文書とまでは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
161	環境農政局	農水産部	水産課	-	神奈川県キノセハリオチス症防疫対策指針の一部改正について	1	1	10年	平成25年度	神奈川県キノセハリオチス症防疫対策指針の改正に関する起案文書 ※簿冊化されていない起案文書1件	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	改正した県の指針は概ね国のガイドラインに則した内容であり、歴史資料として重要な公文書とまでは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
162	環境農政局	農水産部	水産課	-	資源管理・漁業所得補償対策に係る神奈川県資源管理指針の策定について	1	1	10年	平成22年度	資源管理・漁業所得補償対策に係る神奈川県資源管理指針の策定に関する起案文書 ※簿冊化されていない起案文書1件	環境農政局 水・緑部	水産課	保存	県の水産資源の管理に関する指針の策定に関する文書であるため、保存とする。	(1)カ	1(3)	なし
163	環境農政局	農水産部	水産課	-	資源管理・漁業所得補償対策に係る神奈川県資源管理指針の改正について	1	1	10年	平成23年度	資源管理・漁業所得補償対策に係る神奈川県資源管理指針の改正に関する起案文書等の綴り。改正に係る海区漁業調整委員会への諮問伺い、答申、国との協議に関する文書等が綴られている	環境農政局 水・緑部	水産課	保存	県の水産資源の管理に関する指針の改正に関する文書であるため、保存とする。	(1)カ	1(3)	なし
164	環境農政局	農水産部	水産課	-	よみがえる川崎の海(想い出の記録「写真集」)について	1	1	10年	平成20年度	NPO法人「川崎の海の歴史保存会」が作成した写真その他関係資料集。松沢成文知事が訪問した海苔づくり祭りの様子等の写真その他新聞記事のコピー等。	環境農政局 農政部	水産課	廃棄	小規模のイベントの記録写真等であるため、廃棄とする。	-	-	なし
165	環境農政局	農水産部	水産課	-	天皇皇后両陛下水産技術センター御視察に係る対応	1	3	10年	平成22年度	平成22～23年度の両陛下下行幸に関する文書綴り。皇后陛下発言記録、受入れ対応に関する文書、宮内庁との調整記録、取材対応関係文書等が綴られている。	環境農政局 水・緑部	水産課	保存	両陛下の行幸の受入れ記録を含んでいるため、保存とする。	(1)コ	27	平成15～17年度
166	環境農政局	農水産部	水産課	-	水産技術センター漁業無線用鉄塔改修塗装工事完成図書	1	4	10年	平成25年度	水産技術センター漁業無線用鉄塔改修塗装工事完成図書一式	環境農政局 水・緑部	水産課	廃棄	軽易な工事に関する文書であり、廃棄とする。	-	-	なし
167	環境農政局	農水産部	水産課	-	水産技術センター漁業無線用鉄塔改修塗装工事及び鉄塔、空中線等撤去工事設計積算業務委託報告書	1	6	10年	平成25年度	水産技術センター漁業無線用鉄塔改修塗装工事及び鉄塔、空中線等撤去工事設計積算業務委託報告書一式	環境農政局 水・緑部	水産課	廃棄	軽易な工事に関する文書であり、廃棄とする。	-	-	なし
168	環境農政局	農水産部	水産課	-	タンカー「ダイヤモンドグレース」油流出事故における漁獲物取扱いの事務連絡について(伺い)	1	1	10年	平成9年度	東京湾内で発生したタンカー事故(原油流出)に係る漁獲物に関する文書、写真等	農政部	水産課	保存	本県にも大きな影響を及ぼした事故に関する文書・写真であるため、保存とする。	(1)イ	25	なし
169	環境農政局	農水産部	水産課	-	漁業センター兼漁業組合事務所建設工事	1	13	10年	平成5年度	漁業センター兼漁業組合事務所建設工事に係る工事写真帳	農政部	水産課	廃棄	工事の履行を確認するための写真帳であり、軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
170	環境農政局	農水産部	水産課	-	水産総合研究所新築工事 竣工写真	1	3	10年	平成9年度	水産総合研究所(現:水産技術センター)の新築工事に係る竣工写真帳	農政部	水産課	保存	県有施設の竣工時の状況を撮影した記録用の写真帳であるため、保存とする。	(2)エ	27	なし
171	環境農政局	農水産部	水産課	-	水産総合研究所(仮称)新築工事基本設計報告書	1	10	10年	平成5年度	水産総合研究所(現:水産技術センター)の新築工事に係る基本設計報告書	農政部	水産課	保存	県有施設の建築等のハード事業に係る基本設計に関する文書であるため、保存とする。	(2)エ	21(2)	なし
172	環境農政局	農水産部	水産課	-	水産総合研究所(仮称)新築工事測量調査 測量成果簿	1	5	10年	平成元年度	水産総合研究所(現:水産技術センター)の新築工事に係る測量調査の成果簿	農政部	水産課	保存	県有施設の建築等のハード事業に係る各種調査に関する文書であるため、保存とする。	(2)エ	21(5)	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
173	環境農政局	農水産部	水産課	-	水利使用調査委託 報告書	1	6	10年	平成5年度	水産総合研究所内水面試験場の移転整備に係る水利使用調査(※養魚用水として相模川の伏流水を使用するため、河川法に規定された申請に必要な)の成果報告書	農政部	水産課	保存	県有施設の建築等のハード事業に係る各種調査に関する文書であるため、保存とする。	(2)エ	21(5)	なし
174	環境農政局	農水産部	水産課	-	水利使用調査委託 報告書	1	6	10年	平成5年度	水産総合研究所内水面試験場の移転整備に係る水利使用調査(※養魚用水として相模川の伏流水を使用するため、河川法に規定された申請に必要な)の成果報告書	農政部	水産課	廃棄	No.173と同一のものであるため、廃棄とする。	-	-	なし
175	環境農政局	農水産部	水産課	-	水利使用調査委託 報告書	1	3	10年	平成5年度	水産総合研究所内水面試験場の移転整備に係る水利使用調査(※養魚用水として相模川の伏流水を使用するため、河川法に規定された申請に必要な)の成果報告書(概要版)	農政部	水産課	廃棄	No.173の概要版であるため、廃棄とする。	-	-	なし
176	環境農政局	農水産部	水産課	-	処理水の海域への放流に伴う影響評価 報告書	1	5	10年	平成4年度	相模川流域下水道柳島管理センター周辺海域の環境及び生物の現況を把握するための基礎資料を目的に実施した調査報告書(水質調査、底質調査、海洋生物調査)	都市部	下水道課	保存	県の下水处理施設周辺海域における環境影響調査であり、重要な調査研究報告に該当することから、保存とする。	(1)カ	9(2)ア	なし
177	環境農政局	農水産部	水産課	-	中間育成及び養殖適地調査	1	3	10年	昭和61年度	県内におけるマダイの海面養殖、ヒラメの陸上養殖に係る適地の選定と養殖業を実施した場合の経営予測・診断に関する調査報告書	農政部	水産課	保存	県の水産増養殖業の振興に係る調査研究報告であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)ア	なし
178	環境農政局	農水産部	水産課	-	小田原市地域沿岸整備(海業モデル推進事業)計画策定事業報告書	1	5	10年	平成3年度	小田原市の沿岸漁業の振興及びそれに係る地域沿岸整備計画の策定を目的とした調査報告書	農政部	水産課	保存	県西部の沿岸漁業等の振興に係る調査研究報告であるため、保存とする。	(1)キ	9(2)ア	なし
179	環境農政局	農水産部	水産課	1999、1999-2	漁港関係事業実績報告書	2	7	10年	平成11年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
180	環境農政局	農水産部	水産課	2000-1～2	漁港関係事業実績報告書	2	5	10年	平成12年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
181	環境農政局	農水産部	水産課	2001-1～2	漁港関係事業実績報告書	2	5	10年	平成13年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
182	環境農政局	農水産部	水産課	2002-1～2	漁港関係事業実績報告書	2	6	10年	平成14年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
183	環境農政局	農水産部	水産課	2003	漁港関係事業実績報告書	1	4	10年	平成15年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
184	環境農政局	農水産部	水産課	2004-1～2	漁港関係事業実績報告書	2	4	10年	平成16年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
185	環境農政局	農水産部	水産課	2005	漁港関係事業実績報告書	1	2	10年	平成17年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
186	環境農政局	農水産部	水産課	2006-1～2	漁港関係事業実績報告書	2	6	10年	平成18年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
187	環境農政局	農水産部	水産課	2007-1～2	漁港関係事業実績報告書	2	5	10年	平成19年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
188	環境農政局	農水産部	水産課	2008	漁港関係事業実績報告書	1	4	10年	平成20年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
189	環境農政局	農水産部	水産課	2009	漁港関係事業実績報告書	1	4	10年	平成21年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
190	環境農政局	農水産部	水産課	2003	漁港関係事業実績報告書	1	3	10年	平成22年度	県及び市町村の漁港関係国庫補助事業の水産庁への実績報告に関する文書綴り。関係市からの協議依頼、水産庁との協議に係る起案文書、実績報告書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
191	環境農政局	農水産部	水産課	1996	災害復旧事業	1	11	10年	平成8年度	漁港施設災害復旧事業費国庫補助事業に関する文書綴り。平成7年台風12号による被害への対応に係る交付決定通知、成功認定に係る起案文書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	災害による漁港施設の復旧工事に関する文書であり、被害の程度や復旧後の状況等が把握できるため、保存とする。	(1)オ	11(2)イ	昭和27、34、48、50年度
192	環境農政局	農水産部	水産課	1997	災害復旧事業	1	10	10年	平成9年度	漁港施設災害復旧事業費国庫補助事業に関する文書綴り。平成8年台風17号による被害への対応に係る交付決定通知、成功認定に係る起案文書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	災害による漁港施設の復旧工事に関する文書であり、被害の程度や復旧後の状況等が把握できるため、保存とする。	(1)オ	11(2)イ	昭和27、34、48、50年度
193	環境農政局	農水産部	水産課	2002	災害復旧事業	1	5	10年	平成14年度	漁港施設災害復旧事業費国庫補助事業に関する文書綴り。平成14年台風21号による被害への対応に係る横須賀市からの国庫補助申請書が綴られている。	環境農政部	水産課	保存	災害による漁港施設の復旧工事に関する文書であり、被害の程度や復旧後の状況等が把握できるため、保存とする。	(1)オ	11(2)イ	昭和27、34、48、50年度
194	環境農政局	農水産部	水産課	2004	災害復旧事業	3	15	10年	平成16年度	漁港施設災害復旧事業費国庫補助事業に関する文書綴り。平成14年台風21号による被害への対応に係る交付決定通知、成功認定に係る起案文書等が綴られている。	環境農政部	水産課	保存	災害による漁港施設の復旧工事に関する文書であり、被害の程度や復旧後の状況等が把握できるため、保存とする。	(1)オ	11(2)イ	昭和27、34、48、50年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
195	環境農政局	農水産部	水産課	2006-1～2	災害復旧事業(H18年度)	2	8	10年	平成19年度	漁港施設災害復旧事業費国庫補助事業に関する文書綴り。平成18年冬季波浪による被害への対応に係る交付決定通知、成功認定に係る起案文書等が綴られている。	環境農政局	水産課	保存	災害による漁港施設の復旧工事に関する文書であり、被害の程度や復旧後の状況等が把握できるため、保存とする。	(1)オ	11(2)イ	昭和27、34、48、50年度
196	環境農政局	農水産部	水産課	2007	災害復旧事業(H19年災)	1	1	10年	平成19年度	漁港施設災害復旧事業費国庫補助事業に関する文書綴り。平成19年台風4号による藤沢市片瀬漁港防波堤に係る災害復旧事業の国庫負担申請について検討した調整記録等が綴られている。	環境農政局	水産課	廃棄	被害が軽微であったために国庫補助申請を見送った事案に係る文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和27、34、48、50年度
197	環境農政局	農水産部	水産課	2009	災害復旧事業(H19年災)	1	5	10年	平成21年度	漁港施設災害復旧事業費国庫補助事業に関する文書綴り。平成19年台風9号による被害への対応に係る交付申請、成功認定に係る起案文書等が綴られている。	環境農政局	水産課	保存	災害による漁港施設の復旧工事に関する文書であり、被害の程度や復旧後の状況等が把握できるため、保存とする。	(1)オ	11(2)イ	昭和27、34、48、50年度
198	環境農政局	農水産部	水産課	1993	事業計画書(マリンリノベーション総合整備計画)	1	3	10年	平成4年度	マリンリノベーション拠点漁港漁村総合整備計画(ふれあい漁港漁村整備計画)の認定に係る文書綴り。三崎漁港地区の認定に係る水産庁との協議、認定申請、認定授与式関係文書が綴られている。	農政部	水産課	保存	漁港周辺地域の街づくりに関する文書であり、重要な事業計画の策定に係る記録であることから、保存とする。	(2)ウ	13(5)	なし
199	環境農政局	農水産部	水産課	2008	国庫補助金割り当て内示・交付決定通知	1	1	10年	平成20年度	水産基盤整備事業補助金等の国庫補助事業の割当内示及び交付決定に係る文書綴り。県機関・関係市町村への割当内示の通知回、農林水産省からの交付決定通知等が綴られている。	環境農政局	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
200	環境農政局	農水産部	水産課	2009	国庫補助金割り当て内示・交付決定通知	1	1	10年	平成21年度	水産基盤整備事業補助金等の国庫補助事業の割当内示及び交付決定に係る文書綴り。県機関・関係市町村への割当内示の通知回、農林水産省からの交付決定通知等が綴られている。	環境農政局	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
201	環境農政局	農水産部	水産課	2010	国庫補助金割り当て内示・交付決定通知	1	2	10年	平成22年度	水産基盤整備事業補助金等の国庫補助事業の割当内示及び交付決定に係る文書綴り。県機関・関係市町村への割当内示の通知回、農林水産省からの交付決定通知等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
202	環境農政局	農水産部	水産課	-	H17 浮漁礁 実施要求ヒア等・県の補助金手続き	1	5	10年	平成18年度	水産基盤整備事業補助金等の国庫補助事業に係る文書綴り。各種調整記録、繰越手続関係書類等が綴られている。	環境農政局	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
203	環境農政局	農水産部	水産課	-	H17 浮漁礁 国とのやり取り(協議・申請・補助金)	1	1	10年	平成19年度	水産基盤整備事業補助金等の国庫補助事業に係る文書綴り。交付決定通知、各種調整記録、繰越手続関係書類等が綴られている。	環境農政局	水産課	廃棄	事業の内容が見て取れない上、特に顕著な効果をもたらしたり話題性に富んでいた事業ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
204	環境農政局	農水産部	水産課	-	増殖計画・魚道	1	4	10年	昭和41年度	漁業協同組合における増殖計画、魚道改修工事関係書類の綴り。内水面漁場管理委員会での審議を受けた関係漁業協同組合への通知、中津川における魚道改修工事に係る調整記録等が綴られている。	農政部	水産課	保存	漁業協同組合からの陳情を受けた魚道の改修工事等に関する記録であり、漁業者の生業や自然環境の改変に係る文書であるため、保存とする。	(1)カ	21(7)	昭和35～37、42～44年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
205	環境農政局	農水産部	水産課	-	あゆ種苗生産民営化推進事業4	1	1	10年	平成4年度	あゆ種苗生産民営化検討会及び同推進協議会の設置及び開催に関する文書綴り。先進地視察、設置伺い、委員就任関係書類等が綴られている。	農政部	水産課	保存	淡水魚増殖試験場で行っていたあゆ種苗生産の民営化に係る検討書類であり、県の施策の方向性等を決定する会議に関する文書であることから、保存とする。	(1)キ	7(3)	なし
206	環境農政局	農水産部	水産課	-	第5次栽培漁業基本計画関係書類	1	5	10年	平成17年度	第5次栽培漁業基本計画の策定に関する文書綴り。打合せ記録、栽培基本計画策定委員会の設置伺い・同議事録、県民・関係機関意見募集、海区漁業調整委員会への諮問伺い、計画の策定伺い等が綴られている。	環境農政部	水産課	保存	水産行政に関する主要基本計画の策定経過を明らかにする文書であるため、保存とする。	(2)ウ	22(4)	昭和58、59年度
207	環境農政局	農水産部	水産課	-	内水面種苗生産施設改修工事	1	14	10年	平成19年度	内水面種苗施設の各種施設改修に関する工事執行書類等の綴り。培養棟水槽改修工事、手摺設置工事、培養池劣化部修復工事等。	環境農政部	水産課	廃棄	軽易な施設改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
208	環境農政局	農水産部	水産課	-	H元年度沿岸漁場総合整備開発基礎調査委託事業	1	3	30年	平成元年度	相模湾「瀬の海」(大磯町・二宮町沖合)漁場の地形構造を視覚的に明瞭に把握するために実施した深浅測定の調査結果報告書。	農政部	水産課	保存	沿岸漁場の総合整備開発に係る調査研究報告であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)ア	なし
209	環境農政局	農水産部	水産課	-	沿整計画書	1	1	30年	平成4年度	第三次沿岸漁場整備開発計画(印刷物)2冊の綴り。	農政部	水産課	廃棄	未所蔵の行政刊行物であるため、歴史的公文書としては廃棄とし、行政刊行物として1冊を登録する。	-	-	なし
210	環境農政局	農水産部	水産課	-	沿整計画書	2	4	30年	平成5年度	「第四次沿岸漁場整備開発計画」の印刷前途中稿、各種参考資料等の綴り。	農政部	水産課	廃棄	印刷前の途中稿であり、参考資料のコピー等の軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
211	環境農政局	農水産部	水産課	-	昭和44年 海中牧場適地調査報告	1	1	30年	昭和44年度	海中牧場適地調査に係る報告書(行政刊行物)。	農政部	水産課	廃棄	既に行政刊行物として同一の資料が登録されているため、廃棄とする。	-	-	なし
212	環境農政局	農水産部	水産課	-	第一沿岸漁業構造改善事業例規集等	1	6	30年	昭和42年度	沿岸漁業構造改善促進対策事業等に係る各種要綱・要領、研修会資料等の綴り。	農政部	水産課	廃棄	水産庁による国庫補助事業に係る要綱・要領等の謄写版等の綴りであり、県が実施した補助事業の内容が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
213	環境農政局	農水産部	水産課	-	第一沿岸漁業構造改善事業例規	1	1	30年	昭和44年度	沿岸漁業構造改善対策事業に係る関連文献・各種通知等のコピーの綴り。	農政部	水産課	廃棄	文献や通知等のコピー等の綴りであり、軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
214	環境農政局	農水産部	水産課	-	築いそ効果	1	5	30年	平成2年度	築いそ漁場の効果に係る各種参考資料等の綴り。	農政部	水産課	廃棄	文献等のコピー、写真等の綴りであり、軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
215	環境農政局	農水産部	水産課	-	人工礁効果調査委託報告書S62	1	6	30年	昭和62年度	人工礁漁場造成事業効果調査委託事業報告書。文書の態様から、途中稿と推定される。	農政部	水産課	廃棄	印刷前の途中稿という軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
216	環境農政局	農水産部	水産課	-	沿整WG	1	4	30年	昭和63年度	沿岸漁場総合整備開発調査に係る各種文献等のコピーの綴り。	農政部	水産課	廃棄	文献等のコピー等の綴りであり、軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
217	環境農政局	農水産部	水産課	-	昭和38年神奈川県下に於ける人工礁のまとめ	1	1	30年	昭和38年度	表記行政資料(昭和38年2月、水産課発行)のコピー。	農政部	水産課	廃棄	文献等のコピー等の綴りであり、軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
218	環境農政局	農水産部	水産課	-	魚礁	1	2	30年	昭和52年度	魚礁に係る各種文献のコピー綴り。	農政部	水産課	廃棄	文献等のコピー等の綴りであり、軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
219	環境農 政局	農水産 部	水産課	-	人工礁漁場魚礁 配置計画設計委 託報告書	1	3	30年	昭和57年度	人工礁漁場造成事業に係る海底地形、 地及び底生生物分布調査の調査結果 報告書。	農政部	水産課	保存	当時の海底環境を把握する ことのできる調査研究報告で あるため、保存とする。	(1)カ	9(2)ア	なし
220	環境農 政局	農水産 部	水産課	-	新沿構(後期対 策)通達綴	1		30年	昭和63年度	新沿岸漁業構造改善事業(後期対策) に係る要綱・要領等の制定に係る水産 庁からの通知とその関係市町村への通 知伺いの綴り。	農政部	水産課	保存	水産庁による国庫補助事業 に係る要綱・要領等の制定 に係る通知であり、県が策定 する基本方針の樹立根拠と なった文書であるため、保存 とする。	(1)キ	11(2)ア、 イ、22(1)	なし
221	環境農 政局	農水産 部	水産課	-	沿整総合整備開 発基礎調査報告 書 平成元年か ら平成3年	1	3	30年	平成2年度	昭和63～2年度にかけて県が実施した 沿岸漁場総合整備開発基礎調査報告 書等の綴り。冊子体に印刷された3冊の 調査報告書と図面が綴られている。	農政部	水産課	保存	沿岸漁場の整備開発にあ たつての具体的な施設整備 を策定する基礎資料とする ために作成された調査研究 報告であるため、保存とす る。	(1)カ	9(2)ア	なし
222	環境農 政局	農水産 部	水産課	-	平成2年度沿岸 域営計画推進事 業	1	3	30年	平成2年度	沿岸域営漁計画推進補助事業(県単) に係る文書の綴り。額の確定、打合せ 記録、担当者会議の開催伺い等が綴ら れている。	農政部	水産課	保存	各漁業協同組合の営漁計画 や当時の漁獲状況等が把握 できる資料であるため、保存 とする。	(1)カ	11(3)	昭和60～平成 元年度
223	環境農 政局	農水産 部	水産課	-	浮魚礁漁場整備 事業	1	4	30年	平成3年度	人工礁漁場造成事業に係る各種資料 の綴り。測深簿、写真、図面、コピー用 原稿等が綴られている。	農政部	水産課	廃棄	事業の参考にした各種資料 等の雑多な綴りであり、軽易 な内容であるため、廃棄とす る。	-	-	なし
224	環境農 政局	農水産 部	水産課	-	大型魚礁4年度 三浦半島東部	1	2	30年	平成4年度	三浦半島東部地区における大型魚礁 設置事業に係るコピー用原稿等の綴 り。	農政部	水産課	廃棄	事業の参考にしたコピー用 原稿の綴りであり、軽易な内 容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
225	環境農 政局	農水産 部	水産課	-	平成5年度大型 魚礁設置事業 (三浦半島南部 地区)	1	1	30年	平成5年度	三浦半島東部地区における大型魚礁 設置事業に係る単価抜き実施設計書の 綴り。	農政部	水産課	廃棄	事業上使用した単価抜設計 書であり、軽易な内容である ため、廃棄とする。	-	-	なし

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
-	共生推進本部室	0	7	7	0	3	3	4	
子どもみらい部	次世代育成課	0	60	60	0	3	3	57	
	青少年課	0	2	2	0	0	0	2	
	私学振興課	0	23	23	0	0	0	23	
福祉部	高齢福祉課	18	18	36	8	1	9	27	
	障害福祉課							0	
	障害サービス課							0	
	生活援護課							0	
合計		18	110	128	8	7	15	113	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	福祉子どもみらい局	一	共生推進本部室	24	地域相談連絡協議会補助金	1	1	10年	平成25年度	神奈川県地域相談連絡協議会が行う相談事業及び同協議会運営費に対する補助金に係る交付申請書や実績報告書等の文書	県民局 くらし県民部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
2	福祉子どもみらい局	一	共生推進本部室	-	自立支援補助金	1	2	10年	平成25年度	配偶者等からの暴力の被害者に対する自立支援の充実等に係る補助金の交付申請書や実績報告書等の文書	県民局 くらし県民部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成22年度
3	福祉子どもみらい局	一	共生推進本部室	2013-1	かながわ男女センター設備点検資料	1	4	10年	平成25年度	かながわ女性センターの設備点検等に関する文書綴り(報告書のコピー等)	県民局 くらし県民部	人権男女共同参画課	廃棄	廃止された県有施設の設備点検等に関する資料のコピーであり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
4	福祉子どもみらい局	一	共生推進本部室	2013-2	女性センター移転(藤沢市関係)	1	5	10年	平成25年度	かながわ女性センターのあり方についての藤沢市との各種調整記録の綴り	県民局 くらし県民部	人権男女共同参画課	保存	かながわ女性センターの移転に関する検討状況や、地元市町村との調整記録等が含まれているため、保存とする。	(2)オ	27	平成7、8、14、24年度(フォルダー文書を含む)
5	福祉子どもみらい局	一	共生推進本部室	2013-3	女性センター(簡易鑑定依頼時資料)	1	2	10年	平成25年度	かながわ女性センター用地の不動産鑑定依頼時の提出用資料(コピー)の綴り	県民局 くらし県民部	人権男女共同参画課	廃棄	県有地の処分に係る不動産鑑定は他所属が主務課であり、本資料は当該主務課に提出した資料のコピーであることから、廃棄とする。	-	-	なし
6	福祉子どもみらい局	一	共生推進本部室	2013-4	女性センター移転(図書館系)	1	4	10年	平成25年度	かながわ女性センターの廃止に伴う同センター蔵書の移転に係る各種調整記録の綴り	県民局 くらし県民部	人権男女共同参画課	保存	かながわ女性センターの移転に関する検討状況や、関係部局との調整記録等が含まれているため、保存とする。	(2)オ	27	平成7、8、14、24年度(フォルダー文書を含む)
7	福祉子どもみらい局	一	共生推進本部室	2013-5	南アフリカ共和国との意見交換	1	4	10年	平成25年度	南アフリカ共和国との男女共同参画に関する意見交換会に関する文書綴り(記者発表、局内調整、会議資料、当日の記録・写真、特命全権大使への礼状、知事・副知事への報告等)	県民局 くらし県民部	人権男女共同参画課	保存	県の進めた国際交流に係る催事の全容が把握できる公文書であることから、保存とする。	(1)ク	24(1)エ	なし
8	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	1、20	平成25年度認定保育施設補助事業補助金	2	14	10年	平成25年度	保育所が十分整備されていない地域において、認定保育施設に入所している保育に欠ける児童に対し適切な保護を加える事業を実施する市町村に対する補助金に係る文書綴り(交付申請書、交付決定通知書、実施状況報告書等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
9	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	2	平成25年度安心子ども交付金事業費補助金の変更	1	2	10年	平成25年度	市町村が行う子育て支援のための拠点施設整備事業に対する補助金に係る文書綴り(市町村子育て支援事業の額の増額)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
10	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	3	平成25年度保育所児童虐待防止対策緊急強化事業変更交付	1	4	10年	平成25年度	保育所の専門機能等を活用した取組みの強化による児童虐待防止対策を緊急的に強化することを目的とした市町村への補助金に係る文書綴り(変更承認申請、交付決定通知等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
11	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	17	平成25年度安心こども交付金事業費補助金(保育所児童虐待防止対策緊急強化事業)	1	4	10年	平成25年度	保育所の専門機能等を活用した取組みの強化による児童虐待防止対策を緊急的に強化することを目的とした市町村への補助金に係る文書綴り(交付申請書、交付決定通知、等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
12	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	4	平成25年度安心こども交付金事業費補助金(マッチング・認可化移行可能性調査)	1	1	10年	平成25年度	保育所の整備に係る土地所有者と保育所整備法人等のマッチング及び認可外保育施設の認可保育所等への移行に係る市町村への補助金に係る文書綴り(交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	平成25年度に開始された新規補助事業に係る文書であるが、額も少額であり、事業の内容も十分に見て取れず、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
13	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	1	平成24～25年度繰越安心こども交付金実績報告書 鎌倉市／茅ヶ崎市／大磯町	1	10	10年	平成25年度	市町村が行う子育て支援のための拠点施設整備事業に対する補助金に係る文書綴り(実績報告書、額の確定伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
14	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	2	平成23～25年度繰越安心こども交付金実績報告書 茅ヶ崎市／大和市	1	10	10年	平成25年度	市町村が行う子育て支援のための拠点施設整備事業に対する補助金に係る文書綴り(実績報告書、額の確定伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
15	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	5	平成25年度安心こども交付事業費補助金(保育サービスの充実)実績報告書(県所管域)	1	6	10年	平成25年度	市町村が行う子育て支援のための拠点施設整備事業に対する補助金に係る文書綴り(事業実績報告書、額の確定伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
16	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	2、3	平成25年度安心こども交付金事業費補助金実績報告書 川崎市	2	14	10年	平成25年度	市町村が行う子育て支援のための拠点施設整備事業に対する補助金に係る各保育所から提出された工事関係資料や賃貸借契約関係資料の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
17	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	4～6、21	平成25年度民間保育所運営費補助金(実施状況報告1/2～2/2、変更交付2/2、実績報告2/2)	4	27	10年	平成25年度	民間保育所における入所児童の保育の向上と均衡の保持を図るための経費について、社会福祉法人等に補助を行う市町村への補助金に係る実施状況報告書の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和51、52年度(フォルダー文書)
18	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	8～11、33	平成25年度保育対策等促進事業費補助金(事前協議、当初、実施状況報告書、変更交付、額の確定)	5	23	10年	平成25年度	保護者の就労形態の多様化に伴い、開所時間を超えた保育を要する児童への保育を実施する際の運営に係る経費を助成する市町村への国庫・県補助金に係る各種文書の綴り(事前協議、交付申請書、交付決定通知書、実績報告書、額の確定等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
19	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	30	平成24年度 保育対策等促進事業(国庫)・平成25年度国庫支出金等返納	1	3	10年	平成25年度	保護者の就労形態の多様化に伴い、開所時間を超えた保育を要する児童への保育を実施する際の運営に係る経費を助成する市町村への国庫・県補助金に係る各種文書の綴り(国への交付申請・変更交付申請、収入調定、実績報告等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
20	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	31	平成25年度国庫支出金等返納金(平成24年度保育対策関係)	1	1	10年	平成25年度	保護者の就労形態の多様化に伴い、開所時間を超えた保育を要する児童への保育を実施する際の運営に係る経費を助成する市町村への国庫・県補助金に係る各種文書の綴り(国への国庫金の返納金の支払い関係書類等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
21	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	16、42	平成24年度施設機能強化推進費加算実績報告	2	12	10年	平成24年度	児童福祉施設における施設機能の充実強化を推進することを目的とした補助金に係る実績報告書の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成3年度
22	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	18	平成25年度神奈川県医師会	1	1	10年	平成25年度	神奈川県医師会保育医部会に対する補助金の交付に関する文書等(交付決定通知書、実績報告書、額の確定伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
23	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	19	平成25年度神奈川県保育会	1	1	10年	平成25年度	神奈川県保育会に対する補助金の交付に関する文書等(交付決定通知書、実績報告書、額の確定伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成23年度
24	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	22、23	平成24年度民間保育所運営費補助金(実績報告1/2、2/2)	2	15	10年	平成25年度	民間保育所における入所児童の保育の向上と均衡の保持を図るための経費について、社会福祉法人等に補助を行う市町村への補助金に係る実績報告書の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和51、52年度(フォルダー文書)
25	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	24	平成25年度児童野外活動センター(民保協)	1	1	10年	平成25年度	児童野外活動センターの運営費に対する社会福祉法人神奈川民間保育園協会への補助金に係る文書、「第30回神奈川県民間保育園園児作品展」及び「第30回神奈川県民間保育大会」に係る後援名義使用、同大会に関する復命書等	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	補助金に関する文書については、例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成22、23年度 平成2年度 (フォルダー文書、補助金関係文書)
26	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	25、27、28	電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業	3	10	10年	平成25年度	東日本大震災に起因する電力需給対策実施に伴う終業時間等の変更により、家庭の代わりとなる居場所が必要となる児童の受入体制を確保することを目的とする事業に対する補助金に係る文書綴り(交付申請書、交付決定通知書、実績報告書、額の確定伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	保存	東日本大震災という大規模災害とそれに伴う電力需給対策を原因とする事業であり、災害に関連して話題性に富んでいた公文書等と認められるため、保存とする。	(1)オ	11(2)イ	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
27	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	15	平成23年度放課後児童健全育成事業 当初・調定・実績(国)	1	6	10年	平成23年度	市町村が行う放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する事業に対する補助金に係る文書綴り(県教育委員会に対する国への交付申請依頼、実績報告等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成24、25年度(フォルダー文書)
28	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	14	平成23年度放課後児童健全育成事業(執行管理)	1	2	10年	平成23年度	市町村が行う放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する事業に対する補助金に係る文書綴り(市町村の予算執行管理に関する内訳表等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成24、25年度(フォルダー文書)
29	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	29	平成23年度放課後児童健全育成事業 当初・実績(市町村)	1	8	10年	平成23年度	市町村が行う放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する事業に対する補助金に係る文書綴り(交付申請書、実施状況報告書、実績報告書、額の確定伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成24、25年度(フォルダー文書)
30	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	26	平成24年度放課後児童健全育成事業	1	5	10年	平成24年度	放課後子どもプラン推進事業(指導員研修等の委託)の実施に係る文書綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年実施している県事業に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
31	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	34～37	平成25年度民間保育所施設整備借入償還金補助事業	4	22	10年	平成25年度	民間保育所の施設整備及び設備整備のための借入償還金利子に対する補助金に係る交付申請書や実績報告書等の文書	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
32	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	38～40	平成25年度社会福祉施設産休等代替職員費補助金	3	12	10年	平成25年度	社会福祉施設の産休等代替職員の任用に係る文書及び代替職員の賃金に対する補助金に係る文書綴り(交付申請書、交付決定通知書、額の確定伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
33	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	41	平成24年度民間保育所施設整備借入償還金補助事業	1	41	10年	平成24年度	民間保育所の施設整備及び設備整備のための借入償還金利子に対する補助金に係る実施状況報告書の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
34	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	43	保育所運営費負担金	1	1	10年	平成23年度	児童福祉法による保育所運営費に対する国庫負担金に係る文書で、市町村への各種通知伺い等の文書綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の負担金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
35	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	44	平成25年度保育所運営費国庫負担金変更交付申請	1	2	10年	平成25年度	児童福祉法による保育所運営費に対する国庫負担金に係る文書で、市町村からの変更交付申請書等の文書綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の負担金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	昭和51年度(フォルダー文書)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
36	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	45	平成25年度民間保育所運営費補助金 当初交付申請	1	8	10年	平成25年度	民間保育所における入所児童の保育の向上と均衡の保持を図るための経費について、社会福祉法人等に補助を行う市町村への補助金に係る交付申請書・実施計画書等の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和51年度 (フォルダー文書)
37	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	46	平成25年度民間保育所運営費補助金 変更交付1/2	1	8	10年	平成25年度	民間保育所における入所児童の保育の向上と均衡の保持を図るための経費について、社会福祉法人等に補助を行う市町村への補助金に係る変更交付申請書等の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和51年度 (フォルダー文書)
38	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	47	平成24年度保育所運営費国庫負担金 実績報告	1	3	10年	平成25年度	児童福祉法による保育所運営費に対する国庫負担金に係る文書で、市町村からの変更交付申請書等の文書綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和51年度 (フォルダー文書)
39	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	48	平成24年度保育所運営費県庫負担金 実績報告	1	3	10年	平成25年度	児童福祉法による保育所運営費に対する県庫負担金に係る文書で、市町村からの実績報告書、額の確定伺い等の文書綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和51年度 (フォルダー文書)
40	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	49	平成25年度民間施設給与等改善費	1	4	10年	平成25年度	児童福祉法による保育所運営費に対する国庫負担金に係る文書で、市町村からの適用申請書、適用加算率の承認伺い等の文書綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
41	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	50	平成25年度民間保育所運営費県費負担金 当初・変更	1	4	10年	平成25年度	児童福祉法による保育所運営費に対する県庫負担金に係る文書で、市町村からの交付申請書、交付決定伺い、変更交付申請書、実施状況報告書等の文書綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和51年度 (フォルダー文書)
42	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	6	平成25年 保育士登録	1	1	10年	平成25年度	例月の保育士登録の決定伺いの文書綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	定例的な事務処理に関する軽易な文書綴りであり、歴史的公文書とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
43	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	7	平成24年度放課後子どもプラン推進事業 当初・実績(市町村)	1	5	10年	平成24年度	市町村が実施する、保護者が労働等により昼間不在の児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与える事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書綴り(交付申請書、交付決定の伺い、実施状況報告書等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成4、7年度 (フォルダー文書)
44	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	1	平成25年度放課後子どもプラン推進事業 申請(国)	1	6	10年	平成25年度	市町村が実施する、保護者が労働等により昼間不在の児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与える事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書綴り(国への交付申請伺い、実績報告伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成4、7年度 (フォルダー文書)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
45	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	13	平成24年度放課後子どもプラン推進事業費	1	6	10年	平成25年度	市町村が実施する、保護者が労働等により昼間不在の児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与える事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書綴り(市町村からの実績報告書、国への実績報告伺い等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成4、7年度(フォルダー文書)
46	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	32	平成24年度放課後子どもプラン推進事業 当初・調定・実績(国)	1	6	10年	平成24年度	市町村が実施する、保護者が労働等により昼間不在の児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与える事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書綴り(市町村への交付申請通知、国への変更申請伺い、国庫補助金の収入調定等)	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成4、7年度(フォルダー文書)
47	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	1	平成25年度 疑義照会(安心こども基金・保育所整備)	1	1	10年	平成25年度	神奈川県安心こども交付金事業費補助金に関する県及び市町村からの疑義に係る国への照会・回答記録の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	事務的な照会・回答記録の綴りであり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
48	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	3	(国)安心こども基金管理運営要領の一部改正 平成25年6月6日改正 平成25年10月18日改正	1	4	10年	平成25年度	子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)に係る国からの運営要領の改正通知と市町村への送付伺いの綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	国の要領の改正に係る市町村等への通知であり、事務的で軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
49	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	次世代育成課	12	平成24年度安心こども基金事業(放課後関係)	1	2	10年	平成24年度	神奈川県安心こども交付金事業費補助金に係る国及び県要綱・通知等のコピー綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	次世代育成課	廃棄	要綱等の補助事業に関する資料のコピーの綴りであり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
50	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成25年度市町村青少年行政推進費補助金	2	14	10年	平成25年度	市町村が実施する青少年の健全育成に資する事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書綴り(交付申請書、事業実績報告書等)	県民局青少年部	青少年課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成10、12年度(フォルダー文書)
51	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-1	現況調査票 時間割(専各)	1	11	10年	平成25年度	私立学校現況調査に係る調査票の綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	定例的な調査の調査票の綴りであるため、廃棄とする。	-	-	昭和48、57、60、62、63、平成7年度(フォルダー文書)
52	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-2	現況調査票 教員一覧(専各)	1	6	10年	平成25年度	私立学校現況調査に係る調査票の綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	定例的な調査の調査票の綴りであるため、廃棄とする。	-	-	昭和48、57、60、62、63、平成7年度(フォルダー文書)
53	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-3	現況調査票 各種様式(専各)	1	12	10年	平成25年度	私立学校現況調査に係る調査票の綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	定例的な調査の調査票の綴りであるため、廃棄とする。	-	-	昭和48、57、60、62、63、平成7年度(フォルダー文書)
54	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-4	私立学校経常費補助金(一般補助)＜特別支援学校＞	1	3	10年	平成25年度	私立学校の経常的な経費に対する補助金に係る交付申請書や実施状況報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和56、57、63～平成2年度(フォルダー文書)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
55	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-5	H25 預かり保育(非学法)(事業計画～額の確定)	1	10	10年	平成25年度	預かり保育を実施する幼稚園に対する補助金に係る交付申請書や事業実績報告書等の文書	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
56	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-6	共済事業団補助金、滞納掛金、利子補給	1	11	10年	平成25年度	日本私立学校振興・共済事業団の借入、同共済掛金等の納付指導、私立学校振興資金利子補給金等に係る申込書・交付申請書や交付決定、実績報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和56、60、61、平成3、6年度(フォルダー一文書)
57	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-7	平成25年度私立学校生徒学費軽減事業補助金(高等学校等)執行	1	8	10年	平成25年度	一定の所得金額以下の保護者に対して学費軽減を行った学校に対する補助金に係る交付申請書や事業実績報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和55、平成2～10年度(フォルダー一文書)
58	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-8	平成25年度私立学校生徒学費軽減事業補助金(専修学校高等課程) 執行	1	2	10年	平成25年度	一定の所得金額以下の保護者に対して学費軽減を行った学校に対する補助金に係る交付申請書や事業実績報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成2、3、7年度(フォルダー一文書)
59	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-9	特別支援 事業計画～額の確定	1	8	10年	平成25年度	障害のある幼児が就園し、特別支援教育を実施している私立幼稚園に対する補助金に係る交付申請書や事業実績報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
60	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-10	経常費(交付申請～額の確定)＜幼稚園＞	1	9	10年	平成25年度	私立学校の経常的な経費に対する補助金に係る交付申請書や実績報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和57、59、61、63～平成2、4～6、8年度(フォルダー一文書)
61	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-11	耐震診断(額の確定)	1	7	10年	平成25年度	私立学校施設耐震診断調査費補助金に係る実績報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし
62	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-12	耐震診断(交付申請～消費税)	1	4	10年	平成25年度	私立学校施設耐震診断調査費補助金に係る交付申請書、消費税仕入控除税額報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
63	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-13、14	経常費(交付申請～支出)(実績報告)＜専各＞	2	18	10年	平成25年度	私立学校の経常的な経費に対する補助金に係る交付申請書や実績報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成元～3、6、7年度(フォルダー文書)
64	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-15	H25 中高協会補助金(交付申請～額の確定)	1	3	10年	平成25年度	各種私学団体等の研修事業費等の一部に対する補助金に係る交付申請書や実績報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和36年度
65	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-16	共済事業団資金借入申込書	1	1	10年	平成25年度	日本私立学校振興・共済事業団の借入等に係る申込書・交付申請書や交付決定、実績報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和56、60、61、平成3、6年度(フォルダー文書)
66	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-17	退職基金財団(交付申請～額の確定)	1	5	10年	平成25年度	私立学校教職員に対する退職手当金の給付財源の一部に対する補助金に係る交付申請書や事業実績報告書等の文書綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	昭和60、61、平成元、2、4～6、7年度(フォルダー文書)
67	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-18	収支予算書＜専各＞	1	11	10年	平成25年度	私立学校経常費補助金申請の際に提出された添付資料	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	補助金申請の際の添付資料のみのため、廃棄とする。	-	-	昭和56、57、59、61、63～平成3、6、7年度(フォルダー文書)
68	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-19①～③、20	既存教職員名簿(専各)	4	28	10年	平成25年度	学校別の私立学校の教職員名簿の綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	調査に対する個別の回答票であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	平成9年度(フォルダー文書)
69	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	25-10-21	新規教職員名簿(専各)	1	6	10年	平成25年度	学校別の私立学校の教職員名簿の綴り	県民局次世代育成部	私学振興課	廃棄	調査に対する個別の回答票であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	平成9年度(フォルダー文書)
70	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	継1-4	老人福祉施設施設整備費補助金3	1	4	10年	平成25年度	特別養護老人ホーム整備に対する老人福祉施設整備費補助金の交付に係る市、事業者及び庁内関係部署との調整等の記録(※1・2はR5年度廃棄済)	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	補助金に係る事業者及び市との調整に係る文書であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	昭和38、42、43、47、50～55、57年度(補助金に係る文書)
71	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	平成25年度神奈川県介護保険審査会①	1	2	10年	平成25年度	審査会委員の任命・委嘱・解嘱、全体会の開催伺い、会議事録等の文書綴り	保健福祉局福祉部	介護保険課	保存	介護保険法により設置された審査会の議事録及び委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	7(2)、15(2)	平成11～27年度(フォルダー文書含む)
72	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	施-001-1	26年度施設整備・FSST信託による施設整備(平成25年度)	1	6	10年	平成25年度	信託による施設整備事業を老人福祉施設整備費補助事業の対象とすることに係る関係者との調整記録等の綴り	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	補助金に係る関係者との調整に係る文書であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	昭和38、42、43、47、50～55、57年度(補助金に係る文書)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
73	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	施-001-2	平成25年度補助金交付申請書(仮称)社会福祉法人せいざん福祉会(取下げ処理)	1	4	10年	平成25年度	老人福祉施設の施設の整備に要する経費に対する補助金に係る交付申請書、交付決定伺い等の文書綴り	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	昭和38～40、42～44、47～48、50～55、57年度(補助金交付に関する文書)
74	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	2501-1	平成25年度 グリーンテラス (未届)事前協議(民間老人福祉施設運営費補助事業執行書類)	1	3	10年	平成25年度	社会福祉法人等が設置する有料老人ホーム設置計画事前協議書	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	設置の事前協議に係る文書で、軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
75	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	2501-2	平成25年度 老人福祉施設整備協議書 かまくら愛の郷(民間老人福祉施設運営費補助事業 執行書類)	1	3	10年	平成25年度	社会福祉法人等が設置する老人福祉施設整備協議書の受理伺い	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	整備協議書の受理に係る文書で、軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
76	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	2501-3	平成25年度 老人福祉施設整備協議書 (仮称)特別養護老人ホーム 遊楽の丘(民間老人福祉施設運営費補助事業 執行書)	1	4	10年	平成25年度	社会福祉法人等が設置する老人福祉施設整備協議書の受理伺い	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	整備協議書の受理に係る文書で、軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
77	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	2501-4	平成25年度 (仮称)特別養護老人ホーム遊楽の丘整備事業に係る老人福祉施設整備協議書提出資料についての回答書(民間老人福祉施設運営費補助事業 執行書類)	1	1	10年	平成25年度	社会福祉法人等が設置する老人福祉施設整備協議書に対して県が提示した修正質問事項に対する事業者の回答書のコピー	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	事業者からの回答書のコピーで、軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
78	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	2501-5	特別養護老人ホーム(仮称)いこい新築工事(民間老人福祉施設運営費補助事業 執行書類)	1	1	10年	平成25年度	社会福祉法人等が設置する特別養護老人ホームの新築工事に伴う地中障害撤去対策工事・VE変更工事に係る工事費内訳書	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	事業者からの提出資料で、軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
79	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	2501-6	平成25年度 せいざん福祉会・かがやき	1	1	10年	平成25年度	社会福祉法人等が設置する特別養護老人ホームの整備に係る関係者との調整等の調整記録等の綴り	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	施設整備に係る関係者との調整に係る文書であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
80	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	継2-1	平成25年度特養整備関係	1	1	10年	平成25年度	社会福祉法人等が設置する特別養護老人ホームの整備に係る関係者との調整等の調整記録等の綴り	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	事業者が実施した工事等の入札に係る文書であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
81	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	継2-2	平成25年度特養整備入札執行(東洋会、事業団)	1	1	10年	平成25年度	社会福祉法人等が届け出た、老人福祉施設施設整備費補助金に係る事業の入札結果届の綴り	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	事業者が実施した工事等の入札に係る文書であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
82	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	継2-3	平成25年度特養整備入札執行(ケアネット)	1	1	10年	平成25年度	社会福祉法人等が届け出た、老人福祉施設施設整備費補助金に係る事業の入札結果届の綴り	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	事業者が実施した工事等の入札に係る文書であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
83	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	継2-4	平成26年度特養整備入札執行(カメリア会、互恵会)	1	1	10年	平成25年度	社会福祉法人等が届け出た、老人福祉施設施設整備費補助金に係る事業の入札結果届の綴り	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	事業者が実施した工事等の入札に係る文書であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
84	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	継3-1	(福)結いの会愛加那に係る財産処分について	1	3	10年	平成25年度	国庫補助金を受けて取得した財産における、施設転用に係る関東信越厚生局及び横須賀市への報告・意見照会に関する文書綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	高齢施設課	廃棄	報告であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	平成12～14、16、20、21年度(別法人分)
85	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	#1393-施-001-02	平成25年度補助金交付申請書・珀寿会	1	2	10年	平成25年度	老人福祉施設の施設の整備に要する経費に対する老人福祉施設整備費補助金に係る交付申請書及び実績報告書等の文書綴り	保健福祉部	高齢福祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	昭和38～40、42～44、47～48、50～55、57年度(補助金交付に関する文書)
86	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	#1393-施-001-03	平成25年度補助金交付申請書・社会福祉法人ケアネット	1	2	10年	平成25年度	老人福祉施設の施設の整備に要する経費に対する老人福祉施設整備費補助金に係る交付申請書及び実績報告書等の文書綴り	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	昭和38～40、42～44、47～48、50～55、57年度(補助金交付に関する文書)
87	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	#1393-施-001-04	平成25年度補助金交付申請書・東洋会	1	2	10年	平成25年度	老人福祉施設の施設の整備に要する経費に対する老人福祉施設整備費補助金に係る交付申請書及び実績報告書等の文書綴り	保健福祉局福祉部	高齢施設課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	昭和38～40、42～44、47～48、50～55、57年度(補助金交付に関する文書)
88	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	#1393-施-004-04	県介護賞(平成5年度)	1	2	30年	平成5年度	平成5年度神奈川県介護賞の候補者推薦、実施結果等に関する文書綴り	福祉部	高齢者施設課	廃棄	本表彰は当年度に創設された県による重要な表彰であるが、本文書は新聞記事や関係書類のコピーの綴りであり、また主務課の文書ではないので、廃棄とする。	-	-	平成8、10年度(フォルダー文書)
89	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	湘南方面特養遺跡調査	1	2	30年	平成5年度	県立老人ホームの新築工事に伴う埋蔵文化財調査の調査報告書等の文書綴り	福祉部	老人福祉課	保存	公共施設の建築に関連する調査の結果に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	21(5)	なし
90	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	箱根老人ホームケアセンター施設整備費協議書(デイ・創設)	1	1	30年	平成5年度	老人福祉施設整備費協議書(コピー)及び添付資料の綴り	福祉部	高齢者施設課	保存	県立施設の建設に係る文書のため、保存とする。	(2)オ	11(2)ア、21(6)	昭和38、42、43、47、50～55、57年度(補助金に係る文書)、平成3年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
91	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	箱根老人ホームケアセンター施設整備費協議書(特養・改築)	1	2	30年	平成5年度	老人福祉施設整備費協議書(コピー)及び添付資料の綴り	福祉部	高齢者施設課	保存	県立施設の建設に係る文書のため、保存とする。	(2)オ	11(2)ア、21(6)	昭和38、42、43、47、50～55、57年度(補助金に係る文書)、平成3年度
92	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	平成5年度湘南老人ホーム新築工事に伴う家屋事後調査委託業務	3	24	30年	平成5年度	県立老人ホームの新築工事に伴う家屋調査(事後)の実施報告書(調査図、写真等)	福祉部	老人福祉課	廃棄	公共施設の建築に関連する調査の結果に関する文書であるが、当該時点における周辺家屋への影響調査に関する文書であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
93	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	横須賀第一老人ホーム新築工事(地質調査)報告書	1	1	30年	平成5年度	県立老人ホームの新築工事に伴う地質調査の実施報告書(図面、写真等)	都市部	建築工事課	保存	公共施設の建築に関連する調査の結果に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	21(5)	なし
94	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	老人福祉施設整備費協議書(特養・創設)湘南方面特別養護老人ホーム	1	2	30年	平成5年度	老人福祉施設整備費協議書(コピー)及び添付資料の綴り	福祉部	高齢者施設課	保存	県立施設の建設に係る文書のため、保存とする。	(2)オ	11(2)ア、21(6)	昭和38、42、43、47、50～55、57年度(補助金に係る文書)、平成3年度
95	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	老人福祉施設整備費協議書(デイ・創設)特別養護老人ホームケアセンター協議書	1	2	30年	平成5年度	老人福祉施設整備費協議書(コピー)及び添付資料の綴り ※昨年度、同名の資料が選別対象となっているが、昨年度の資料は実際には「特養・創設」であり、本資料とは異なるもの。	福祉部	高齢者施設課	保存	県立施設の建設に係る文書のため、保存とする。	(2)オ	11(2)ア、21(6)	昭和38、42、43、47、50～55、57年度(補助金に係る文書)、平成3年度
96	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	庁舎管理業務日報(県立湘南老人ホーム)	1	1	30年	平成5年度	県立湘南老人ホームにおける平成5年11月～12月の庁舎管理業務日報	福祉部	老人福祉課	廃棄	庁舎管理に係る軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
97	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	平成5年度介護用リフト	1	1	30年	平成5年度	社会福祉施設の整備における介護用リフトの整備費国庫補助に関する文書綴り(厚生省からの通知、関係施設への通知伺い、国庫補助協議書の提出伺い等)	福祉部	高齢者施設課	廃棄	社会福祉法人一者の協議書であり、軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
98	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	神奈川県立湘南老人ホーム竣工式	1	1	30年	平成9年度	県立湘南老人ホームの竣工式に関する文書綴り(案内状の作成、副知事あいさつ文、実施伺い、公印の新調等)	福祉部	高齢者施設課	保存	県立施設の開設に係る文書のため、保存とする。	(2)オ	25	なし
99	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	湘南特養復命3(研修、初度、移転、医療、在宅)	1	7	30年	平成5年度	県立湘南老人ホームの開設に係る各種調整記録(研修事業、初度調弁、箱根老人ホームからの入所者移転、医師会等との調整、在宅福祉サービス事業に係る平塚市・秦野市との調整等)	福祉部	高齢者施設課	廃棄	県立施設の開設に係る文書であるが、軽易なソフト事業に関する文書のため、廃棄とする。	-	-	なし
100	福祉子どもみらい局	福祉部	高齢福祉課	-	神奈川県 特養・湘南方面特別養護老人ホームケアセンター デイ・湘南方面特別養護老人ホーム申請(控え)	1	3	30年	平成5年度	社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫(負担)補助金の交付申請に関する文書綴り	福祉部	高齢者施設課	廃棄	県の事業を含む文書であるが、国庫補助(負担)の文書のみ別扱いで整理された事業の内容が見てとれない文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和58～60、平成12～14年度(障害サービス課)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
101	福祉子 どもみ らい局	福祉部	高齢福祉 課	-	神奈川県 特養・ 湘南方面特別養 護老人ホームケ アセンター デ イ・湘南方面特別 養護老人ホーム 実績(控え)	1	3	30年	平成5年度	社会福祉施設等施設整備費及び社会 福祉施設等設備整備費国庫(負担)補 助金の事業実績報告に関する文書綴り	福祉部	高齢者 施設課	廃棄	県の事業を含む文書である が、国庫補助(負担)の文書 のみ別扱いで整理された事 業の内容が見てとれない文 書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和58～60、 平成12～14年 度(障害サー ビス課)
102	福祉子 どもみ らい局	福祉部	高齢福祉 課	-	老人福祉施設整 備費協議書(特 養・創設) 湘南 方面特別養護老 人ホーム	1	2	30年	平成5年度	老人福祉施設整備費協議書(コピー) 及び添付資料の綴り	福祉部	高齢者 施設課	保存	県立施設の建設に係る文書 のため、保存とする。	(2)オ	11(2)ア、 21(6)	昭和38、42、 43、47、50～ 55、57年度 (補助金に係 る文書)、平成 3年度
103	福祉子 どもみ らい局	福祉部	高齢福祉 課	-	湘南老人ホーム 原稿	1	4	30年	平成5年度	神奈川県立湘南老人ホームに係る各種 資料の原稿収録ファイル(完成予想図、 案内図、雑誌記事等のコピー用原稿)	福祉部	高齢者 施設課	廃棄	既存の資料のコピー等の軽 易な文書であるため、廃棄と する。	-	-	なし

担当：関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
－	総務課	0	0	0	0	0	0	0	
－	経理課	0	0	0	0	0	0	0	
－	議事課	7	16	23	5	13	18	5	
－	政策調査課	0	0	0	0	0	0	0	
合計		7	16	23	5	13	18	5	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	議会局	-	議事課	2-3~4	会議録原本1/2 ~2/2)	2	16	30年	平成5年度	県議会の会議録	議会事務局	議事課	廃棄	既に同一の刊行物が保存されているため。 ※文書名に「原本」とあるが、この文書自体が刊行物である	-	-	なし
2	議会局	-	議事課	456	本会議記録(5月臨時会)	1	6	30年	平成5年度	招集通知、議事日程、監査報告、意見書、議案提出書及び議案等の文書の綴り	議会事務局	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25~27、29、30、34、42~52、54、56、58~平成元、3、4年度
3	議会局	-	議事課	457	本会議記録(6月定例会)	1	4	30年	平成5年度	招集通知、議事日程、監査報告、意見書、議案提出書及び議案等の文書の綴り	議会事務局	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25~27、29、30、34、42~52、54、56、58~平成元、3、4年度
4	議会局	-	議事課	458	本会議記録(9月定例会)	1	6	30年	平成5年度	招集通知、議事日程、監査報告、意見書、議案提出書及び議案等の文書の綴り	議会事務局	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25~27、29、30、34、42~52、54、56、58~平成元、3、4年度
5	議会局	-	議事課	459	本会議記録(12月定例会)	1	4	30年	平成5年度	招集通知、議事日程、監査報告、意見書、議案提出書及び議案等の文書の綴り	議会事務局	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25~27、29、30、34、42~52、54、56、58~平成元、3、4年度
6	議会局	-	議事課	460	本会議記録(2月定例会)	1	10	30年	平成5年度	招集通知、議事日程、監査報告、意見書、議案提出書及び議案等の文書の綴り	議会事務局	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25~27、29、30、34、42~52、54、56、58~平成元、3、4年度
7	議会局	-	議事課	2	平成二十五年第三回神奈川県議会定例会予算委員会記録	1	1	10年	平成25年度	予算委員会の記録	議会局議事調査部	議事課	廃棄	当館所蔵の行政刊行物と同一であるため。	-	-	なし
8	議会局	-	議事課	2	平成二十六年第一回神奈川県議会定例会予算委員会記録	1	3	10年	平成25年度	予算委員会の記録	議会局議事調査部	議事課	廃棄	当館所蔵の行政刊行物と同一であるため。	-	-	なし
9	議会局	-	議事課	352-1	常任委員会記録(総務政策)	1	6	10年	平成25年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38~平成24年度
10	議会局	-	議事課	352-2	常任委員会記録(防災警察)	1	5	10年	平成25年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38~平成24年度
11	議会局	-	議事課	353	常任委員会記録(県民企業・環境農政)	1	9	10年	平成25年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38~平成24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
12	議会局	-	議事課	354	常任委員会記録 (厚生・産業労働)	1	11	10年	平成25年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局 議事調 査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)才	7(1)	昭和38～平成 24年度
13	議会局	-	議事課	355-1	常任委員会記録 (建設)	1	4	10年	平成25年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局 議事調 査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)才	7(1)	昭和38～平成 24年度
14	議会局	-	議事課	355-2	常任委員会記録 (文教)	1	6	10年	平成25年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局 議事調 査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)才	7(1)	昭和38～平成 24年度
15	議会局	-	議事課	356	特別委員会記録	1	7	10年	平成25年度	地方分権・行財政改革、エネルギー政策調査、社会問題対策、経済活性化、安全安心推進、社会問題対策、産業振興・経済活性化特別委員会の記録	議会局 議事調 査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)才	7(1)	昭和38～平成 24年度
16	議会局	-	議事課	議-6	議会運営委員会 記録	1	6	10年	平成25年度	本会議の日程・進行順序等に係る協議記録等の文書の綴り	議会局 議事調 査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)才	7(1)	昭和34年度～ 平成24年度
17	議会局	-	議事課	議-8	議案説明会記録	1	7	10年	平成25年度	提出議案等の文書の綴り	議会局 議事調 査部	議事課	廃棄	当館所蔵の行政刊行物と同一であるため。	-	-	平成5、20～ 22年度
18	議会局	-	議事課	神議_100	決算特別委員会 記録	1	4	10年	平成14年度	決算特別委員会記録	議会局 議事調 査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)才	7(1)	昭和46～48、 50～平成10、 12、13年度
19	議会局	-	議事課	神議_100	決算特別委員会 記録	1	3	10年	平成15年度	決算特別委員会記録	議会局 議事調 査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)才	7(1)	昭和46～48、 50～平成10、 12、13年度
20	議会局	-	議事課	神議_100	決算特別委員会 記録	1	6	10年	平成16年度	決算特別委員会記録	議会局 議事調 査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)才	7(1)	昭和46～48、 50～平成10、 12、13年度
21	議会局	-	議事課	神議_100	決算特別委員会 記録	1	5	10年	平成18年度	決算特別委員会記録	議会局 議事調 査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)才	7(1)	昭和46～48、 50～平成10、 12、13年度
22	議会局	-	議事課	神議_100	決算特別委員会 記録	1	4	10年	平成19年度	決算特別委員会記録	議会局 議事調 査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)才	7(1)	昭和46～48、 50～平成10、 12、13年度

担当：関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
-	-	69	31	100	50	21	71	29	
合計		69	31	100	50	21	71	29	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	選挙管理委員会事務局	-	-	1983-選-3002-1、2	訴訟	2	10	30年	昭和58年度	昭和58年12月18日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	県選挙管理委員会が被告となっている資料であるが、訴状等関係資料のコピーの綴りであり、歴史的公文書には該当しないため、廃棄とする。	-	-	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
2	選挙管理委員会事務局	-	-	1983-選-3002-3	訴訟	1	10	30年	昭和58年度	昭和58年12月18日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(上告、指定代理人の選任、答弁書、判決言渡期日の指定等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	衆議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
3	選挙管理委員会事務局	-	-	1987-選-3001-1	訴訟	1	8	30年	昭和62年度	昭和58年4月10日執行県議会議員綾瀬市選挙区選挙に関する異議申し出書類(異議申出書の提出、争訟関係書類の検証結果、口頭意見陳述、決定書の交付等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	県議会議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
4	選挙管理委員会事務局	-	-	1987-選-3001-2	訴訟	1	7	30年	昭和61年度	昭和58年6月26日執行参議院議員選挙に関する選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(自治省・東京都との打合せ記録、訴訟代理人の選任、口頭弁論等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	参議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
5	選挙管理委員会事務局	-	-	1987-選-3001-3	訴訟	1	5	30年	昭和60年度	昭和58年12月18日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(最高裁大法廷判決、同謄本の送付等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	衆議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
6	選挙管理委員会事務局	-	-	1987-選-3001-4	訴訟	1	7	30年	昭和59年度	昭和58年6月26日執行参議院議員選挙に関する選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(口頭弁論、東京高裁判決等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	参議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
7	選挙管理委員会事務局	-	-	1987-選-3001-5	訴訟	1	2	30年	昭和58年度	昭和58年6月26日執行参議院議員選挙に関する選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(最高裁判決、訴訟終局通知等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	参議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
8	選挙管理委員会事務局	-	-	1993-選-3001-1	訴訟	1	11	30年	平成5年度	平成4年7月26日執行参議院議員選挙に関する選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(東京高裁判決、委員長談話、口頭弁論、自治省・法務局・東京都等との打合せ記録、答弁書の作成等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	参議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
9	選挙管理委員会事務局	-	-	1993-選-3001-2	訴訟	1	5	30年	平成4年度	平成4年7月5日執行綾瀬市長選挙及び綾瀬市議会議員補欠選挙に関する選挙効力に関する異議申立書類(審査申立書の提出、争訟関係書類の検証、意見陳述、裁決等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	綾瀬市長・同市議会議員選挙に係る争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
10	選挙管理委員会事務局	-	-	1993-選-3001-5	訴訟	1	5	30年	平成4年度	平成3年4月7日執行川崎市議会議員補欠選挙に関する選挙効力に関する異議申立及び訴訟関係書類(審査申込書の提出、争訟関係書類の検証、意見陳述、裁決、訴訟代理人の選任、口頭弁論、東京高裁判決等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	川崎市議会議員選挙に係る争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
11	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑩	S55.6.22執行 総選挙定数訴訟 東京高裁判決 (55.12.23)	1	10	30年	昭和55年度	昭和55年6月22日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(訴訟の提起、訴訟代理人の選任、口頭弁論、準備書面、復命書、東京高裁判決等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	衆議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
12	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑩	S55.6.22執行 総選挙定数訴訟 最高裁大法廷判決 (S58.11.7)	1	6	30年	昭和58年度	昭和55年6月22日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(判決要旨、判決書謄本等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	衆議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
13	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑩	S57.4.11執行 横浜市長選挙審査申立	1	8	30年	昭和57年度	昭和57年4月11日執行横浜市長選挙に関する選挙効力に関する異議申立書類(審査申立書の提出、争訟関係書類の検証、裁決等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	横浜市長選挙に係る争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
14	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑩	昭和58年12月18日執行 総選挙無効(定数)訴訟 上告理由書・大法廷判決に関する新聞報道	1	10	30年	昭和60年度	昭和58年12月18日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(新聞切り抜き、上告理由書)	選挙管理委員会事務局	-	保存	衆議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
15	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑩	昭和58年12月18日執行 総選挙選挙(定数)訴訟 (2/3)1/2	1	10	30年	昭和60年度	昭和58年12月18日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(北海道・東京都・埼玉県の各選挙管理委員会を当事者とする選挙無効訴訟の判決書のコピー)	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	県選挙管理委員会が被告となっている資料であるが他都道府県の判決書コピーの綴りであり、歴史的公文書には該当しないため、廃棄とする。	-	-	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
16	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑩	昭和58年12月18日執行 総選挙無効(定数)訴訟 大法廷判決書 (60.7.17判決言渡し) (2/3)2/2	1	10	30年	昭和60年度	昭和58年12月18日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(判決書謄本)	選挙管理委員会事務局	-	保存	衆議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
17	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑩	昭和58年総選挙選挙定数訴訟 東京高裁審理書類 1/2、2/2	2	24	30年	昭和60年度	昭和58年12月18日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(訴訟の提起、訴訟代理人の選任、口頭弁論、復命書、東京高裁判決等等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	衆議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
18	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑭	昭和62年4月26日執行 綾瀬市議会議員選挙に係る審査申立	1	12	30年	昭和62年度	昭和62年4月26日執行綾瀬市議会議員選挙に関する選挙効力に関する異議申立書類(審査申立書の提出、争訟関係書類の検証、意見陳述、裁決等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	綾瀬市議会議員選挙に係る争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
19	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑲	平成2年2月18日執行 衆議院議員総選挙選挙無効訴訟(東京高裁)	2	16	30年	平成2年度	平成2年2月18日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(答弁書、復命書、訴状、準備書面、口頭弁論)	選挙管理委員会事務局	-	保存	衆議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
20	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑲	平成2年2月18日執行衆議院議員総選挙選挙無効訴訟(最高裁)	2	17	30年	平成元年度	平成2年2月18日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(参考資料、口頭弁論、最高裁大法廷判決等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	衆議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
21	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑱	平成2年2月18日執行衆議院議員定数訴訟最高裁判所大法廷判決謄本	1	10	30年	平成元年度	平成2年2月18日執行衆議院議員総選挙に係る選挙無効訴訟に関する訴訟関係書類(最高裁判所判決書謄本)	選挙管理委員会事務局	-	保存	衆議院議員選挙に係る県選挙管理委員会を当事者とした争訟に関する起案文書の綴りであり、県の歴史資料として重要な公文書と認められるため、保存とする。	(1)ア、ウ	17	昭和26～34、38、39、42～47、51、52、54年度
22	選挙管理委員会事務局	-	-	整理㉔	衆議院議員定数問題資料	1	2	30年	昭和60年度	衆議院議員総選挙の定数訴訟に係る参考資料のコピー綴り(問題点整理、定数は正経過資料、差止訴訟資料、不執行の場合の問題点、県議会における意見書)	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	県選挙管理委員会が被告となっている資料であるが他都道府県の判決書コピーの綴りであり、歴史的公文書には該当しないため、廃棄とする。	-	-	なし
23	選挙管理委員会事務局	-	-	1997-3001-14	土地改良区(定款・照会・回答)	1	3	30年	昭和43年度	土地改良区の定款中、総代選挙等に関する規定に係る所管課からの意見照会とそれに対する回答綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	定款の制定や改正に係る輕易な照会・回答文書であり、歴史的公文書には該当しないため、廃棄とする。	-	-	なし
24	選挙管理委員会事務局	-	-	1997-3001-12	土地改良区(定款・照会・回答)	1	1	30年	昭和47年度	土地改良区の定款中、総代選挙等に関する規定に係る所管課からの意見照会とそれに対する回答綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	定款の制定や改正に係る輕易な照会・回答文書であり、歴史的公文書には該当しないため、廃棄とする。	-	-	なし
25	選挙管理委員会事務局	-	-	1997-3001-13	土地改良区(定款・照会・回答)	1	2	30年	昭和49年度	土地改良区の定款中、総代選挙等に関する規定に係る所管課からの意見照会とそれに対する回答、財産区議会議員選挙(秦野市、小田原市)に関する報告等の文書綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	県内市町村の財産区の選挙報告に関する文書を含むため、保存とする。	(1)ア、ウ	5(1)	平成2年度
26	選挙管理委員会事務局	-	-	1997-3001-11	土地改良区(定款・照会・回答)	1	1	30年	昭和51年度	土地改良区の定款中、総代選挙等に関する規定に係る所管課からの意見照会とそれに対する回答綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	定款の制定や改正に係る輕易な照会・回答文書であり、歴史的公文書には該当しないため、廃棄とする。	-	-	なし
27	選挙管理委員会事務局	-	-	1997-3001-10	土地改良区(定款・照会・回答)	1	2	30年	昭和55年度	土地改良区の定款中、総代選挙等に関する規定に係る所管課からの意見照会とそれに対する回答、土地改良区総代選挙(厚木市)に関する報告等の文書綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	県内市町村の財産区の選挙報告に関する文書を含むため、保存とする。	(1)ア、ウ	5(1)	平成2年度
28	選挙管理委員会事務局	-	-	1997-3001-8	土地改良区(定款・照会・回答)	1	4	30年	昭和59年度	土地改良区の定款中、総代選挙等に関する規定に係る所管課からの意見照会とそれに対する回答綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	定款の制定や改正に係る輕易な照会・回答文書であり、歴史的公文書には該当しないため、廃棄とする。	-	-	なし
29	選挙管理委員会事務局	-	-	1997-3001-7	土地改良区(定款・照会・回答)	1	3	30年	昭和62年度	土地改良区の定款中、総代選挙等に関する規定に係る所管課からの意見照会とそれに対する回答綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	定款の制定や改正に係る輕易な照会・回答文書であり、歴史的公文書には該当しないため、廃棄とする。	-	-	なし
30	選挙管理委員会事務局	-	-	1993-選-3001-4	土地改良区(定款・照会・回答)	1	2	30年	平成3年度	土地改良区の定款中、総代選挙等に関する規定に係る所管課からの意見照会とそれに対する回答綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	定款の制定や改正に係る輕易な照会・回答文書であり、歴史的公文書には該当しないため、廃棄とする。	-	-	なし
31	選挙管理委員会事務局	-	-	2007-選-1001-5～10	開票区異動	5	6	10年	昭和50、56、57、61、63年度	住居表示の実施や町区域の設定等に伴う開票区の設置の一部改正に係る起案文書綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	政策的判断の伴わない形式的な理由による改正であり、県公報に登載される情報であることから、廃棄とする。	-	-	なし
32	選挙管理委員会事務局	-	-	2007-選-1001-5	開票区異動	1	6	10年	平成19年度	市町村合併及び開票業務の合理化等に伴う開票区の設置の一部改正に係る起案文書綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	開票業務の合理化等を指向した改正に係る文書であり、政策的判断を伴う改正に係る文書を含むことから、保存とする。	(1)ア、ウ	1(1)	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
33	選挙管理委員会事務局	-	-	2001-選-1001-9	表彰	1	3	10年	平成5年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(明るい選挙推進運動優良団体表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰・個人特別表彰、第40回衆議院議員総選挙優良管理団体、第40回衆議院議員総選挙に係る自治大臣表彰、神奈川県選挙管理委員会表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
34	選挙管理委員会事務局	-	-	2001-選-1001-8	表彰	1	2	10年	平成6年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(神奈川県選挙管理委員会表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成元、14年度
35	選挙管理委員会事務局	-	-	2001-選-1001-7	表彰	1	3	10年	平成7年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(神奈川県選挙管理委員会表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰・個人特別表彰、第17回参議院議員通常選挙に係る自治大臣表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
36	選挙管理委員会事務局	-	-	2001-選-1001-5	表彰	1	3	10年	平成8年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(神奈川県選挙管理委員会表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰・個人特別表彰、第41回衆議院議員総選挙に係る自治大臣表彰、第41回衆議院議員総選挙優良管理団体)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
37	選挙管理委員会事務局	-	-	2001-選-1001-6	表彰	1	2	10年	平成8年度	選挙関係表彰の選考資料として県選管が市町村に対して実施した委員等の在職年数調査に係る起案文書とその回答の綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	表彰事務の一環として実施した調査とその成果物に過ぎず、県民等の顕著な業績を示す文書ではないことから、廃棄とする。	-	-	なし
38	選挙管理委員会事務局	-	-	2001-選-1001-4	表彰	1	3	10年	平成9年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(明るい選挙推進運動優良団体表彰、神奈川県選挙管理委員会表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰・個人特別表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成元、14年度
39	選挙管理委員会事務局	-	-	2001-選-1001-3	表彰	1	3	10年	平成10年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(第18回参議院議員通常選挙に係る自治大臣表彰、神奈川県選挙管理委員会表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰、第18回参議院議員通常選挙に係る優良管理団体)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
40	選挙管理委員会事務局	-	-	2001-選-1001-2	表彰	1	10	10年	平成11年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(選挙制度110周年記念関係内閣総理大臣表彰・自治大臣表彰・自治大臣感謝状、平成11年秋の藍綬褒章)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)	平成元、14年度
41	選挙管理委員会事務局	-	-	2004-選-1001-5	表彰	1	6	10年	平成12年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(神奈川県選挙管理委員会表彰、第42回衆議院議員総選挙に係る自治大臣表彰、第42回衆議院議員総選挙優良管理団体、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
42	選挙管理委員会事務局	-	-	2001-選-1001-1	表彰	1	2	10年	平成13年度	選挙関係表彰の選考資料として県選管が市町村に対して実施した委員等の在職年数調査に係る起案文書とその回答の綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	表彰事務の一環として実施した調査とその成果物に過ぎず、県民等の顕著な業績を示す文書ではないことから、廃棄とする。	-	-	なし
43	選挙管理委員会事務局	-	-	2004-選-1001-4	表彰	1	5	10年	平成13年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(明るい選挙推進運動優良団体表彰、神奈川県選挙管理委員会表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰・個人特別表彰、第19回参議院議員通常選挙優良管理団体、第19回参議院議員通常選挙総務大臣表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
44	選挙管理委員会事務局	-	-	2004-選-1001-3	表彰	1	10	10年	平成14年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(明るい選挙推進運動50周年に係る選挙関係功労者内閣総理大臣表彰・総務大臣表彰・(財)明るい選挙推進協会会長感謝状)・特別功労総務大臣表彰、神奈川県選挙管理委員会表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
45	選挙管理委員会事務局	-	-	2004-選-1001-2	表彰	1	6	10年	平成15年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(神奈川県選挙管理委員会表彰、第43回衆議院議員総選挙に係る総務大臣表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
46	選挙管理委員会事務局	-	-	2004-選-1001-1	表彰	1	7	10年	平成16年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(明るい選挙推進運動優良団体表彰、第20回参議院議員通常選挙に係る総務大臣表彰、神奈川県選挙管理委員会表彰、平成17年春・秋の褒章、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
47	選挙管理委員会事務局	-	-	2007-選-1001-3	表彰	1	9	10年	平成17年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(第44回衆議院議員総選挙に係る総務大臣表彰、国民参政115周年・普選80周年・婦人参政60周年記念内閣総理大臣表彰・総務大臣表彰・総務大臣感謝状、神奈川県選挙管理委員会表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰、平成18年春・秋の褒章、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
48	選挙管理委員会事務局	-	-	2007-選-1001-4	表彰	1	2	10年	平成17年度	選挙関係表彰の選考資料として県選管が市町村に対して実施した委員等の在職年数調査に係る起案文書とその回答の綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	表彰事務の一環として実施した調査とその成果物に過ぎず、県民等の顕著な業績を示す文書ではないことから、廃棄とする。	-	-	なし
49	選挙管理委員会事務局	-	-	2007-選-1001-2	表彰	1	7	10年	平成18年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(平成18年春・秋の褒章、平成19年春・秋の褒章、神奈川県選挙管理委員会表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成元、14年度
50	選挙管理委員会事務局	-	-	2007-選-1001-1	表彰	1	7	10年	平成19年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(神奈川県選挙管理委員会表彰、平成20年春・秋の褒章、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成元、14年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
51	選挙管理委員会事務局	-	-	2012-選-1001-6	表彰	1	8	10年	平成20年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(神奈川県選挙管理委員会表彰、平成20年春・秋の褒章、平成21年春の褒章、神奈川県選挙管理委員会表彰、都道府県選挙管理委員会連合会一般表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成元、14年度
52	選挙管理委員会事務局	-	-	2012-選-1001-5	表彰	1	5	10年	平成21年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(神奈川県選挙管理委員会表彰、平成21年春の褒章、平成22年春・秋の褒章、選挙制度120周年記念内閣総理大臣表彰・総務大臣表彰・総務大臣感謝状、神奈川県選挙管理委員会表彰、第45回衆議院議員総選挙に係る総務大臣表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
53	選挙管理委員会事務局	-	-	2012-選-1001-3	表彰	1	6	10年	平成22年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(平成22年秋の褒章、平成23年春・秋の褒章、第22回参議院議員通常選挙に係る総務大臣表彰、神奈川県選挙管理委員会表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
54	選挙管理委員会事務局	-	-	2012-選-1001-2	表彰	1	6	10年	平成23年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(平成23年春・秋の褒章、平成24年春の褒章、神奈川県選挙管理委員会表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成元、14年度
55	選挙管理委員会事務局	-	-	2012-選-1001-1	表彰	1	6	10年	平成24年度	各種表彰に係る候補者の推薦、表彰の実施等に関する起案文書綴り(平成25年春・秋の褒章、第46回衆議院議員総選挙に係る総務大臣表彰、神奈川県選挙管理委員会表彰)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙事務に関し、顕著な功績を有する者に対する大臣表彰・県表彰を含む文書であることから、保存とする。	(1)ウ	16(2)(3)	平成元、14年度
56	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	S56 委員会会議録	1	10	30年	昭和56年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
57	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	S57 委員会会議録	1	11	30年	昭和57年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
58	選挙管理委員会事務局	-	-	整理②	S58 委員会会議録	1	12	30年	昭和58年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
59	選挙管理委員会事務局	-	-	整理②	S59 委員会会議録	1	8	30年	昭和59年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
60	選挙管理委員会事務局	-	-	整理②	S60 委員会会議録	1	4	30年	昭和60年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
61	選挙管理委員会事務局	-	-	整理②	S61 委員会会議録	1	5	30年	昭和61年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
62	選挙管理委員会事務局	-	-	整理②	S62 委員会会議録	1	5	30年	昭和62年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
63	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	S63 委員会会議録	1	4	30年	昭和63年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
64	選挙管理委員会事務局	-	-	整理②	H元 委員会会議録	1	9	30年	平成元年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
65	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑥	H2 委員会会議録	1	9	30年	平成2年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
66	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑥	H3 委員会会議録	1	5	30年	平成3年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
67	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑥	H4 委員会会議録	1	11	30年	平成4年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
68	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑥	H5 委員会会議録	1	9	30年	平成5年度	選挙管理委員会の会議録・会議資料等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和35、38～42年度
69	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	昭和51年度 委員長事務引継ぎ	1	1	30年	昭和51年度	選挙管理委員会の委員の改選に係る文書綴り(改選通知、氏名等の告示、委員長事務引継書等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会委員長の交代に伴う事務引継書を含むため、保存とする。	(2)オ	6(1)	なし
70	選挙管理委員会事務局	-	-	1997-3001-9	委員改選	1	2	30年	昭和55年度	選挙管理委員会の委員の改選に係る文書綴り(改選通知、氏名等の告示、委員長事務引継書等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会委員長の交代に伴う事務引継書を含むため、保存とする。	(2)オ	6(1)	なし
71	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	S59 委員改選	1	5	30年	昭和59年度	選挙管理委員会の委員の改選に係る文書綴り(改選通知、氏名等の告示、委員長事務引継書等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会委員長の交代に伴う事務引継書を含むため、保存とする。	(2)オ	6(1)	なし
72	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	S63 執行委員改選	1	7	30年	昭和63年度	選挙管理委員会の委員の改選に係る文書綴り(改選通知、氏名等の告示、委員長事務引継書等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会委員長の交代に伴う事務引継書を含むため、保存とする。	(2)オ	6(1)	なし
73	選挙管理委員会事務局	-	-	整理⑥	H4 選管委員改選	1	7	30年	平成4年度	選挙管理委員会の委員の改選に係る文書綴り(改選通知、氏名等の告示、委員長事務引継書等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	選挙管理委員会委員長の交代に伴う事務引継書を含むため、保存とする。	(2)オ	6(1)	なし
74	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	S52～55 法令及び通達	1	4	30年	昭和55年度	選挙に関する法令改正等に係る自治省等からの通知綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	法令の改正に伴う国からの通知類であり、県独自の内容を含まないことから、廃棄とする。	-	-	昭和57年度
75	選挙管理委員会事務局	-	-	1997-3001-15	農業委員会等に関する法律	1	1	30年	昭和56年度	横浜市南部・中部・北部・西部の各農業委員会設置選挙に係る関係資料のコピー綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	関係資料のコピーであり、軽易な内容であることから、廃棄とする。	-	-	なし
76	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	ポスター掲示例に関する審議録	1	2	30年	昭和56年度	ポスター掲示場設置条例に関する国会及び都議会の審議録のコピー綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	国会の特別委員会会議録等のコピーであり、行政刊行物として刊行されている内容であることから、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
77	選挙管理委員会事務局	-	-	整理㉔	昭和57年度 県例規	1	6	30年	昭和57年度	選挙管理委員会が所管する規程類の改正に係る文書綴り(公職選挙法令執行規程、公職選挙事務取扱規程)	選挙管理委員会事務局	-	保存	告示の改正に関わる一連の公文書で、主務課の文書であり、例規の見直しに伴う改正であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし
78	選挙管理委員会事務局	-	-	整理㉔	執行規定・委員会規定 昭和58年度	1	5	30年	昭和58年度	選挙管理委員会が所管する規程類の改正に係る文書綴り(公職選挙法令執行規程、公職選挙事務取扱規程、神奈川県選挙管理委員会規程等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	告示及び訓令の改正に関わる一連の公文書で、主務課の文書であり、例規の見直しに伴う改正であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし
79	選挙管理委員会事務局	-	-	整理㉔	昭和60年度例規	1	1	30年	昭和60年度	住民基本台帳法の改正に伴う選挙人名簿閲覧事務に係る自治省からの通知文書	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	法令の改正に伴う国からの通知類であり、県独自の内容を含まないことから、廃棄とする。	-	-	昭和57年度
80	選挙管理委員会事務局	-	-	整理㉔	昭和61年度選挙長報酬条例改正資料	1	1	30年	昭和61年度	選挙管理委員会に關係する条例の改正依頼、選挙に関する法令改正等に係る自治省等からの通知綴り(選挙長等の報酬等に関する条例)	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	主務課でない条例の改正依頼と法令の改正に伴う国からの通知類であることから、廃棄とする。	-	-	昭和57年度
81	選挙管理委員会事務局	-	-	整理㉔	昭和61年度委員会規程改正	1	2	30年	昭和61年度	選挙管理委員会が所管する規程類の改正に係る文書綴り(公職選挙法令執行規程、神奈川県選挙管理委員会規程)	選挙管理委員会事務局	-	保存	告示の改正に関わる一連の公文書で、主務課の文書であり、例規の見直しに伴う改正であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし
82	選挙管理委員会事務局	-	-	整理㉔	昭和63年度 委員会規程等改正	1	1	30年	昭和63年度	選挙管理委員会が所管する規程類の改正に係る文書綴り(神奈川県選挙管理委員会規程、各種投票において病院長が不在者投票管理者となる病院の指定告示、海区漁業調整委員会委員選挙への公職選挙法令執行規程の準用)	選挙管理委員会事務局	-	保存	告示の改正に関わる一連の公文書で、主務課の文書であり、事務の見直し等に伴う改正であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし
83	選挙管理委員会事務局	-	-	1993－選-3001-6	公職選挙法令執行規程	1	3	30年	平成元年度	選挙管理委員会が所管する規程類の改正に係る文書綴り(公職選挙事務取扱規程、公職選挙法令執行規程)	選挙管理委員会事務局	-	保存	告示の改正に関わる一連の公文書で、主務課の文書であり、例規の見直しに伴う改正であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし
84	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	平成2年2月1日施行 改正公選法(解釈) 1/2	1	8	30年	平成2年度	公職選挙法の改正に係る法令解釈に係る起案文書等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	重要な法改正に関する通知等を含み、本県や市町村の対応等が読み取れる資料であることから、保存とする。	(2)オ	1(4)	昭和57年度
	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	平成2年2月1日施行 改正公選法(啓発) 2/2	1	5	30年	平成2年度	公職選挙法の改正に係る周知・啓発に係る起案文書等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	パンフレット等普及啓発資料の印刷・配布等の軽易な内容であることから、廃棄とする。	-	-	なし
85	選挙管理委員会事務局	-	-	整理①	H3 自治法改正	1	3	30年	平成3年度	地方自治法の改正に伴う市町村課からの通知と改正法令等のコピー綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	法令等のコピーであり、軽易な内容であることから、廃棄とする。	-	-	なし
86	選挙管理委員会事務局	-	-	1993－選-3001-3	公職選挙法令執行規程	1	1	30年	平成4年度	選挙管理委員会が所管する規程類の改正に係る文書綴り(公職選挙法令執行規程)	選挙管理委員会事務局	-	保存	告示及び訓令の改正に関わる一連の公文書で、主務課の文書であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし
87	選挙管理委員会事務局	-	-	1997－3001-4	その他の規程	1	3	30年	平成5年度	選挙管理委員会が所管する規程類の改正に係る文書綴り(公職選挙法令執行規程等)	選挙管理委員会事務局	-	保存	告示及び訓令の改正に関わる一連の公文書で、主務課の文書であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし
88	選挙管理委員会事務局	-	-	1997－3001-5	その他の規程	1	2	30年	平成5年度	選挙管理委員会が所管する条例等の制定に係る文書綴り(神奈川県議会議員及び神奈川県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例、同施行規程)	選挙管理委員会事務局	-	保存	告示及び訓令の改正に関わる一連の公文書で、主務課の文書であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
89	選挙管理委員会事務局	-	-	1997-3001-6	選挙管理委員会規程	1	1	30年	平成5年度	選挙管理委員会が所管する規程類の改正に係る文書綴り(神奈川県選挙管理委員会規程)	選挙管理委員会事務局	-	保存	告示及び訓令の改正に関わる一連の公文書で、主務課の文書であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし
90	選挙管理委員会事務局	-	-	-	各種通知、指定投票区の指定等(指定在外選挙投票区を含む)	1	1	10年	平成21年度	庁内往復文書と市町村選挙管理委員会からの指定在外選挙投票区に係る指定通知文書等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	軽易な内容の通知類であることから、廃棄とする。	-	-	なし
91	選挙管理委員会事務局	-	-	2012-選-1001-4	指定投票区の指定等(指定在外選挙投票区を含む)	1	1	10年	平成22年度	庁内往復文書と市町村選挙管理委員会からの指定在外選挙投票区に係る指定通知文書等の綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	軽易な内容の通知類であることから、廃棄とする。	-	-	なし

※追加分

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
－	総務室	3	2	5	3	2	5	0	
事業管理部	建設業課	19	0	19	19	0	19	0	
	用地課	56	18	74	53	2	55	19	
都市部	技術管理課	0	70	70	0	39	39	31	
	都市公園課	18	0	18	17	0	17	1	
農政部	農地計画課	4	0	4	4	0	4	0	
道路部	道路管理課	67	3	70	44	2	46	24	
河川下水道部	河港課・砂防課	0	2	2	0	2	2	0	
	下水道課	10	23	33	2	22	24	9	
建築住宅部	住宅計画課	41	0	41	3	0	3	38	期限未到来 は含めず
	建築指導課	27	2	29	16	1	17	12	
	建築安全課	4	6	10	3	1	4	6	
－	住宅営繕事務所	20	0	20	20	0	20	0	
合計		269	126	395	184	71	255	140	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
0	県土整備局	-	総務室	190	鴻池所有地調停事件	1	2	30年	昭和36年度	県道敷地とされている民有地に係る調停事件に関する文書。	土木部	土木監理課	保存	県が直接関与した調停事案であるため、保存とする	(1)コ	17(4)	なし
1	県土整備局	-	総務室	212	駐留軍の用に供する土地の提供事業	1	7	30年	昭和36年度	駐留軍の土地の使用に係る裁決申請書等の文書綴り。収用委員会の裁決書等。	土木部	土木監理課	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	なし
2	県土整備局	-	総務室	110	横浜桜木町閘(間)線路変更の件 滝ノ川改修工事に関する件	1	16	30年	昭和6年度	横浜桜木町閘(間)線路設計変更に係る資料の綴り。瀧野川改修工事に係る図面一式。	土木部	道路課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
3	県土整備局	-	総務室	なし	県土整備局長表彰 平成25年後期 平成25年随時 平成26年前期	1	7	10年	平成25年度	県土整備局長表彰(県職員褒賞)に関する文書綴り。 ※平成26年前期表彰の文書作成時期は、平成26年3月。	県土整備局	総務室	保存	県土整備局長から県職員への表彰であるが、東北地方太平洋沖地震に伴う職員派遣等に係る表彰を含んでおり、被災自治体や県行政に顕著な功績又は効果をもたらしたものと認められるため、保存する。	(1)オ	16(4)	平成23年度
4	県土整備局	-	総務室	1	平成25年後期局長表彰	1	5	10年	平成25年度	県土整備局長表彰(県職員褒賞)に関する文書綴り。	県土整備局	総務室	保存	県土整備局長から県職員への表彰であるが、東北地方太平洋沖地震に伴う職員派遣等に係る表彰を含んでおり、被災自治体や県行政に顕著な功績又は効果をもたらしたものと認められるため、保存する。	(1)オ	16(4)	平成23年度
5	県土整備局	事業管理部	建設業課	242～257	神奈川県建築工事紛争審査会紛争処理申請書	16	100	30年	平成5年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。仲裁4件、調停18件、あっせん2件。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用される審査会である(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)。県域内で発生した争訟に関する記録であるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成4年度
6	県土整備局	事業管理部	建設業課	258	(社)足柄建設業協会設立許可	1	3	30年	平成5年度	社団法人足柄建設業協会の設立許可及び登記完了届、建設大臣への設立報告に係る文書。	土木部	検査指導課	保存	県知事が許可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)オ	13(3)	平成元～2年度
7	県土整備局	事業管理部	建設業課	259	(社)横浜市電設協会設立許可	1	4	30年	平成5年度	社団法人横浜市電設協会の設立許可及び登記完了届、建設大臣への設立報告に係る文書。	土木部	検査指導課	保存	県知事が許可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)オ	13(3)	平成元～2年度
8	県土整備局	事業管理部	建設業課	260	定款変更	1	3	30年	平成5年度	社団法人横浜塗装工業会及び社団法人相模原市建設業協会の定款変更に係る文書。	土木部	検査指導課	廃棄	定款変更のみであり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
9	県土整備局	事業管理部	用地課		道路法第94条第2項譲与 公共用財産の用途廃止・引継	1	3	30年	平成5年度	道路法の規定に基づく、譲与申請に係る建設省所管国有財産の用途廃止及び引継に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
10	県土整備局	事業管理部	用地課		所有権確認等請求事件 平成5年(ワ)第3677号	1	3	30年	平成5年度	鎌倉市二階堂の国有地に係る所有権確認等請求事件に関する文書。調査の結果、本県所管の国有地ではなかったため、その旨法務省訴訟局へ回答したもの。	土木部	土木用地課	廃棄	本県所管の国有地ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
11	県土整備局	事業管理部	用地課		土地所有権確認請求調停申立事件 平成5年(ノ)第160号 公共用財産(水路)の用途廃止申請書 公共用財産(水路)の交換申請書	1	4	30年	平成5年度	茅ヶ崎市堤の私道認定されている国有地に対する所有権確認請求調停申立事件等に関する文書。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため、県が直接関与した調停事案として、保存とする。	(1)コ	17(4)	昭和53、57、60～平成元年度
12	県土整備局	事業管理部	用地課		事業協力者に対する代替地提供の処理方針について等	1	8	30年	平成5年度	公共事業(河川改修、道路改良、街路整備等)に係る事業協力者に対する代替地提供の処理方針、用地買収の代替用地として挙げられた県有地の処分に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	県有地の取得及び処分に係る文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～平成元、3年度
13	県土整備局	事業管理部	用地課		平成5年度二級河川境川管理協定に係る打合せ会議次第	1	4	30年	平成5年度	境川管理協定に関する東京都との打合せ会議記録。細目協定書の写しや現場写真等。昭和59年から平成5年までの会議の復命書。	土木部	土木用地課	廃棄	会議の復命資料であり、軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
14	県土整備局	事業管理部	用地課	13	平成5年度 代替地取得事業	1	4	30年	平成5年度	三浦市及び厚木市で工事業を行う上での用地買収の代替用地として挙げられた県有地の取得及び処分に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	県有地の取得及び処分に係る文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～平成元、3～4年度
15	県土整備局	事業管理部	用地課	26	代替地処分(管理替え)(平成5年度)	1	4	30年	平成5年度	小田原市南鴨宮で工事業を行う上での用地買収の代替用地として挙げられた県有地の取得及び処分に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	県有地の取得及び処分に係る文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～平成元、3～4年度
16	県土整備局	事業管理部	用地課	60	海老名西 大規模代替地取得事業 関係文書綴(平成5年度)	1	4	30年	平成5年度	相模川河川改修事業(海老名市河原口)にともなう大規模代替地の取得・造成に係る文書。方針伺い(知事決裁)、大規模代替地調整会議設置要綱の制定伺い等。	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得及び処分に係る文書であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成3年度
17	県土整備局	事業管理部	用地課	3890～3898	廃道廃川敷地交換譲渡処分決定	9	68	30年	平成5年度	廃道廃川敷地の県有地を事業協力者や隣接地権者、占有者、地元自治体等へ処分または土地交換した書類であり、土地を取得し普通財産として管理するための手続書類や、代替地の交換、他の公共物の敷地として無償譲渡するための伺い、不動産鑑定、契約書、嘱託登記など一連の手続書類も含まれている。	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得及び処分に係る文書であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成3年度
18	県土整備局	事業管理部	用地課	3899～3916	道路法第90条第2項譲与(1)～(18) 横浜市・川崎市・小田原市・茅ヶ崎市・相模原市、三浦市、秦野市・厚木市・大和市、伊勢原市・	18	127	30年	平成5年度	各市町村から提出された道路法に基づく建設省所管財産の用途廃止及び譲与に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理及び処分に係る文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和57、62～63、平成元～4年度
19	県土整備局	事業管理部	用地課	3917～3920	道路法第94条第2項(廃道敷地)譲与(1)～(4) 横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、藤沢市ほか、逗子市	4	36	30年	平成5年度	各市町村から提出された建設省所管国有財産(みなし貸付け市町村道敷地)の譲与についての存置協議及び譲与通知についての文書。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理及び処分に係る文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3、4年度
20	県土整備局	事業管理部	用地課	3921～3923	公共用財産国鉄との所管替(1)～(3)	3	28	30年	平成5年度	横浜市、小田原市、湯河原町、松田町における建設省所管財産と東日本旅客鉄道株式会社または国鉄清算事業団との道水路用地と鉄道敷地の所管換に係る文書。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和54、61、63、平成2、3、4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
21	県土整備局	事業管理部	用地課	3924～3927	都市計画法第40条第1項開発帰属(登記)(1)～(4)横浜市、川崎市	4	39	30年	平成5年度	都市計画法の規定に基づく、土地帰属に係る建設省所管国有財産の所有権移転等登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2～3年度
22	県土整備局	事業管理部	用地課	3931	嘱託登記(その他)横浜市・川崎市・城山町	1	7	30年	平成5年度	都市計画法の規定に基づく、土地帰属に係る建設省所管国有財産の所有権移転等登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告。	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2、3、4年度
23	県土整備局	事業管理部	用地課		平成25年度貸付契約書・使用許可	1	6	10年	平成25年度	県有財産貸付実績調査(局内照会)、普通財産の管理状況調査(総務局調査の局内とりまとめ)等、庁内の照会回答に係る文書。	県土整備局事業管理部	用地課	廃棄	軽易な内容の調査に関する文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
24	県土整備局	事業管理部	用地課	用-財-1	普通財産の譲渡処分について	5	18	30年	平成4年度	廃道廃川敷地の県有地を隣接地権者や地元自治体等へ譲渡した書類であり、申請書、契約書、嘱託登記など一連の書類類も含まれている。	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成3年度
25	県土整備局	事業管理部	用地課	用-財-1	県有財産の参考評価について	3	12	30年	平成4年度	用地課が土木事務所等の依頼により県有財産(廃道敷地)の参考評価を算定し、通知した文書の綴り。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
26	県土整備局	事業管理部	用地課	用-財-1	国有財産の譲与について	1	3	30年	平成3年度	建設省所管財産(廃道敷地)の譲与に係る伺い、県有財産取得に係る伺い等。	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得に関する文書であり、また、国有財産の譲与処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成3年度
27	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和42年度 融資関係	1	2	10年	昭和42年度	神奈川県土木工事移転資金融資制度要綱施行に伴う損失補償契約書及び覚書の締結について、土木工事移転資金融資制度についての通知起案、昭和42年度神奈川県土木工事移転資金融資に関する損失補償契約書、覚書、融資あっせんについての起案等。	土木部	土木用地課	保存	多額の事業費を要した県の土木工事に係る文書であり、県民生活において顕著な効果をもたらしたものであり、その事業開始の状況がわかる資料であるため、保存とする。	(2)エ	11(3)	なし
28	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和43年度 融資関係	1	2	10年	昭和43年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する損失補償契約書及び覚書の締結、神奈川県土木工事移転資金融資制度要綱制定の起案、融資あっせんの伺い。	土木部	土木用地課	保存	多額の事業費を要した県の土木工事に係る文書であり、県民生活において顕著な効果をもたらしたものであり、その事業開始の状況がわかる資料であるため、保存とする。	(2)エ	11(3)	なし
29	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和44年度 融資関係	1	2	10年	昭和44年度	各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
30	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和45年度 融資関係	1	2	10年	昭和45年度	各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
31	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和46年度 融資関係	1	3	10年	昭和46年度	各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
32	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和47年度 融資関係	1	3	10年	昭和47年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い(写し)、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
33	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和48年度 融資関係	1	3	10年	昭和48年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
34	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和49年度 融資関係	1	3	10年	昭和49年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
35	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和50年度 融資関係	1	1	10年	昭和50年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
36	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和51年度 融資関係	1	3	10年	昭和51年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
37	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和52年度 融資関係	1	3	10年	昭和52年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
38	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和53年度 融資関係	1	3	10年	昭和53年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
39	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-1	昭和54年度 融資関係	1	3	10年	昭和54年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
40	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-2	昭和55年度 土木工事移転資金融資関係	1	3	10年	昭和55年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
41	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-2	昭和56年度 土木工事移転資金融資関係	1	3	10年	昭和56年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	輕易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
42	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-2	昭和57年度 土木工事移転資金融資関係	1	3	10年	昭和57年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
43	県土整備局	事業管理部	用地課	用-10-2	昭和58年度 土木工事移転資金融資関係	1	3	10年	昭和58年度	神奈川県土木工事移転資金融資に関する覚書及び損失補償契約書の締結についての伺い、各土木事務所より提出された融資あっせん依頼についての伺い。	土木部	土木用地課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
44	県土整備局	都市部	技術管理課	1～4,6～8、10～14、16～19、21～24、26、28、30～33、35～38、40、42～44	工事検査復命書(横須賀土木4、流域下水1、住宅営繕事務所3、県西土木3、小田原土木C4、平塚土木4、津久井C1、横浜治水3、川崎治水1、藤沢土木4、厚木土木3、東部C1)、工事検査復命書、設計業務委託等検査復命書(広域1、本庁1)	34	210	10年	平成25年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、工事名称・工事場所・契約金額・設計概要・請負者・結果評定などの事業の概略が記載された工事完成検査復命書及び着工前と完成時の全体写真が貼付されている文書。	県土整備局企画調整部	技術管理課	保存	当該資料は県施工の土木工事の概要や写真が載っている書類で、多額の事業費を要した県事業を概観できるため保存する。	(2)エ	21(4)	昭和55、平成5～24年度
45	県土整備局	都市部	技術管理課	5、9、20、25、27、29、34、39、41	設計業務委託等検査復命書(小田原C、平塚土木、津久井C、川崎治水、藤沢土木、厚木土木、東部C、横須賀土木、県西土木、横浜治水)	9	23	10年	平成25年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、委託業務ごとに設計業務委託等検査復命書や業務委託等検査復命書と検査結果(採点結果)に係る文書。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	委託業務の請負業者名、金額、採点結果だけが記されている軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄する。	-	-	なし
46	県土整備局	都市部	技術管理課	45	H19・H20年次 会計検査資料(都市局)	1	6	10年	平成21年度	会計検査院へ提出した図面、設計書、手引き、指摘事項への回答、会計実地検査議事録、実地検査講評結果、検査日程表等の資料の綴り。	県土整備部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
47	県土整備局	都市部	技術管理課	46	H22年次 会計検査資料(都市局)	1	7	10年	平成22年度	会計検査院へ提出した図面、設計書、手引き、検査カード(補助)等の資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
48	県土整備局	都市部	技術管理課	47	H22年次 会計検査資料(河川局)1	1	12	10年	平成21年度	平成19・20・21年度国土交通省所(河川局)管国庫補助事業に係る会計検査の文書。受検体制説明会から実施状況報告書の起案までが一連となっている。	県土整備部	技術管理課	保存	国庫補助金を受けた本県の事業の内容がわかる価値のある一件書類のため、保存する。	(1)キ	11(2)ア	平成14～19年度
49	県土整備局	都市部	技術管理課	48	H22年次 会計検査資料(住宅局)	1	11	10年	平成22年度	会計検査院へ提出した契約書(写し)、報告書(写し)等の資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
50	県土整備局	都市部	技術管理課	49	H19・20・21 会計検査資料(河川局)2	1	5	10年	平成21年度	会計検査院へ提出した追加調査に係る資料の綴り。	県土整備部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
51	県土整備局	都市部	技術管理課	50	H23会計検査資料(港湾局)	1	10	10年	平成23年度	国土交通省(港湾局)所管国庫補助事業に係る会計検査の文書。会計検査実施報告書、受検後の追加資料までの綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
52	県土整備局	都市部	技術管理課	51	H23.24会計検査資料(港湾局)	1	10	10年	平成24年度	国土交通省(港湾局)所管国庫補助事業に係る会計検査の文書。会計検査結果報告書、提出資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
53	県土整備局	都市部	技術管理課	52	H19.20.21 会計検査資料(都市局)	1	7	10年	平成22年度	会計検査院へ提出した追加調査に係る資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
54	県土整備局	都市部	技術管理課	53	H17年次(H15.16.17)会計検査資料(河川局)	1	12	10年	平成18年度	国土交通省所管国庫補助事業に係る会計検査の実施状況報告書等の綴り。	県土整備部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
55	県土整備局	都市部	技術管理課	54	H21会計検査資料(河川局)	1	7	10年	平成21年度	国土交通省所管国庫補助事業に係る会計検査の資料の綴り。横浜市が不適切な経理処理により国庫補助金を返還している。	県土整備部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
56	県土整備局	都市部	技術管理課	55	H22会計検査資料(都市局)	1	5	10年	平成21年度	会計検査院へ提出した調査、資料の綴り。	県土整備部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
57	県土整備局	都市部	技術管理課	56	H22会計検査資料(河川局)補助ダム	1	1	10年	平成22年度	会計検査院へ提出した調査、資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
58	県土整備局	都市部	技術管理課	57	H22回航費等港湾事業関係 特別調査	1	1	10年	平成22年度	平成22年度国土交通省(港湾局)所管会計実地検査における回航費等港湾事業関係特別調査に係る資料の綴り。(追加提出資料)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
59	県土整備局	都市部	技術管理課	58	H22河川の用に供するために取得した用地についての特別調査	1	4	10年	平成22年度	会計検査院からの事後処置状況用調査に係る質問、依頼事項への回答及び対応の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
60	県土整備局	都市部	技術管理課	59	H23みなと振興計画関係の特別調査	1	1	10年	平成22年度	大磯町のみなと振興計画の資料綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
61	県土整備局	都市部	技術管理課	60	H21会計検査資料(都市・地域整備所管)1	1	8	10年	平成23年度	会計検査院へ提出した調査、資料の綴り。(マニュアル、パンフレット、報告書等)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
62	県土整備局	都市部	技術管理課	61	H21会計検査資料(都市・地域整備所管)2	1	7	10年	平成23年度	会計実地検査受検内容報告書の綴り。(日付ごと、調査官ごとに分類)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
63	県土整備局	都市部	技術管理課	62	H21会計検査資料(都市・地域整備所管)3	1	7	10年	平成23年度	会計実地検査受検内容報告書の綴り。(日付ごと、調査官ごと)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	なし
64	県土整備局	都市部	技術管理課	63	H23会計検査資料(都市・地域整備所管)特別調書	1	11	10年	平成23年度	土地区画聖地事業実態把握調書、土地区画整理事業における建物等の移転補償状況調べに係る資料の綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	なし
65	県土整備局	都市部	技術管理課	64	H21会計検査資料(都市・地域整備所管)4	1	11	10年	平成23年度	平塚土木事務所及び藤沢土木事務所管内における土地区画整理関係調書及びその資料綴り。(事業計画、実施計画、図面等)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	なし
66	県土整備局	都市部	技術管理課	65	H21会計検査資料(都市・地域整備所管)5	1	7	10年	平成23年度	東部センター及び松田土木事務所管内における土地区画整理関係調書及びその資料綴り。(事業計画、実施計画、図面等)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	なし
67	県土整備局	都市部	技術管理課	66	H22年次河川局埋蔵文化財関連	1	2	10年	平成21年度	埋蔵文化財調査、発掘業務委託の契約書、見積書等の資料綴り。	県土整備局	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	なし
68	県土整備局	都市部	技術管理課	67	H22会計検査資料(港湾局)	1	1	10年	平成22年度	会計実地検査箇所表、国土交通省(港湾局)所管会計実地検査調書及びその資料綴り。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	なし
69	県土整備局	都市部	技術管理課	68	H23会計検査資料(統括検査室)	1	7	10年	平成25年度	会計検査に係る事前提出資料の会計検査院、関係機関(土木事務所、市町村)とのやりとり、県警への資料提出依頼等。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	なし
70	県土整備局	都市部	技術管理課	69	鋼製透過型防えん堤等に係る特別調書	1	4	10年	平成25年度	鋼製透過型防えん堤等に係る特別調書及びその資料綴り。(図面、単価表等)	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	なし
71	県土整備局	都市部	技術管理課	技管-099	平成24年度 工事等検査復命書(工事等検査実施状況調書)	1	6	10年	平成25年度	工事検査実施状況調書、工事成績評定調書、設計業務委託等検査実施状況調書の各所属への送付伺い。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	委託業務の請負業者名、金額、採点結果だけが記されている軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄する。	－	－	なし
72	県土整備局	都市部	技術管理課	なし	平成22年度年次計画(地籍調査事業計画)	1	7	10年	平成23年度	地籍調査に関する実施計画及び同作業規程の市町村からの届出、地籍調査事業の事前計画協議についての文書。	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	地籍調査の成果が綴られていない軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	なし
73	県土整備局	農政部	農地計画課	765	地籍調査認証綴	1	7	30年	平成5年度	国土調査法の規定により南足柄市、城山町、海老名市、川崎市、大井町、横浜市、伊勢原市が実施した地籍調査の成果に対する国土庁への申請に係る文書の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
74	県土整備局	農政部	農地計画課	786	国土調査法に基づく国土調査の成果の認証に準ずる指定(横浜市)	1	7	30年	平成5年度	国土調査法に基づく国土調査の成果の認証に準ずる横浜市への指定に係る文書。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元～3年度
75	県土整備局	農政部	農地計画課	787	国土調査法に基づく国土調査の成果の認証に準ずる指定(綾瀬市)	1	4	30年	平成5年度	国土調査法に基づく国土調査の成果の認証に準ずる綾瀬市への指定に係る文書。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元～3年度
76	県土整備局	農政部	農地計画課	734	地籍認証綴	1	5	30年	平成4年度	国土調査法の規定により南足柄市、川崎市、横浜市、二宮町、伊勢原市、厚木市、海老名市が実施した地籍調査の成果に対する国土庁への申請に係る文書の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元～3年度
77	県土整備局	都市部	都市公園課	1100-1～1100-2	国立公園県有財産関係綴 2-1～2-2	2	20	30年	昭和35年度	元箱根地区国立公園における県有土地払下願、県有財産使用許可に係る文書等の綴り。	土木部	計画課	保存	県有財産の処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
78	県土整備局	都市部	都市公園課	1129-1～1129-2	県有財産書 2-1～2-2	2	23	30年	昭和36年度	城ヶ島公園における県有財産の取得に係る文書、保土ヶ谷地区における県有地売却処分に係る文書等の綴り。	土木部	計画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
79	県土整備局	都市部	都市公園課	1082-1～1082-2	県有財産管理関係綴 2の1～2の2	2	16	30年	昭和37年度	三浦市南下浦町上宮田地区及び元箱根地区における県有財産の取得に係る文書等の綴り。	土木部	計画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
80	県土整備局	都市部	都市公園課	1130-1～1130-2	県有財産使用許可 2-1～2-2	2	20	30年	昭和37年度	箱根町等における県有地の取得及び使用許可、自然公園内における県有地の使用許可に係る文書等の綴り。	土木部	計画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
81	県土整備局	都市部	都市公園課	1106-1	県有財産管理書 2-1	1	10	30年	昭和38年度	横浜市、箱根町等における県有財産の取得報告、一部払下げ申請に係る文書等の綴り。	土木部	計画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
82	県土整備局	都市部	都市公園課	1106-2	県有財産管理書 2-2	1	10	30年	昭和38年度	相模湖町、箱根町等における県有財産の取得及び処分に係る文書等の綴り。 ※「県有財産使用許可関係綴」と「県有財産管理関係綴」とに分かれている。	土木部	計画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和61-62年度
83	県土整備局	都市部	都市公園課	619	湘南海岸公園行政代執行関係綴	1	5	30年	昭和30年度	湘南海岸公園における行政代執行に係る文書の綴り。	土木部	計画課	保存	行政代執行に関する公文書であるため、保存する。	(1)キ	18	昭和58、60年度
84	県土整備局	都市部	都市公園課	677	県立湘南海岸公園建築審査会関係綴	1	1	30年	昭和32年度	県立湘南海岸公園内施設にかかる建築審査会についての文書の綴り。 議題は、「県立湘南海岸公園内野外ステージの設計について」。開催起案及び有識者への謝金の支出資料。野外ステージの完成により、審査会は解散。	土木部	計画課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
85	県土整備局	都市部	都市公園課	48	都市公園設置・管理許可	1	10	30年	平成5年度	都市公園法に基づく、都市公園内における施設の設置・管理許可（新規、変更）に関する文書。	都市部	都市公園課	保存	都市公園法における公園内への施設設置許可（新規、変更）に関する文書が含まれており、自然環境の改変をもたらすおそれのある建築物等の設置等に当たするため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和47、50、54、56、59～平成2～4、11年度
86	県土整備局	都市部	都市公園課	30～34	古都保存法に基づく許可	5	35	30年	平成5年度	鎌倉市内の歴史的風土保存地区内において建築物の新築・増築、木竹の伐採、工作物の新築、土地形質変更等の行為に対する許可に関する文書。	都市部	都市公園課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	平成2～9、12、16～18年度
87	県土整備局	道路部	道路管理課	125	道路用地所管換関係文書	1	6	30年	昭和33年度	県有地の所管換に係る文書等の綴り。	土木部	道路課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
88	県土整備局	道路部	道路管理課	136	道路用地交換関係文書綴	1	1	30年	昭和34年度	道路用地と廃道敷の交換に係る文書等の綴り。	土木部	道路課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
89	県土整備局	道路部	道路管理課	254～255	道路敷所管換関係	2	15	30年	昭和35年度	用地交換、行政財産の所管換、無償譲与、用地取得に係る協定成立に伴う補償金の支払い、県有地の所管換に係る文書等の綴り。	土木部	道路課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
90	県土整備局	道路部	道路管理課	250	湖畔道路買収関係	1	4	30年	昭和36年度	湖畔道路を県が民間から買収した際の契約書、買収経緯、議会の審査結果等の文書綴り。	土木部	道路補修課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
91	県土整備局	道路部	道路管理課	266	不用物件交換同意申請書	1	10	30年	昭和37年度	相模原市と県の不用物件交換同意に係る文書の綴り。所有権移転登記等。	土木部	道路補修課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
92	県土整備局	道路部	道路管理課	248～249、315	早雲山線買収関係	3	29	30年	昭和36年度	箱根地内の施設一般自動車道の県への買収に係る文書の綴り。	土木部	道路補修課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
93	県土整備局	道路部	道路管理課	866	廃道処理	1	4	30年	平成5年度	藤沢土木事務所及び横須賀土木事務所管内廃道処理方針（返還、交換）に係る文書の綴り。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
94	県土整備局	道路部	道路管理課	867	管理協定書	1	9	30年	平成5年度	相模原市道の区域が重複する部分の管理協定書の締結に関する文書、鎌倉市道との区域が重複する部分の管理協定の変更に係る文書。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	令和2年度
95	県土整備局	道路部	道路管理課	885	管理協定書	1	6	30年	平成4年度	県道上粕屋厚木線と厚木市道寺町8号線の管理協定、県道本厚木停車場線と厚木市道厚木地下道中町線の管理協定の一部変更、県道山北藤野線の維持管理協定（写）。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	令和2年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
96	県土整備局	道路部	道路管理課	886	管理協定書	1	8	30年	昭和45年度	川崎駅前高架線桁下空地の管理協定(昭和45年度)、第三京浜道路協定関係(昭和36年度)に係る文書。	土木部	道路補修課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	令和2年度
97	県土整備局	道路部	道路管理課	887	管理協定書	1	10	30年	昭和55年度	小田原厚木道路の建設に伴い施行した付替道路及び付替水路の管理に関する協定書に係る文書。	土木部	道路補修課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	令和2年度
98	県土整備局	道路部	道路管理課	888	管理協定書	1	6	30年	昭和55年度	下水道施設又はガス供給施設の工事に伴う相互の施設の保安に関する県及び市町村との協定書の冊子綴り。 (東京瓦斯株式会社が協定書をまとめた冊子を作成し、知事宛に送付したもの)	土木部	道路補修課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	－	－	なし
99	県土整備局	道路部	道路管理課	889	管理協定書	1	11	30年	平成元年度	国道271号線と県道との平面交差箇所における照明施設、企業用財産(水道用地)の有償譲渡に伴う水道管、一般国道129号線と厚木市道及び水路との区域が重複する部分、県道秦野二宮線の区域と秦野市道及び水路の区域とが重複する部分、県道大井開成関本線と大井町の管理する水路とが重複する部分の管理協定、県道平塚伊勢原線(通称八間道路)の管理に関する覚書。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	令和2年度
100	県土整備局	道路部	道路管理課	890～911	道路セミナー'68～'89	22	140	30年	平成5年度	全国加除法令出版が発行しているA5版の月刊誌の綴り。	土木部	道路管理課	廃棄	行政文書に該当しないため廃棄とする。	－	－	なし
101	県土整備局	道路部	道路管理課	884、851～852	道路の供用開始(厚木土木事務所)	3	14	30年	平成5年度	厚木土木事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
102	県土整備局	道路部	道路管理課	853～856	道路区域の変更(松田土木事務所)	4	25	30年	平成5年度	松田土木事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
103	県土整備局	道路部	道路管理課	857	道路の供用開始(松田土木事務所)	1	5	30年	平成5年度	松田土木事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
104	県土整備局	道路部	道路管理課	859	道路の供用開始(津久井土木事務所 県央道路建設事務所)	1	1	30年	平成5年度	県央道路建設事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。 ※津久井土木管内分は相模原市へ引継済	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
105	県土整備局	道路部	道路管理課	860	道路区域の変更(県央道路)	1	6	30年	平成5年度	県央道路建設事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
106	県土整備局	道路部	道路管理課	861	道路区域の変更(湘南なぎさ事務所)	1	6	30年	平成5年度	湘南なぎさ建設事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
107	県土整備局	道路部	道路管理課	864	一般国道467号の道路区域の決定及び供用開始について	1	10	30年	平成5年度	一般国道467号の道路区域の決定及び供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
108	県土整備局	道路部	道路管理課	865	県道鎌倉片瀬藤沢の路線の廃止に伴う関連県道路線の道路区域の変更	1	6	30年	平成5年度	県道鎌倉片瀬藤沢の路線の廃止に伴う関連県道路線の道路区域の変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
109	県土整備局	道路部	道路管理課	868～869	道路区域の変更(横須賀土木事務所)	2	9	30年	平成5年度	横須賀土木事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
110	県土整備局	道路部	道路管理課	870	道路区域の変更(平塚土木事務所)	1	4	30年	平成5年度	平塚土木事務所管内における区域変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
111	県土整備局	道路部	道路管理課	871	道路の供用開始(平塚土木事務所)	1	2	30年	平成5年度	平塚土木事務所管内における供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
112	県土整備局	道路部	道路管理課	872～875	道路区域の変更(藤沢土木事務所)	4	29	30年	平成5年度	藤沢土木事務所管内における道路区域の変更に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
113	県土整備局	道路部	道路管理課	876	道路の供用開始(藤沢土木事務所)	1	6	30年	平成5年度	藤沢土木事務所管内における道路の供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
114	県土整備局	道路部	道路管理課	877	道路の供用開始(小田原土木事務所)	1	3	30年	平成5年度	小田原土木事務所管内における道路の供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
115	県土整備局	道路部	道路管理課	878～880	道路区域の変更(相模原土木事務所)	3	11	30年	平成5年度	相模原土木事務所管内における道路区域の変更及び供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
116	県土整備局	道路部	道路管理課	881～883	道路区域の変更(厚木土木事務所)	3	21	30年	平成5年度	厚木土木事務所管内における道路区域の変更及び供用開始に係る公示伺い等。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
117	県土整備局	道路部	道路管理課	8010	平成25年度表彰関係	1	3	10年	平成25年度	平成25年度優良工事等(平成24年度完成工事等)施工業者に対する課長礼状の送付について、平成26年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰候補者の推薦について、平成25年度国土交通大臣表彰、平成25年度道路功労者表彰に係る文書。	県土整備局道路部	道路管理課	保存	大臣表彰に関する文書であるため保存する。	(1)ウ	16(2)	昭和60年度、平成22～24年度
118	県土整備局	道路部	道路管理課	8011	道路付属物自動車駐車場 指定管理申請書類	1	6	10年	平成25年度	神奈川県道路附属物自動車駐車場指定管理者申請書(写)及び添付資料。(事業計画、定款、財務諸表、納税証明書、謄本等)	県土整備局道路部	道路管理課	廃棄	申請書類の写しのみであり、軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
119	県土整備局	道路部	道路管理課	8001	平成21年度 表彰関係	1	3	10年	平成21年度	平成20・21年度道路功労者表彰、平成21年度道路愛護等国土交通大臣表彰に係る文書。	土木部	道路管理課	保存	大臣表彰に関する文書であるため保存する。	(1)ウ	16(2)	昭和60年度、平成22～24年度
120	県土整備局	河川下水道部	河港課・砂防課	2501～2502	河川占有許可原義(有償)及び土石等採取許可原義(2の1)(2の2)	2	20	10年	平成25年度	河川法に基づく貯水池(ダム湖)の土砂浚渫に関する土石等採取許可(相模川、世附川、玄倉川)に関する文書、座禅川、松越川におけるガス管新設の許可に関する文書。	県土整備局河川下水道部	流域海岸企画課	保存	対象範囲が大規模であり、自然環境の顕著な改変をもたらす許可にあたるため保存とする。	(1)カク	13(2)	平成4、6、9、10、20～24年度
121	県土整備局	河川下水道部	下水道課	432	小田原市公共下水道事業認可	1	5	30年	平成5年度	下水道法に基づく、小田原市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	廃棄	単独下水道に係る変更認可であり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和59、平成元～4年度
122	県土整備局	河川下水道部	下水道課	434	伊勢原市公共下水道事業認可	1	10	30年	平成5年度	下水道法に基づく、伊勢原市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼に係る文書。	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
123	県土整備局	河川下水道部	下水道課	392	寒川公共下水道事業計画変更認可申請	1	9	30年	平成5年度	下水道法に基づく、寒川町からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元～4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
124	県土整備局	河川下水道部	下水道課	394～399	藤沢市公共下水道事業計画変更認可申請書(その1)～(その6)	6	57	30年	平成5年度	下水道法に基づく、藤沢市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼に係る文書。	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	－	－	なし
125	県土整備局	河川下水道部	下水道課	406	箱根町公共下水道事業計画変更認可申請書	1	6	30年	平成5年度	下水道法に基づく、箱根町からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼に係る文書。	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	－	－	なし
126	県土整備局	河川下水道部	下水道課	10	三浦市公共下水道事業期計画変更認可申請書 平成18年	1	4	10年	平成18年度	下水道法に基づく、三浦市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	廃棄	単独下水道に係る変更認可であり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	昭和59、平成元～4年度
127	県土整備局	河川下水道部	下水道課	11	三浦市公共下水道事業期計画変更認可申請書 平成21年	1	4	10年	平成21年度	下水道法に基づく、三浦市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	廃棄	単独下水道に係る変更認可であり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	昭和59、平成元～4年度
128	県土整備局	河川下水道部	下水道課	12～13	大和市公共下水道事業計画 変更協議書 平成24年 1/2、2/2	2	12	10年	平成24年度	下水道法に基づく、大和市からの公共下水道事業計画変更協議書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	廃棄	単独下水道に係る変更認可であり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	昭和59、平成元～4年度
129	県土整備局	河川下水道部	下水道課	14	葉山町公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成7年度	1	1	10年	平成7年度	下水道法に基づく、葉山町からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。申請に係る事業計画書、建設大臣宛の申請書、知事宛の進達依頼。	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	－	－	なし
130	県土整備局	河川下水道部	下水道課	15	葉山町公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成19年度	1	3	10年	平成18年度	下水道法に基づく、葉山町からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	廃棄	単独下水道に係る変更認可であり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	昭和59、平成元～4年度
131	県土整備局	河川下水道部	下水道課	16	真鶴町公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成23年度	1	4	10年	平成23年度	下水道法に基づく、真鶴町からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	廃棄	単独下水道に係る変更認可であり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	昭和59、平成元～4年度
132	県土整備局	河川下水道部	下水道課	17～19	相模川流域関連相模原公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成23年度 1/2、2/2、(2)	3	35	10年	平成23年度	下水道法に基づく、相模原市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元～4年度
133	県土整備局	河川下水道部	下水道課	1～2	横須賀市公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成23年(1)、(2)	2	20	10年	平成23年度	下水道法に基づく、横須賀市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	廃棄	単独下水道に係る変更認可であり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	－	－	昭和59、平成元～4年度
134	県土整備局	河川下水道部	下水道課	20	相模川流域関連茅ヶ崎市公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成21年度	1	12	10年	平成21年度	下水道法に基づく、茅ヶ崎市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元～4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
135	県土整備局	河川下水道部	下水道課	21	相模川流域関連伊勢原公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成24年度	1	5	10年	平成23年度	下水道法に基づく、伊勢原市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。 ※平成24年3月30日認可	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元～4年度
136	県土整備局	河川下水道部	下水道課	22	相模川流域関連綾瀬公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成23年度	1	4	10年	平成23年度	下水道法に基づく、綾瀬市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元～4年度
137	県土整備局	河川下水道部	下水道課	23	酒匂川流域関連大井公共下水道事業計画 変更協議書 平成24年度	1	3	10年	平成24年度	下水道法に基づく、大井町からの公共下水道事業計画変更協議書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元～4年度
138	県土整備局	河川下水道部	下水道課	3～8	藤沢市公共下水道事業計画 変更協議書 平成24年度 1/6～6/6	6	50	10年	平成24年度	下水道法に基づく、藤沢市からの公共下水道事業計画変更協議書に関する文書。	県土整備局河川下水道部	下水道課	廃棄	単独下水道に係る変更認可であり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和59、平成元～4年度
139	県土整備局	河川下水道部	下水道課	9	逗子市公共下水道事業計画 変更認可申請書 平成20年	1	4	10年	平成20年度	下水道法に基づく、逗子市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書。	都市部	下水道課	廃棄	単独下水道に係る変更認可であり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和59、平成元～4年度
140	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課		神奈川県子農住利子補給契約書	1	1	30年	平成4年度	農住利子補給変更契約書、農住賃貸住宅建設融資利子補給契約約款の綴り。知事と農協の組合理事との契約で、内容は利子補給率、対象融資額、利子補給金の総額が記載されたもの。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	要綱に基づいて計算された単位期間ごとの利子補給金の契約であり、軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
141	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課		昭和48～平成4年度 農住利子補給事業実績明細	1	1	30年	平成4年度	農協名、団地名、建設地、契約日、工事額、融資対象額、利子補給金の総額などが一覧表になった資料の綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	一覧表の写しを綴じたものであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
142	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課		〈県単〉農住フキン率表	1	1	30年	平成5年度	利子補給県支給限度額算定のための標準計算表の綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	算定のための根拠資料であり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
143	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課		利子補給期間終了後の繰上償還による(農住利子補給変更契約締結申請書)	1	4	30年	平成5年度	農住利子補給変更契約締結理由書、農住利子補給変更契約締結申請書、進達依頼及び添付資料の綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約変更を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
144	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1	借上公共賃貸住宅契約書の承認、候補団地の決定	1	11	30年	平成5年度	借上公共賃貸住宅契約書の承認、候補団地の決定。	都市部	住宅対策推進室	保存	県が承認した契約書であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
145	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	2	特定優良賃貸住宅供給計画の認定	1	10	30年	平成5年度	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律の施行に伴う手続き(大臣承認を受けたもののうち、知事の承認を取り直すもの、市町村の認定を取り直すもの)に係る文書及び本県の借上住宅制度による認定に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	保存	県が承認した計画であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
146	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-14-242-2-1 5-245-2-1	5-14-242-2-1～5-14-245-2-1農住・賃貸借(更新)契約書	1	6	30年	平成5年度	家賃概要及び賃貸借更新契約書の写しの綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	契約書の写しであり、軽易な内容の資料であるため、廃棄とする。	-	-	なし
147	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	3	借上公共賃貸住宅供給計画協議書	1	7	30年	平成5年度	借上公共賃貸住宅供給計画協議書及び添付資料の綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	協議書(日付なし、押印のないものも含まれる)及び資料(写)の綴りであり、軽易な内容の資料として廃棄とする。	-	-	なし
148	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課		5-14-246-2-1農住・賃貸借(更新)契約書		6	30年	平成15年度	農住団地施設台帳、家賃明細、賃貸借更新契約書の写しの綴り。 ※契約書の写しに平成15年のものが混在している。	都市部	住宅対策推進室		★選別対象外 ※冊数に含めず			
149	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	4	借上公共賃貸住宅協定締結、設計等及び協議書の承認	1	8	30年	平成5年度	借上公共賃貸住宅契約書、設計及び協議書の承認、住宅対策推進室から県営住宅管理課への引継に係る文書の綴り。	都市部	住宅対策推進室	保存	県が承認した契約書であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
150	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	401～416、417-1～417-2	〈県単〉 農住利子補給 施工報告書 (姓名)	18	18	30年	平成5年度	農住利子補給事業に係る施工報告書及び添付書類の綴り。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書であり、軽易な資料として廃棄とする。	-	-	なし
151	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-1	厚木市妻田東農住団地 農住利子補給契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
152	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-1	厚木市妻田東農住団地 農住利子補給 竣工報告書 (姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
153	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-2	厚木市下依知第三農住団地(第3期) 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
154	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-2	厚木市下依知第三農住団地(第3期) 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
155	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-3	藤沢市西部第三農住団地(第2期) 農住利子補給 契約締結申請書 (姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
156	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-3	藤沢市西部第三農住団地(第2期) 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
157	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-4	厚木市山際第二農住団地 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
158	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-4	厚木市山際第二農住団地 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
159	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-5	厚木市戸田農住団地 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
160	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-5	厚木市戸田農住利子補給 施工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
161	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-6	厚木市戸田農住団地 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
162	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-6	横浜市栄第二農住団地(第2期) 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
163	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-7	厚木市中依知第三農住団地 農住利子補給 竣工報告書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給事業竣工報告書の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に係る報告書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
164	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5-7	厚木市中依知第三農住団地 農住利子補給 契約締結申請書(姓名)	1	1	30年	平成5年度	農住利子補給契約の進達に係る文書。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
165	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1735	神奈川県企業庁長 法第48条第1項許可(㈱西湘三菱自動車販売 法第48条第3項許可)	1	4	30年	平成5年度	無線中継局自家発電機室等の増築に係る建築基準法第48条の1の許可及び倉庫付き自動車販売店兼事務所の倉庫部分を自動車修理工場に用途変更することによる建築基準法第48条第3項の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
166	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1736	㈱岡田屋不動産 条例第7条第4項許可	1	3	30年	平成5年度	建築許可の変更申請(階数及びそれに伴う延床面積の変更)に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の変更許可であり、再度許可手続きを行うことなく届出の受理により計画変更を認めているため、廃棄する。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
167	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1737	ホテル葉山 条例第7条第4項許可 医療法人春日台病院 法第48条第1項許可	1	4	30年	平成5年度	旅館の建替えに伴い建物の出口から取付道路までの敷地内通路の勾配が12分の1以上となるため県条例の規定に抵触することによる許可申請及び耳鼻科の開設に伴う増築に係る建築基準法第48条第1項許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
168	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1738	中小企業金融公庫 条例第7条第4項許可	1	2	30年	平成5年度	保養所の建替えに伴い建物の出口から取付道路までの敷地内通路の勾配が12分の1以上となるため県条例の規定に抵触することによる許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
169	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1739	(姓名) 法第48条第1項許可	1	1	30年	平成5年度	温室(胡蝶蘭栽培) 建築に伴う建築基準法第48条第1項の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
170	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1740	神奈川県企業庁長 法第48条第1項許可 (株)神奈川日産自動車 法第48条	1	3	30年	平成5年度	災害用備蓄保管庫新設に伴う建築基準法第48条第1項許可申請及び事務所及び修理工場の作業場の面積を拡大することによる建築基準法第48条第3項の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
171	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1741	東海大学 法第56条の2許可	1	6	30年	平成5年度	大学及び附属病院の増築に伴う建築基準法第56条の2の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
172	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1742	法政大学健康保険組合 条例第48条第6項許可 (株)日産プリンス 神奈川販売	1	2	30年	平成5年度	保養所の建替えに伴う県条例第48条第6項の許可申請及び自動車修理工場の増設に伴う建築基準法第48条第3項の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
173	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1743	(株)三浦ハウス 法第48条第1項許可	1	6	30年	平成5年度	汚水処理施設及びゴミ集積所の新設に伴う建築基準法第48条第1項の許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
174	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1744	(株)八千代都市設計 東鶴魚市場 法第51条許可	1	3	30年	平成5年度	魚市場の建替えに伴う建築基準法第51条ただし書きの許可申請に係る文書。	都市部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の許認可に係る資料のため、廃棄する。	-	-	平成4年度
175	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1745	道路位置指定・廃止(伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町)	1	7	30年	平成5年度	伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町における道路の位置の指定及び廃止申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
176	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1746	道路位置指定・廃止(海老名市)	1	6	30年	平成5年度	海老名市における道路の位置の指定及び廃止申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
177	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1747	道路位置指定・廃止(座間市)	1	5	30年	平成5年度	座間市における道路の位置の指定申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
178	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1748	道路位置指定・廃止(綾瀬市、愛川町、大井町、開成町)	1	8	30年	平成5年度	綾瀬市、愛川町、大井町、開成町における道路の位置の指定申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
179	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1749	道路位置指定・廃止(南足柄市No.1)	1	7	30年	平成5年度	南足柄市における道路の位置の指定及び廃止申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
180	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1750	道路位置指定・廃止(南足柄市No.2 相模湖町、城山町)	1	7	30年	平成5年度	南足柄市、相模湖町、城山町における道路の位置の指定及び廃止申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
181	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1751	道路位置指定・廃止(津久井町、藤野町)	1	5	30年	平成5年度	津久井町、藤野町における道路の位置の指定申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
182	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1752	道路位置指定・廃止(逗子市、三浦市、山北町、松田町)	1	5	30年	平成5年度	逗子市、三浦市、山北町、松田町における道路の位置の指定申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～3年度
183	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1753	道路位置指定・廃止(真鶴町、湯河原町、箱根町)	1	7	30年	平成5年度	真鶴町、湯河原町、箱根町における道路の位置の指定申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～4年度
184	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1754	審査請求((姓名)ほか10名、(姓名))	1	7	30年	昭和56年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
185	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1755	㈱青木産業の提起した審査請求	1	10	30年	昭和58年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
186	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1756	㈱ファミリーの提起に係る審査請求関係書類綴	1	4	30年	昭和57年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
187	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1757	姓名ら10名の提起に係る審査請求関係書類綴	1	5	30年	昭和56年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
188	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1758	㈱丸善提起に係る審査請求関係書類	1	4	30年	昭和56年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
189	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1759	シーサイド茅ヶ崎の提起した審査請求	1	7	30年	昭和61年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
190	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1760	審査請求(1.姓名 2.姓名)	1	7	30年	昭和56年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成3年度
191	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1761	計画変更届(日産サニー津久井営業所、(株)コーヤマ)許可申請書((株)共同建物(取下げ届も含む))許可申請の取下げ((株)昌和精機)	1	6	30年	平成2年度	建築許可申請に係る文書の綴り。計画変更は、トラックヤード搬入路の渡り廊下を盛土によるスロープとしたことによる建築面積変更等軽微なもの。他は取下げ届。 ※日産サニー津久井営業所分は相模原市へ移管	都市部	建築指導課	廃棄	軽微な内容の計画変更であり、廃棄とする。	-	-	なし
192	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1	神奈川県建築行政連絡協議会会計資料	1	3	10年	平成25年度	平成25年度神奈川県建築行政連絡協議会の事業報告及び収支予算の執行に係る文書。	県土整備局建築住宅部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
193	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	2	神奈川県建築行政連絡協議会委員会・幹事会	1	11	10年	平成25年度	平成19年度、平成21から22年度、平成25年度の神奈川県建築行政連絡協議会の委員会及び幹事会の議事録、開催起案。神奈川県建築行政・指定確認検査機関連絡会等の解散について。	県土整備局建築住宅部	建築指導課	廃棄	軽易な内容の資料であるため、廃棄とする。	(1)キ	7(3)	昭和53～56年度(フォルダー文書)※幹事会議事録
194	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	建審17	【引継課:建築安全課】建築審査会:審査請求について	1	3	30年	平成5年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成元、4年度
195	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審31～34	【引継課:建築安全課】開発審査会:審査請求について	1	7	30年	平成5年度	行政不服審査法に基づく審査請求に関する文書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成元、4年度
196	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2013-建安-10-1	(株)日本都市開発一級建築士事務所	1	1	10年	平成25年度	管理建築士講習の未受講者のある事務所に対する処理方針、事情聴取の結果等に関する文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	事情聴取に関する資料のみであり、軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
197	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2013-建安-10-1	H25建築士事務所立入検査	1	4	10年	平成25年度	建築士法に基づく建築士事務所への立入検査に係る実施通知、調査結果、是正状況に対する報告等に関する文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	法に基づく事業者に対する検査の文書であるため保存する。	(1)キ	14(2)ア	平成元年度(フォルダー文書)、平成22年度
198	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2013-建安-10-1	H25建築士事務所所在調査	1	1	10年	平成25年度	所在の確認の取れない建築士事務所への商業登記簿謄本請求についての伺いの綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	謄本請求に関する資料のみであり、軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
199	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2501	違反パトロール(県所管区域一斉)	1	7	10年	平成25年度	平成25年度の県所管区域一斉建築パトロール(年2回)の実施通知、実施結果等に関する文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	違反の内容が軽微なもの(道路斜線制限違反、調査日翌日に是正完了)であるため、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
200	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2501	事業計画等の認可・登録状況の報告(指定機関)	1	4	10年	平成25年度	一般社団法人神奈川県建築士事務所協会からの平成26年度事業計画及び収支予算の許可申請、役員の選任及び解任に係る許可申請等の文書の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な内容の資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
201	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2502	違反パトロール(全国一斉・違反開発行為等一斉調査)	1	7	10年	平成25年度	平成25年度の違反建築防止週間に実施した県内一斉公開建築パトロール及び違反開発行為等一斉調査の実施通知、実施結果等に関する文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	違反の疑義があるものもあったがパトロール結果の文書であるため、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	平成8年度 (フォルダー文書)
202	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	議事録1	昭和35～46年 全国建築審査会長会議	1	5	30年	昭和46年度	全国建築審査会長会議・議事録(冊子)の綴り。	建築部	建築課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
203	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	議事録2	昭和47～52年 全国建築審査会長会議	1	5	30年	昭和52年度	全国建築審査会長会議・議事録(冊子)の綴り。	建築部	建築課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
204	県土整備局	-	住宅営繕事務所	768	住宅用地寄附受諾	1	1	30年	昭和30年度	住宅用地の寄附受諾に関する文書。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62 ～63年度、 平成4年度
205	県土整備局	-	住宅営繕事務所	788	住宅用地の売払い決定	1	1	30年	昭和32年度	土地の払下げ申請による分譲契約の締結に係る文書。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62 ～63年度、 平成4年度
206	県土整備局	-	住宅営繕事務所	64	日本住宅公団出資関係書類 548、549、567、568、607、612(仏向町)	1	5	30年	昭和33年度	県と日本道路公団の保土ヶ谷区にある土地の買収契約に係る文書の綴り。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62 ～63年度、 平成4年度
207	県土整備局	-	住宅営繕事務所	260	引揚者住宅譲渡関係書類	1	3	30年	昭和33年度	引揚者住宅の譲渡処分に係る文書の綴り。 作成時期は、昭和29年9月から昭和33年12月。	建築部	住宅企画課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
208	県土整備局	-	住宅営繕事務所	766	住宅用地の交換	1	1	30年	昭和31年度	県有地の土地交換に関する文書。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62 ～63年度、 平成4年度
209	県土整備局	-	住宅営繕事務所	772～774	住宅用地の売払い決定	3	3	30年	昭和30、32～33年度	県有地の払下げに係る文書の綴り。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62 ～63年度、 平成4年度
210	県土整備局	-	住宅営繕事務所	779	住宅用地の管理換之(渡)決定	1	1	30年	昭和32年度	県有地の管理換に係る文書。	建築部	住宅企画課	廃棄	県所属の県有地の管理換えであり、軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
211	県土整備局	-	住宅営繕事務所	785	国有財産管理関係三十二年度の二	1	9	30年	昭和32年度	道路敷返還、小学校敷地としての県有地譲渡等に係る文書の綴り。	建築部	住宅課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度、平成4年度
212	県土整備局	-	住宅営繕事務所	130	土地関係雑事項書類(雑件関係)	1	15	30年	昭和34年度	県有地の所管替、土地境界承認に係る文書等の綴り。 作成時期は昭和27年12月から昭和35年3月。	建築部	住宅課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
213	県土整備局	-	住宅営繕事務所	114	土地関係雑事項書類659(引継、白根向)	1	1	30年	昭和35年度	県有財産の公用廃止並びに引継についての伺い等の文書綴り。	建築部	住宅課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和27年度
214	県土整備局	-	住宅営繕事務所	128	土地関係雑事項書類(水道分岐関係)	1	3	30年	昭和35年度	水道支管分岐承諾に係る文書等の綴り。 作成時期は、昭和25年12月から昭和35年1月。	建築部	住宅課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
215	県土整備局	-	住宅営繕事務所	129	土地関係雑事項書類(使用承認関係)	1	7	30年	昭和35年度	県有地の土地使用承認に係る文書等の綴り。 作成時期は、昭和28年1月から昭和36年3月。	建築部	住宅課	保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
216	県土整備局	-	住宅営繕事務所	131	土地関係雑事項書類(雑件関係)	1	10	30年	昭和35年度	境界確定協議書への調印、境界立会等に係る文書の綴り。	建築部	住宅課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
217	県土整備局	-	住宅営繕事務所	141	土地買収関係書類交換関係茅ヶ崎市小和田赤松689	1	1	30年	昭和36年度	土地交換に係る文書の綴り。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
218	県土整備局	-	住宅営繕事務所	712～715	住宅用地購入決定	4	30	30年	昭和36～38年度	横浜市港北区、横浜市戸塚区、の計画住宅敷地買収契約締結、厚木市厚木永町の県有地売却申請、尼ヶケ原団地の区画整理に伴う換地等に関する文書の綴り。	建築部	住宅企画課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和39年度、44年度、49年度

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
-	総務室	1	2	3	0	0	0	3	
財務部	会計課	0	2	2	0	0	0	2	
	財務課	42	0	42	2	0	2	40	
	財産管理課	15	0	15	2	0	2	13	対象外2件 除く
水道部	経営課	0	3	3	0	0	0	3	
	浄水課	39	0	39	0	0	0	39	
利水電気部	利水課	1	0	1	1	0	1	0	
合計		98	7	105	5	0	5	100	

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	企業局	-	総務室	-	表彰	1	6	30年	平成5年度	神奈川県優良職員表彰に関する推薦等の連絡文書。表彰の実施、推薦、表彰式の次第などに関する文書を含む。	企業庁管理局	総務室	廃棄	庁内の表彰であり、軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
2	企業局	-	総務室	-	平成25年3月神奈川県企業庁職員功績賞	1	3	10年	平成25年度	神奈川県企業庁職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な功績や推奨すべき業績のあった者に対する表彰に関する文書	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	公営企業管理者から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
3	企業局	-	総務室	25-50	優良職員表彰	1	2	10年	平成25年度	優良職員表彰を見送った職員に係る対応検討記録。表彰を見送る理由の整理や関連資料等が綴られている。	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
4	企業局	財務部	会計課	-	預金出納月計表、預金出納日計表(水道・電気・資金)	1	7	10年	平成25年度	各事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁企業局総務部	会計課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
5	企業局	財務部	会計課	-	預金出納日計表、預金出納日計表(共同・酒匂・共管)	1	7	10年	平成25年度	各事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁企業局総務部	会計課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
6	企業局	財務部	財務課	5-A-22	土地事業会計(内訳表、売上・仕入明細、合計残高試算表、総勘定元帳)	2	28	30年	平成5年度	土地事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
7	企業局	財務部	財務課	5-A-10	H5年度内訳帳(水道)12～2月	4	40	30年	平成5年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
8	企業局	財務部	財務課	5-A-20	水道事業会計平成5年度関係帳票(電算)	2	30	30年	平成5年度	水道事業会計の支出執行表、予算執行状況等の帳票綴り。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
9	企業局	財務部	財務課	5-A-15	H5総勘定元帳収入月計表(水道)	3	30	30年	平成5年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
10	企業局	財務部	財務課	5-A-18	月次帳票 共酒4 ～9月	4	30	30年	平成5年度	相模川総合共同開発事業会計及び酒匂川共同開発事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
11	企業局	財務部	財務課	5-A-3	内訳帳(電気)	4	40	30年	平成5年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
12	企業局	財務部	財務課	5-A-1	会計年報(S29～)電気監査資料(S42～S60)	4	35	30年	平成5年度	会計年報(①～③) ①昭和29年度～42年度まで *昭和30年の起案文書あり ②昭和36年度～56年度 *冊子化された年報の綴り ③昭和51年度以降 (平成5年度まで) *冊子化された年報の綴り ④電気監査資料(S42～S60) *冊子化された監査資料の綴り。	企業庁管理局	経理課	①のみ 保存	昭和30年以前に作成された文書であるため、保存とする。	(3)	-	なし
													②～ ④ 廃棄	軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
13	企業局	財務部	財務課	5-A-8	内訳帳(水道)4 月～7月	2	30	30年	平成5年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
14	企業局	財務部	財務課	5-A-19	月次帳票 共酒 10～2月	4	40	30年	平成5年度	相模川総合共同開発事業会計及び酒匂川共同開発事業会計事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
15	企業局	財務部	財務課	5-A-9	内訳帳(水道)12 ～3月	3	30	30年	平成5年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
16	企業局	財務部	財務課	5-A-4	内訳帳(電気)	4	40	30年	平成5年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
17	企業局	財務部	財務課	5-A-21	公営企業資金等 運用事業会計月 次帳票 共通管 理勘定月次帳票	4	40	30年	平成5年度	公営企業資金等運用事業及び共通管理勘定の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
18	企業局	財務部	財務課	5-A-99	電気内訳帳	1	10	30年	平成5年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
19	企業局	財務部	財務課	11	補正予算見積書 平成6年2月	1		30年	平成6年度	★選別対象外 *平成6年度2月補正であり、平成7年2月作成資料							
20	企業局	財務部	財務課	5	知事査定 予算見積書 平成5年度	1	3	30年	平成5年度	平成5年度当初予算の知事査定用資料。	企業庁管理局	経理課	保存	企業庁は予算の査定方法等が他局と異なるため、主務課である財政課の文書よりも同庁の文書の方が詳細な内容を含むものと考えられる。予算編成に関する公文書で主務課のものに準ずるものとし、保存とする。	(2)オ	10(1)	昭和53、63、平成2～4年度
21	企業局	財務部	財務課	5	償還台帳(公営企業資金等運用事業・土地造成事業)	1	1	30年	平成8年度	★選別対象外 *平成9年3月出力帳票あり							
22	企業局	財務部	財産管理課	-	七里ヶ浜揚水ポンプ所上屋新築工事監理業務委託	1	1	30年	平成5年度	当該委託に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁管理局	管財課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
23	企業局	財務部	財産管理課	-	平成5年度 技術協力	1	6	30年	平成5年度	所属からの依頼に基づき、設計書の送付及び監督員としての職員派遣を行う文書。	企業庁管理局	管財課	廃棄	所属間の往復文書であり、軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
24	企業局	財務部	財産管理課	-	平成5年度 工事届出等綴	1	1	30年	平成5年度	工事に伴う各種届出の綴り。(防火対象物使用開始届、浄化槽廃止届)	企業庁管理局	管財課	廃棄	届出の起案が綴られたもので軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
25	企業局	財務部	財産管理課	-	平成5年度 下請承認願	1	1	30年	平成5年度	請負工事一部下請承認願の綴り。	企業庁管理局	管財課	廃棄	承認願のみが綴られたもので軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
26	企業局	財務部	財産管理課	-	葉山ポンプ所電気室新築工事設計業務委託	1	10	30年	平成5年度	当該委託に係る委託請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁管理局	管財課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
27	企業局	財務部	財産管理課	497	相模湖職員アパート改修工事	1	3	30年	平成5年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁管理局	管財課	廃棄	水回りの改修など軽易な内容の工事であるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
28	企業局	財務部	財産管理課	498	道志第1発電所 建屋補修工事 5-管-1	1	4	30年	平成5年度	当該工事に係る設計書・執行 伺・工事請負契約書・検査調書 等の文書綴り。	企業 庁管理 局	管財 課	廃棄	発電設備更新に伴う 建物内部(床、壁、天 井等)の小規模な改 修工事のため廃棄と する。	-	-	なし
29	企業局	財務部	財産管理課	499	鶴沼職員公舎改 修工事	1	2	30年	平成5年度	当該工事に係る設計書・執行 伺・工事請負契約書・検査調書 等の文書綴り。	企業 庁管理 局	管財 課	廃棄	内部塗装など軽易な 内容の工事であるた め廃棄とする。	-	-	なし
30	企業局	財務部	財産管理課	500	箱根職員アパー ト改修工事	1	3	30年	平成5年度	当該工事に係る設計書・執行 伺・工事請負契約書・検査調書 等の文書綴り。	企業 庁管理 局	管財 課	廃棄	外壁塗装など軽易な 内容の工事であるた め廃棄とする。	-	-	なし
31	企業局	財務部	財産管理課	509	玄倉第1発電所 建屋外壁補修工 事	1	4	30年	平成5年度	当該工事に係る設計書・執行 伺・工事請負契約書・検査調書 等の文書綴り。	企業 庁管理 局	管財 課	廃棄	外壁補修など軽易な 内容の工事であるた め廃棄とする。	-	-	なし
32	企業局	財務部	財産管理課	2024- 5-E- 1、 2024- 5-E-2	固定資産増減報 告書、減価償却 費計算書等	2	20	30年	平成5年度	営業所ごとの月別固定資産の数 量、帳簿原価、処分状況が一覧 になった電算出力帳票の綴り。	企業 庁管理 局	管財 課	廃棄	企業庁の財務会計に 関する電算出力帳票 で軽易な内容である ため廃棄とする。	-	-	なし
33	企業局	財務部	財産管理課	2024- 20- 169	長後職員アパー ト工事 相模湖独 身寮工事 等	1	6	30年	平成5年度	公舎及び営業所の改修工事の 工事概要及び図面の綴り。資料 の写しに手書きされたものが雑 多に入っている。	企業 庁管理 局	管財 課	廃棄	軽易な内容の文書で あるため、廃棄とす る。	-	-	なし
34	企業局	財務部	財産管理課	495-2	篠原東職員公舎 (仮称)新築工事 のうち 電気設備 工事	1	3	30年	平成5年度	篠原東職員公舎(仮称)新築工 事の電気設備工事に係る文書	企業 庁管理 局	管財 課	保存	多額の事業費を要し た新築工事であり、県 有財産の取得に関す る文書であるため保存 とする。	(2)エ	12(1)	昭和29、31 ～34、36～ 38、40～ 43、46、47、 50、56、58、 63年度
35	企業局	財務部	財産管理課	495-3	篠原東職員公舎 (仮称)新築工事 のうち 建築主体 工事	1	5	30年	平成5年度	篠原東職員公舎(仮称)新築工 事の建築主体工事に係る文書	企業 庁管理 局	管財 課	保存	多額の事業費を要し た新築工事であり、県 有財産の取得に関す る文書であるため保存 とする。	(2)エ	12(1)	昭和29、31 ～34、36～ 38、40～ 43、46、47、 50、56、58、 63年度
36	企業局	水道部	経営課	-	平成25年度 県 営水道お客さま コールセンターの 設置及び運營業 務委託 東京ソフト (株)	1	5	10年	平成25年 度	県営水道お客様コールセンター の設置及び運營業務委託に関 する文書。契約書、入札調書、 検査調書、支払伝票等。 委託先:東京ソフト(株)	企業 庁企業 局事水 道部	経営 課	廃棄	軽易な内容の文書で あるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
37	企業局	水道部	経営課	-	平成25年度 量水器点検等業務委託(第3期 第一地区)、(第3期 第二地区)	2	8	10年	平成25年度	量水器点検業務委託に関する文書。契約書、入札調書、検査調書、支払伝票等。	企業庁企業局水道部	経営課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
38	企業局	水道部	浄水課	-	上今泉無線中継所電波障害調査委託	1	10	30年	平成5年度	寒川浄水場が委託した電波障害の調査結果報告書。資料の大半は写真。	企業庁水道局	施設課	廃棄	委託先から送付された報告書のみであり、軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
39	企業局	水道部	浄水課	-	上今泉無線中継所電波障害調査委託(事後)	1	10	30年	平成5年度	寒川浄水場が委託した電波障害の調査結果報告書。資料の大半は写真。	企業庁水道局	施設課	廃棄	委託先から送付された報告書のみであり、軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
40	企業局	水道部	浄水課	-	伝票工事(修繕)	1	3	30年	平成5年度	無線設備修理工事などの少額工事の執行伝票の綴り。執行票、見積書、検査調書、請求書等が工事ごとに綴られている。	企業庁水道局	施設課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
41	企業局	水道部	浄水課	1	電気式流量計点検業務委託(その1)	1	1	30年	平成5年度	県内配水池に設置された40台の電気式流量計の点検業務委託に係る設計書・執行何・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8～9年度
42	企業局	水道部	浄水課	9 10	寸沢嵐ポンプ所電気設備増設工事	2	4	30年	平成5年度	寸沢嵐ポンプ所におけるポンプ設備増設工事に係る設計書・執行何・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
43	企業局	水道部	浄水課	11	寸沢嵐、中野高区ポンプ所テレメータ設備増設工事	1	2	30年	平成5年度	寸沢嵐、中野高区ポンプ所におけるテレメータ設備増設工事に係る設計書・執行何・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
44	企業局	水道部	浄水課	12	中野高区ポンプ所ポンプ設備増設工事	1	2	30年	平成5年度	中野高区ポンプ所におけるポンプ設備増設工事に係る設計書・執行何・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
45	企業局	水道部	浄水課	13	中野高区ポンプ所電気設備増設工事	1	2	30年	平成5年度	中野高区ポンプ所における電気設備増設工事に係る設計書・執行何・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
46	企業局	水道部	浄水課	15	淵野辺加圧ポンプ所ポンプ設備増設工事	1	2	30年	平成5年度	淵野辺加圧ポンプ所におけるポンプ設備増設工事に係る設計書・執行何・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
47	企業局	水道部	浄水課	16	淵野辺加圧ポンプ所電気設備増設工事	1	2	30年	平成5年度	淵野辺加圧ポンプ所における電気設備増設工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
48	企業局	水道部	浄水課	17	150MHz電波伝搬調査業務委託	1	1	30年	平成5年度	無線電話設備の設備更新に伴う電波伝搬の調査委託に係る設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8年度
49	企業局	水道部	浄水課	18	営業所配水データ表示設備更新工事	1	1	30年	平成5年度	寒川浄水場に設置されている当該設備の更新工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
50	企業局	水道部	浄水課	19	管内防食施設設置工事(その1)	1	3	30年	平成5年度	腐食を防止し埋設水道管を保護するために設置する外部電源装置設置工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
51	企業局	水道部	浄水課	2	電気式流量計点検業務委託(その2)	1	1	30年	平成5年度	県内配水池に設置された26台の電気式流量計の点検業務委託に係る設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8～9年度
52	企業局	水道部	浄水課	20 21	給水台帳ファイリングシステム電源工事(その1)～(その2)	2	5	30年	平成5年度	給水台帳ファイリングシステム導入に伴う電源供給工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
53	企業局	水道部	浄水課	22	緊急遮断弁制御回路修理工事	1	2	30年	平成5年度	配水池に設置されている緊急遮断弁制御回路の改修工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8年度
54	企業局	水道部	浄水課	23	茅ヶ崎営業所構内屋外照明設備修理工事	1	1	30年	平成5年度	茅ヶ崎営業所の屋外照明設備修理工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
55	企業局	水道部	浄水課	25	一色配水流量計測工事	1	1	30年	平成5年度	一色配水地の配水流量計測のための装置設置及びソフトウェアの改修工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
56	企業局	水道部	浄水課	26	谷ヶ原緊急遮断弁電気設備更新工事	1	5	30年	平成5年度	谷ヶ原配水池に設置されている緊急遮断弁を閉鎖するための電気設備の更新工事に係る設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
57	企業局	水道部	浄水課	4	150MHz無線電話設備更新委託	1	1	30年	平成5年度	県庁及び営業所に設置された無線設備の点検業務委託に係る設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8年度
58	企業局	水道部	浄水課	28	横道配水池計装工事	1	2	30年	平成5年度	テレメータ装置設置等の工事に係る設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された工書の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
59	企業局	水道部	浄水課	29	管内送配水管電蝕調査業務委託(その1)	1	1	30年	平成5年度	埋設水道管に対する電氣的腐食調査業務委託に係る設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8年度
60	企業局	水道部	浄水課	3	差圧式流量計点検業務委託	1	1	30年	平成5年度	県内配水池に設置された20台の差圧式流量計の点検業務委託に係る設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8～9年度
61	企業局	水道部	浄水課	30	相模原営業所管内流量計設備工事	1	2	30年	平成5年度	流量計測設備設置の工事に係る設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された工書の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
62	企業局	水道部	浄水課	31	平塚市高麗山公園特別受託給水工事のうち湘南平低区、高区ポンプ所ポンプ設備工事	1	4	30年	平成5年度	湘南平低区、高区ポンプ所におけるポンプ設備改良工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工書の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
63	企業局	水道部	浄水課	32	管内防食施設点検調整工事	1	2	30年	平成5年度	管内防食施設点検及び測定装置設置工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工書の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
64	企業局	水道部	浄水課	33	管内防食施設設置工事(その2)	1	2	30年	平成5年度	管内防食施設点検及び外部電源設置工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工書の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
65	企業局	水道部	浄水課	34	平塚市高麗山公園特別受託給水工事のうち湘南平低区、高区ポンプ所電気設備工事	1	4	30年	平成5年度	湘南平低区、高区ポンプ所における電気設備改良工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工書の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
66	企業局	水道部	浄水課	35	稲荷配水池緊急遮断弁操作盤修理工事	1	1	30年	平成5年度	稲荷山配水池緊急遮断弁操作盤修理工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工書の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
67	企業局	水道部	浄水課	36	管内防食施設点検設置工事(その3)	1	2	30年	平成5年度	管内防食施設点検及び外部電源設置工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
68	企業局	水道部	浄水課	37	管内防食施設設置工事(その4)	1	3	30年	平成5年度	管内防食施設点検及び外部電源設置工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
69	企業局	水道部	浄水課	38	配水管防食装置設置工事	1	1	30年	平成5年度	配水管防食設置工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
70	企業局	水道部	浄水課	27	150MHz無線電話設備更新工事	1	5	30年	平成5年度	無線電話設備更新工事に係る設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
71	企業局	水道部	浄水課	5	緊急遮断弁点検業務委託	1	1	30年	平成5年度	配水池に設置された緊急遮断弁の点検業務委託に係る設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8年度
72	企業局	水道部	浄水課	6	営業所配水データ表示設備点検業務委託(その1)	1	1	30年	平成5年度	寒川浄水場で収集された配水データを各営業所に転送するための表示設備に係る点検業務委託の設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8年度
73	企業局	水道部	浄水課	7	営業所配水データ表示設備点検業務委託(その2)	1	1	30年	平成5年度	谷ヶ原浄水場で収集された配水データを津久井営業所に転送するための表示設備に係る点検業務委託の設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8年度
74	企業局	水道部	浄水課	8	水道施設状態監視装置点検業務委託	1	1	30年	平成5年度	水道局長室内にある水道施設状態監視装置に係る点検業務委託の設計書・執行伺・点検委託契約書・検査調書等の文書綴り	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で内容も限定された委託の文書であるため廃棄とする。	-	-	平成8年度
75	企業局	利水電気部	利水課	R1-18	鶴川左岸埋立地の上野原町への払い下げ	1	1	30年	平成5年度	上野原町鶴川左岸浚渫砂利埋立地の河川区域変更に伴う廃川・払い下げに関する山梨県大月土木、上野原町との打合せに係る資料の綴り。	企業庁電気局	業務課	廃棄	打合せの復命書のみで軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成8年度

担当:清水

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
人事委員会	給与公平課	1	0	1	1	0	1	0	
合計		1	0	1	1	0	1	0	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	人事委員会事務局	-	給与公平課	-	不服申立て事案(姓 事案)	1	2	30年	平成5年度	県内市立病院医師が院長からの職務命令(業務分担変更)に対して不服申し立てをした事案。	人事委員会事務局	公平課	保存	行政不服審査に係る公文書であるため保存とする。	(2)才	17(2)	昭和39、45、49、57、59年度、平成4年度、平成14～22年度

令和6年度 収用委員会 簿冊文書選別記録

担当：清水

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
—	—	16	0	16	16	0	16	0	選別対象外3件除く
合計		16	0	16	16	0	16	0	

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	収用 委員 会事 務局	-	-	4-2- 1、4- 2-2	【4収2号】横浜国際港都 建設事業上大岡駅西口 地区第一種市街地再開 発事業 1/2、2/2	2	14	30年	平成5年度	横浜国際港都建設事業上大岡駅西 口地区第一種市街地再開発事業に 係る収用裁決に関する綴り。裁決申 請書、収用委員会審理記録、各種図 面等一連の文書	収用委 員会事 務局	-	保存	県域内で発生した争訟 (訴訟、土地収用裁決、審 査請求、異議申立)に関 する公文書のうち、紛争解 決方法の実施等に係るも のであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～ 63、平成元 ～4年度
2	収用 委員 会事 務局	-	-	4-4- 1、4- 4-2、 4-4- 3	【4収3号・4収4号】上大岡 駅西口地区第一種市街 地再開発事業 1/3、2/3、3/3	3	26	30年	平成5年度	上大岡駅西口地区第一種市街地再 開発事業に係る収用裁決に関する 綴り 裁決申請書、収用委員会審理記録、 裁決書、各種図面等一連の文書	収用委 員会事 務局	-	保存	県域内で発生した争訟 (訴訟、土地収用裁決、審 査請求、異議申立)に関 する公文書のうち、紛争解 決方法の実施等に係るも のであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～ 63、平成元 ～4年度
3	収用 委員 会事 務局	-	-	4-5- 1、4- 5-2	【4収5号】秦野市都市計 画事業秦野駅南部土地 区画整理事業	2	4	30年	平成5年度	秦野市都市計画事業秦野駅南部土 地区画整理事業に係る収用裁決に関 する綴り 裁決申請書、収用委員会審理記録、 裁決書、各種図面等一連の文書	収用委 員会事 務局	-	保存	県域内で発生した争訟 (訴訟、土地収用裁決、審 査請求、異議申立)に関 する公文書のうち、紛争解 決方法の実施等に係るも のであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～ 63、平成元 ～4年度
4	収用 委員 会事 務局	-	-	4-6- 1、4- 6-2	【4収6号】一級河川相模 川水系中津川宮ヶ瀬ダム 建設工事	2	11	30年	平成5年度	一級河川相模川水系中津川宮ヶ瀬 ダム建設工事に係る収用裁決に関 する綴り。裁決申請書、同取下書、各 種図面等一連の文書	収用委 員会事 務局	-	保存	県域内で発生した争訟 (訴訟、土地収用裁決、審 査請求、異議申立)に関 する公文書のうち、紛争解 決方法の実施等に係るも のであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～ 63、平成元 ～4年度

No.	局	部	課	整理 番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
5	収用 委員 会事 務局	-	-	5-2- 1、5- 2-2、 5-2- 3	【5収1号・5収2号】・横浜 国際港都建設河川事業 第20号奈良川・準用河川 奈良川改修工事に伴う県 道真光寺長津田線付替 工事	3		30年	平成9年度	★選別対象外 *平成9年度の文書が含まれており、 保存期間未満了(2/3のみ平成9年 度あり)	収用委 員会事 務局	-					
6	収用 委員 会事 務局	-	-	5-3- 1	【5収3号】横浜国際港都 建設道路事業3・1・1号環 状2号線(港南地区)事件	1	5	30年	平成5年度	横浜国際港都建設道路事業3・1・1 号環状2号線(港南地区)事件に係る 収用裁決に関する綴り 裁決申請書、同取下書、現地調査、 各種図面等一連の文書	収用委 員会事 務局	-	保存	県域内で発生した争訟 (訴訟、土地収用裁決、審 査請求、異議申立)に関 する公文書のうち、紛争解 決方法の実施等に係るも のであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～ 63、平成元 ～4年度
7	収用 委員 会事 務局	-	-	232、 233	収用委員会記録(3収第6 号)一般国道1号改築工 事(横浜新道拡幅工事) その1～その2	2	4	30年	平成5年度	一般国道1号改築工事(横浜新道拡 幅工事等)に係る収用裁決に関する 綴り 裁決申請書、同取下書、各種図面等 一連の文書	収用委 員会事 務局	-	保存	県域内で発生した争訟 (訴訟、土地収用裁決、審 査請求、異議申立)に関 する公文書のうち、紛争解 決方法の実施等に係るも のであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～ 63、平成元 ～4年度
8	収用 委員 会事 務局	-	-	234 ～ 237	収用委員会記録(3収第8 号)一般国道1号改築工 事(横浜新道拡幅工事) その1～その4	4	25	30年	平成5年度	一般国道1号改築工事(横浜新道拡 幅工事等)に係る収用裁決に関する 綴り 裁決申請書、収用委員会審理記録、 裁決書、各種図面等一連の文書	収用委 員会事 務局	-	保存	県域内で発生した争訟 (訴訟、土地収用裁決、審 査請求、異議申立)に関 する公文書のうち、紛争解 決方法の実施等に係るも のであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～ 63、平成元 ～4年度

担当: 清水

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
一	審査調整課	2	0	2	2	0	2	0	
合計		2	0	2	2	0	2	0	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	労働 委員 会事務 局	-	審査調整 課	2-1	神奈川県地労 委総会議事録 第29期 下	1	6	30年	平成5年度	組合資格審査・不当労働行為事件 等に係る公益委員・労働者委員・使 用者委員の三者による神奈川県地 方労働委員会総会の議題、概要、議 事録など	地方労働委員 会事務局	総務課	保存	法令設置職である幹旋員 候補者の任免に関する文 書であるため、保存とす る。	(2)オ	7(2)、 17(1)	昭和23～ 30、35～62、 平成2～4年 度
2	労働 委員 会事務 局	-	審査調整 課	2-1	あっせん員候補 者名簿	1	1	30年	平成5年度	労働関係調整法第10条に基づく幹 旋員候補者の委嘱等任免に関する 起案文書綴り	地方労働委員 会事務局	総務課	保存	法令設置職である幹旋員 候補者の任免に関する文 書であるため、保存とす る。	(2)オ	15(2)	昭和58～ 60、62、平成 2～4年度